

---

舞台芸術施設の時系列変化に関する研究  
－過去 20 年間の運営動向の比較－

---

課題番号：12450242

平成 12 年度～平成 14 年度科学研究費補助金  
(基盤研究(B)(1))  
研究成果報告書

平成 1 5 年 4 月

研究代表者：清水 裕之  
(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

名古屋大学図書



20106109

## 研究組織

研究代表者：清水 裕之（名古屋大学大学院環境学研究科教授）

研究分担者：本杉 省三（日本大学理工学部教授）

研究分担者：小野田泰明（東北大学大学院工学研究科助教授）

研究分担者：大月 淳（名古屋大学大学院環境学研究科助手）

研究分担者：坂口 大洋（東北大学大学院工学研究科助手）

研究協力者：高木 俊行

研究協力者：青池 佳子

研究協力者：張 永鎬

## 交付決定額

	直接経費	間接経費	合計
平成 12 年度	2,200 千円	0	2,200 千円
平成 13 年度	3,000 千円	0	3,000 千円
平成 14 年度	1,600 千円	0	1,600 千円
総計	6,800 千円	0	6,800 千円

## 目次

第1章 研究の概要	1
1-1 研究の背景と目的	3
1-2 既往調査の概要	4
1-2-1 1986調査	4
1-2-2 1990調査	4
1-2-3 1995調査	5
1-3 2000調査	6
1-3-1 調査の概要	6
1-3-2 調査票	6
1-4 時系列分析のための標本	7
第2章 舞台芸術施設の立地分析	11
2-1 調査分析概要	13
2-2 2001年時点の全国の整備水準	13
2-3 1988年及び1996年と2001年との比較	13
2-4 市町村単位での施設整備状況	14
2-5 時系列での全国の立地状況	18
2-6 政令指定都市レベルでの立地分析	18
2-7 県レベルでの立地分析	18
第3章 2000年調査データの概要	29
3-1 施設の概要	31
3-1-1 施設の機能	31
3-1-1-1 施設の機能	32
3-1-1-2 機能に関する部分の床面積	32
3-1-2 併設施設	33
3-1-2-1 併設施設の内容	33
3-1-2-2 併設施設の床面積	33
3-1-3 同居施設	34
3-1-3-1 同居施設の内容	34
3-1-3-2 同居施設の床面積	34
3-1-4 合計床面積	35
3-1-5 他の敷地での施設	35
3-1-6 ホール	35
3-1-6-1 各施設別ホール数	35
3-1-6-2 ホール客席数	36
3-1-6-3 各ホールの主用途	37
3-2 組織の概要	38
3-2-1 組織の種別	38
3-2-2 組織と施設の関係	38
3-3 職員の概要	39
3-4 ホール利用の概況	41
3-4-1 ホールの利用状況	41
3-4-2 自主事業の実施状況	42

3-5 住民・芸術家などとのパートナーシップ	43
3-5-1 実施している参加型事業	43
3-5-2 連携しているNPO	44
3-5-3 舞台芸術の専門家の館長・芸術監督・プロデューサーへの採用	44
第4章 時系列分析	45
4-1 組織種別の変化	47
4-2 職員数と外部委託職員	49
4-2-1 職員数	49
4-2-2 外部委託業務	51
4-3 利用状況の変化	53
4-3-1 利用率の変化	53
4-3-2 上演種目別の公演回数の変化	54
4-4 自主事業の内容の変化	55
4-4-1 ユニット数の変化	55
4-4-2 占席率と客席単価の変化	55
4-5 運営経理の変化	57
4-5-1 支出と収入の変化	57
4-5-2 経営指標の変化	58
第5章 1995年調査データと2000年調査データの比較分析	59
5-1 調査データの概要	61
5-2 施設の概要	61
5-2-1 施設の機能	61
5-2-2 機能に関する部分の床面積	62
5-2-3 併設施設	63
5-2-4 同居施設	64
5-2-5 合計床面積	65
5-2-6 他の敷地における施設の有無	65
5-2-7 ホール数	66
5-2-8 ホール客席数	66
5-2-9 合計客席数	67
5-2-10 ホール主用途	67
5-3 組織の概要	68
5-4 職員の概要	69
5-4-1 全職員数	69
5-4-2 3区分の内訳	70
5-4-3 ホール関連職員の内訳	71
5-4-4 外部委託の有無	72
5-5 ホール利用の概況	73
5-5-1 年間利用日数	73
5-5-2 自主事業日数	74

## 第1章

### 研究の概要



## 第1章 研究の概要

### 1-1 研究の背景と目的

生活水準の高度化や余暇時間の増大などを背景に、劇場・ホールなどの公立文化施設は全国各地で盛んに建設されてきたが、ハードとしての施設の整備が進む一方で、ソフトすなわち運営面に対する認識が不足していることから、施設を十分に活用できていないといった問題が生じている。また、心の豊かさを求める人々の価値基準の変化や文化への関心の高まりを反映して、施設利用者の施設に対する要求も多様化している。従って、これら多様化した要求に応えるためにも、運営面に対する理解の促進とこれを具体化する有効な施策の実施が是非とも必要である。さらに、21世紀の高齢社会などの社会構造の変化に対応して、今後は地域の独自性や主体性を確立するとともに、様々な分野の人々のネットワークを活用しながら、地域住民が一体となって施設を支えていく姿勢が必要ではないかと思われる。従って、既存の施設の利用を促進するとともに、新たに施設を建設する際、計画段階から運営面を含めた総合的な施設計画を立案することが重要であり、既存の施設がどのような運営状況にあるのかを把握する必要性は高いと思われる。このような背景のもと、こうした公立文化施設の運営状況における変化を的確に捉え、かつ包括的に把握するための基礎データの蓄積は徐々に進められてきた。

われわれ研究グループは、過去3回、1986年度（昭和61年度）と1990年度（平成2年度）と1995年度（平成7年度）を対象年度とする「舞台芸術施設運営に関するアンケート調査」を実施した。第1回目は、「舞台芸術施設の経営に関する研究、昭和61-63年度科学研究費補助金、研究代表者：山崎正和」として（以下、1986調査）、第2回目は、「わが国文化・芸術情報の体系化と統計調査方法の研究、平成2-3年度科学研究費補助金、研究代表者：永山貞則」として（以下、1990調査）それぞれ実施した。そして第3回目は、平成8-10年度科学研究費補助金・特定領域（旧称：重点領域）研究、「ミクロ統計データ」（領域代表者：松田芳郎）の一環として、1995年度（平成7年度）を対象年度とする第3回目のアンケート調査、「ミクロ統計データを活用した舞台芸術施設運営に関する調査研究、平成8,10年度科学研究費補助金、研究代表者：清水裕之」を実施した（以下、1995調査）。さらに今回、2000年度（平成12年度）を対象年度とする第4回目のアンケート調査、「舞台芸術施設の時系列変化に関する研究、平成12-14年度科学研究費補助金、研究代表者：清水裕之」を実施した（以下、2000調査）。この結果、ほぼ5年ごと20年間における公立文化施設の運営状況における変化を把握することが可能になった。

本研究は、全国の公立文化施設に対してアンケート調査を行い、最新の公立文化施設運営の実態を明らかにするとともに、4回の調査に基づく時系列変化を読み解くことによって、今後の文化会館行政のあり方について何らかの知見を得ることを主な目的としている。

## 1-2 既往調査の概要

### 1-2-1 1986調査

一連の「舞台芸術施設運営に関するアンケート調査」は、1986調査が端緒である。1986調査は舞台芸術公演の実態について施設の側から調査し、その活動と経理の状況を把握することによって、舞台芸術施設の経営に関する計量モデルを作成することを主な目的とした。また、新国立劇場（1997年10月開館）の運営計画を視野に入れるものであった。

1986調査は、公立文化施設協議会に加盟する全国の公共ホール（県・市民会館、文化会館、劇場等で、民間の劇場、体育館、野外劇場等を除く）1,271施設を対象にアンケート調査を実施したもので、回収数は604施設（座席数が5,000席以上のものが3施設あったが、性格が異なるものと判断して集計から除外した）、有効回答数は601施設（47.3%）、ホール数にして831ホールであった（表1-1）。

1986調査は、舞台芸術施設を運営する団体または組織を対象として行った施設別調査である。調査票の構成上、回答者は基本的にひとつの施設に関する事柄について回答することとなる。従って、運営組織が複数の施設をまとめて管理している場合に問題が生ずることとなった。つまり、施設と組織が一对一に対応していないため、ひとつの施設に関する情報と複数の施設（組織全体）に関する情報が混在して回答される結果となった。また、記入に際して施設の経理に計上する経費に限って答えるのか、施設の経理に計上しない経費も含めて答えるのかについて明確な基準を定めていなかったため、施設の経理に計上しない経費が不明瞭な形で回答される結果となった。これらを集計結果の信頼性における問題点として指摘することができる。

### 1-2-2 1990調査

まず、1990調査の母集団となる舞台芸術施設データベースを作成するためのアンケート調査を実施した。調査の対象は全国公立文化施設協会名簿（1988年度）、全国ホール名鑑（1986年版）に記載された施設を基本とし、ぴあホールmap（1991）をはじめとする各種情報誌、電話帳、その他の資料から得られた全国の舞台芸術施設と思われる2,134施設で1,323施設から回答を得た。調査結果は「舞台芸術施設データベース（1994）」としてまとめられた。これは当時の最も広範で詳細な施設リストである。

表1-1 過去3回の調査概要

標本	1	2	3
	1986調査	1990調査	1995調査
対象年度	1986	1990	1995
発送数	1,271	1,373	1,012
回収数	604	761	539
有効回答数	601	753	513
有効回答率	47.3%	54.8%	50.7%
調査対象	公立の施設 を対象とした	民間の劇場 が含まれる	公立の施設 を対象とした

注：1995調査は無作為標本に関する数値



1990調査は、舞台芸術施設データベースを作成するためのアンケート調査で回答のあった1,323施設と、回答はなかったが必要と思われる50施設を合わせた1,373施設に対してアンケート調査を実施したもので、回収数は761施設、有効回答数は753施設（54.8%）、ホール数にして985ホールであった（表1-1）。

1990調査も、1986調査と同様に舞台芸術施設を運営する団体または組織を対象として行った施設別調査である。調査票の内容は基本的に1986調査を踏襲している。従って、1986調査と同様の問題を生じる結果となった。但し、施設運営の経理については新たに経理処理の方法に関する設問を追加したため、施設の経理に計上する経費と計上しない経費を判別することが可能となった。

### 1-2-3 1995調査

1995調査の実施にあたっては、1996年（平成8年）4月から準備を開始した。過去2回の調査の再集計、舞台芸術施設データベースの整備、調査票の設計、試験調査、標本抽出、発送準備などを行い、1997年（平成9年）1～3月にかけて本調査を実施した。1995調査は、時系列変化を検証するための時系列標本と最新の公立文化施設運営の実態を把握するための無作為標本とに大別することができる。

1995調査の無作為標本は、公立の施設を対象とした。標本抽出には同じ時期に作成した「舞台芸術施設データベース（1997）」を使用した。この中には2,395施設、2,883ホールが収録されているが、これは民間の劇場と最新の施設を含んだ数値である。従って、標本抽出の際には民間の劇場・ホールと1995年（平成7年）以降に開館した施設をあらかじめ除外した後（無作為標本の母集団）、全国を12の地域に分割する層化抽出法、各地域内は比例抽出法による単純無作為抽出法を適用し、1,012施設を抽出した。この結果、513施設（50.7%）から有効回答を得た（表1-1）。

表1-4に1986調査と1990調査のアンケート調査項目の比較を示す。1995調査のねらいは、3回の調査に基づく時系列変化を読み解く点にある。従って、1995調査の調査票を作成するにあたっては、1986調査と1990調査の調査項目から基本的に同じ条件のものを取り出した。但し、施設運営の経理に関する項目は、公立文化施設の不整合な経理処理の実態を解明するという立場から、調査票の構成を大幅に改めた。つまり、施設の経理に計上する経費と計上しない経費を明確に区別して回答することとした。

また、過去2回の調査から得られた知見などを踏まえて、回答の記入に際して明確な基準を定めた。つまり、文化振興財団などの親組織が複数の施設をまとめて管理運営している場合は、各々の施設とその運営組織は独立のものとし、親組織から切り離して回答することとした。また、他の敷地など離れた場所に管理している施設がある場合も、その部分を切り離して回答することとした。

### 1-3 2000調査

#### 1-3-1 調査の概要

2000調査の実施にあたっては、2000年（平成12年）4月から準備を開始した。2000調査を実施する前に、1995調査において更新した「舞台芸術施設データベース（1997）」を再度更新するためのアンケート調査を行った（往復葉書を使用）。この成果は「舞台芸術施設データベース（2001）」として既に報告している。また、これと並行して調査票の設計を進めた。そして、2001年（平成13年）6月に発送準備作業を行い、2001年（平成13年）7～9月にかけて本調査を実施した。2000調査は、1995調査と同様に時系列変化を検証するための時系列標本と、最新の舞台芸術施設運営の実態を把握するための全数標本とに大別することができる。

表1-2 2000調査の概要

標本	4
	2000調査
対象年度	2000
発送数	3,405
回収数	1,021
有効回答数	1,021
有効回答率	30.0%
調査対象	民間の劇場 が含まれる

注：2000調査は全数調査

2000調査は、民間の劇場・ホールを含めた全国の舞台芸術施設と思われるすべての施設を対象とした。標本は上記の「舞台芸術施設データベース（2001）」を使用した。この中には3,455施設、4,401ホールが収録されているが、宛先等に問題のあった50施設を除いたほぼ全数の3,405施設に対して調査票を送付し、1,021施設（30.0%）から回答を得た（表1-2）。表1-3に2000調査の調査実績データを示す。

#### 1-3-2 調査票

表1-4に1986調査と1990調査のアンケート調査項目の比較を示す。また、表1-5に1995調査と2000調査のアンケート調査項目の比較を示す。2000調査の調査票の内容は、若干の修正を加えているものの、1995調査とほぼ同じである。2000調査では、住民・芸術家などとのパートナーシップという項目を新たに追加するなどしている。以下に、1995調査からの主な変更点を示す。なお、巻末に2000調査の調査票を示す。

- ① 施設概要の中で建設費に関する項目を削除した。
- ② ホールの使用時間の内容を簡素化した。
- ③ 住民・芸術家などとのパートナーシップという設問を新たに設定した。
- ④ 自主事業の内容では、入場料収入の項目を加えた。
- ⑤ 自主事業の収支の例では、最大のものを記入することとした。
- ⑥ 建物と施設と組織のタイプを尋ねる項目を削除した。

#### 1-4 時系列分析のための標本

表1-1に示したように、1986調査からは601施設（座席数が5,000席以上の3施設を除く）、1990調査からは753施設の回答を得ていた。そして、このうちの340施設からは過去2回ともに回答を得ていた。従って、1995調査ではこの340施設と一方の調査のみに回答のあった施設を加えた1,014施設（ $=601+753-340$ ）に調査票を発送した（発送の際に無作為標本との重複はない）。この結果、3回の調査ともに回答のあった施設は207施設（60.9%）となった（図1-1）。なお、1990調査は民間の劇場・ホールも調査の対象としていたが、1986調査が公立の施設のみを対象としたので、1995調査の時系列標本は結果的に公立の施設のみを対象とすることになった。

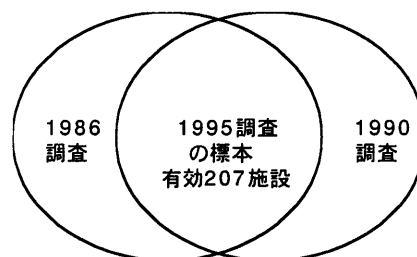


図1-1 1995調査の時系列標本

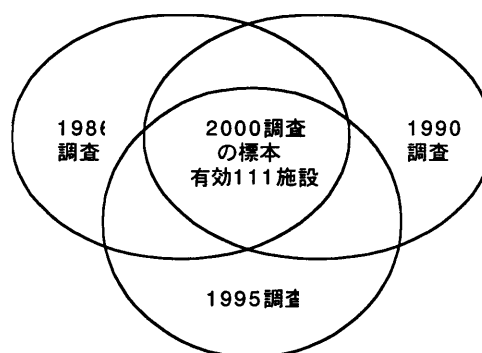


図1-2 2000調査の時系列標本

2000調査は、民間の劇場・ホールを含めた全国の舞台芸術施設と思われるすべての施設に対して行った全数調査のため、1986調査、1990調査、1995調査で回答のあった施設は当然のことながら今回の調査対象となる（廃館した施設を除く）。このため、過去の時系列標本の母集団や1995調査の時系列標本に対して調査票の発送で特別な配慮を行う必要がなく、先に述べたように「舞台芸術施設データベース（2001）」に掲載されているほぼ全数の3,405施設に対して調査票を送付し、1,021施設（30.0%）から回答を得た。この結果、1995調査における時系列標本207施設（これは2000調査における時系列標本の母集団に等しい）のうちの111施設（53.6%）、156ホールが4回の調査ともに回答のある施設、すなわち2000調査の時系列標本となった（図1-2）。なお、上述の理由により、2000調査の時系列標本も公立の施設のみとなっている。

表1-3 2000調査の調査実績データ

A. 調査の目的（抄録）

本研究は、全国の公立文化施設に対してアンケート調査を行い、最新の公立文化施設運営の実態を明らかにするとともに、4回の調査に基づく約20年間の時系列変化を読み解くことを主な目的とする。

B. 調査方法

1. 調査地域：全国
2. 母集団の範囲：劇場・ホールなどの舞台と客席を有する施設
3. 調査対象から回答を得る方法：郵送調査法
4. 回答者：当該施設の管理運営に精通している者・経理担当者

C. 標本設計

1. 時系列標本：1986調査は604施設、1990調査は753施設の回答があり、このうち340施設からは2度とも回答を得ていた。従って、この340施設と一方の調査のみに回答があった施設を加えた1,014施設（＝601＋753－340）を調査対象とした。
2. 無作為標本：全国の公立文化施設に対して全数調査を行った。
3. 標本の合計：
4. 標本抽出に用いた名簿：舞台芸術施設データベース（2001）

D. 調査項目

1. 施設の概要
2. 組織の概要
3. 職員数と外部委託業務
4. ホールの年間利用日数
5. ホールの上演種目別の利用日数と公演回数
6. ホールの使用時間
7. 住民・芸術家などとのパートナーシップ
8. 自主事業の内容
9. 施設運営の経理
10. 自主事業の収支の例（最大のもの）

E. 集計計画

時系列標本と無作為標本に関する集計分析を行う。時系列標本で用いた集計方法を無作為標本に適用し、結果様式の統一を図る。この結果、集計結果における標本相互の整合性と信頼性を担保することができる。

F. 調査日程

1. 調査票決定：平成13年6月
2. 本調査実施：平成13年7～9月

G. 調査費用

平成12年度交付額：2,200千円  
 平成13年度交付額：1,200千円  
 平成14年度交付額：1,200千円  
 計：千円

表1-4 1986調査と1990調査におけるアンケート調査項目の比較

	1986調査	1990調査
同じ条件の項目	<p>1) 組織について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の名称 ・組織の種別 ・組織と施設の関係</li> </ul> <p>2) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の名称、延床面積、敷地面積、竣工年、併設施設</li> <li>・ホールの名称、客席数、主要用途</li> <li>・他の敷地など離れた場所に管理し経理が一緒になっている施設について</li> </ul> <p>3) 組織の職員数や管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数（常勤・非常勤とその内訳）</li> <li>・外部委託業務の種別と委託の有無、常駐人数</li> <li>・ロッカー又はクロークの有無</li> </ul> <p>4) ホールの使用時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規定による標準的な開館時刻</li> <li>・規定による標準的な閉館時刻</li> <li>・特例的な開館時刻の早期変更の可否</li> <li>・特例的な閉館時刻の遅延変更の可否</li> <li>・時間外利用の条件について</li> </ul> <p>5) ホールの年間利用日数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業、共催事業、貸し館事業（利用・空き）、休館日及び整備日の日数</li> </ul> <p>6) ホールの上演種目別の利用日数（稽古等も含む）と公演回数、総観客動員数</p> <p>7) すべての自主事業について（具体的に記入）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・題名、催物種目別、公演団体名、期間、公演回数、入場者数、入場料金、使用ホール、事業費総額</li> </ul> <p>8) 施設運営の経理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間支出及び収入（具体的に記入）</li> <li>・損益計算書、貸借対照表（同封してお送りください）</li> </ul> <p>9) 最も大型の自主事業の収支（具体的に記入）</p>	<p>1) 組織について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織の名称 ・組織の種別 ・組織と施設の関係</li> </ul> <p>2) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の名称、延床面積、併設施設</li> <li>・ホールの名称、客席数、主要用途</li> <li>・他の敷地など離れた場所に管理し経理が一緒になっている施設について</li> </ul> <p>3) 組織の職員数や管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数（常勤・非常勤とその内訳）</li> <li>・外部委託業務の種別と委託の有無、常駐人数</li> <li>・ロッカー又はクロークの有無</li> </ul> <p>4) ホールの使用時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規定による標準的な開館時刻</li> <li>・規定による標準的な閉館時刻</li> <li>・特例的な開館時刻の早期変更の可否</li> <li>・特例的な閉館時刻の遅延変更の可否</li> <li>・時間外利用の条件について</li> </ul> <p>5) ホールの年間利用日数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業、共催事業、貸し館事業（利用・空き）、休館日及び整備日の日数</li> </ul> <p>6) ホールの上演種目別の利用日数（稽古等も含む）と公演回数</p> <p>7) すべての自主事業について（具体的に記入） [但し、1ホールにつき最大12件]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・催し題名、催物種別、出演団体名、<u>出演者種別</u>、<u>ホール使用日数</u>、公演回数、延入場者数、使用ホール、<u>入場方法種別</u>、<u>事業費負担方法</u>、事業費総額</li> </ul> <p>8) 施設運営の経理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間支出及び収入（具体的に記入）</li> <li>・損益計算書、貸借対照表（同封してお送りください）</li> </ul> <p>9) 標準的な自主事業の収支の例（具体的に記入）</p>
違う条件の項目	<p>A) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・評価額（土地、建物・設備）</li> </ul> <p>B) 職員について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経歴（職員種別と経験の有無）</li> </ul> <p>C) 自主事業に関する意見、問題点</p> <p>D) 練習場、稽古場について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・練習場の概要（延床面積、天井高、和洋の別、広さに対する意見、遮音の配慮）</li> <li>・練習場で特によく利用される種目</li> </ul> <p>E) 施設使用料について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>（利用者用の使用料金付きの使用規定書をご同封ください）</li> </ul> <p>F) 基金について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出資金の額、出資元、不足金補充の方法</li> </ul> <p>G) 研修内容に関する意見（具体的に記入）</p>	<p>H) 組織の職員数や管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・舞台設備の運転操作の種別と外部使用の可否</li> <li>・駐車場の有無</li> </ul> <p>I) 施設運営の経理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設運営の経理処理の方法（人件費、委託費、需要費、自主事業、施設使用料、一般経費の補助）</li> </ul> <p>J) 施設運営に関する行政のあり方に対する希望</p>

※ 同じ条件の項目でも、アンダーラインを付けたところは条件の違いを示す。

表1-5 1995調査と2000調査におけるアンケート調査項目の比較

	1995調査	2000調査
同じ条件の項目	<p>1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の名称、施設の機能、その部分の床面積</li> <li>併設施設の有無と内容、その部分の床面積、同居施設の有無と内容、その部分の床面積、合計床面積</li> <li>建設費について(土地、建物、設計料)</li> <li>他の敷地など離れた場所に管理し経理が一緒になっている施設について</li> <li>ホールの名称、客席数、主要用途</li> </ul> <p>2) 組織の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織の名称 ・ 組織の種別 ・ 組織と施設の関係</li> </ul> <p>3) 職員数と管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員数(常勤・非常勤とその内訳)</li> <li>外部委託業務の種別と委託の有無、常駐人数</li> </ul> <p>4) ホールの使用時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規定による標準的な開館時刻</li> <li>規定による標準的な閉館時刻</li> <li>特例的な開館時刻の早期変更の可否</li> <li>特例的な閉館時刻の遅延変更の可否</li> <li>時間外利用の条件について</li> </ul> <p>5) ホールの年間利用日数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主事業、共催事業、貸し館事業(利用・空き)、休館日及び整備日の日数</li> </ul> <p>6) 上演種目別の利用日数(稽古等も含む)と公演回数</p> <p>7) 施設運営の経理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間支出及び収入(具体的に記入)</li> </ul> <p>8) すべての自主事業について(具体的に記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>催し題名、催物種別、出演団体名、出演者種別、ホール使用日数、公演回数、延入場者数、使用ホール、入場方法種別、事業費負担方法、事業費総額</li> </ul> <p>9) 標準的な自主事業の収支(具体的に記入)</p>	<p>1) 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の名称、施設の機能、その部分の床面積、併設施設の有無と内容、その部分の床面積、同居施設の有無と内容、その部分の床面積、合計床面積</li> <li>他の敷地など離れた場所に管理し経理が一緒になっている施設について</li> <li>ホールの名称、客席数、主要用途</li> </ul> <p>2) 組織の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>組織の名称 ・ 組織の種別 ・ 組織と施設の関係</li> </ul> <p>3) 職員数と管理業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>職員数(常勤・非常勤とその内訳)</li> <li>外部委託業務の種別と委託の有無、常駐人数</li> </ul> <p>4) ホールの年間利用日数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自主事業、共催事業、貸し館事業(利用・空き)、休館日及び整備日の日数</li> </ul> <p>5) 上演種目別の利用日数(稽古等も含む)と公演回数</p> <p>6) ホールの使用時間</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規定による標準的な開館時刻</li> <li>規定による標準的な閉館時刻</li> </ul> <p>(紙面の都合上、設問の順序が入れ替わった)</p> <p>7) 施設運営の経理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年間支出及び収入(具体的に記入)</li> </ul> <p>8) すべての自主事業について(具体的に記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>催し題名、催物種別、出演団体名、出演者種別、ホール使用日数、公演回数、延入場者数、使用ホール、入場方法種別、<u>入場料収入</u>、事業費負担方法、事業費総額</li> </ul> <p>9) 最も大きい自主事業の収支の例(具体的に記入)</p>
違う条件の項目	<p>A) 参考</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>建物と施設と組織の関係(8類型)</li> </ul>	<p>B) 住民・芸術家などとのパートナーシップについて</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施している参加型事業</li> <li>専門家の採用</li> <li>芸術家との連携</li> </ul>

※ 同じ条件の項目でも、アンダーラインを付けたところは条件の違いを示す。

## 第2章

### 舞台芸術施設の立地分析





## 第2章 舞台芸術施設の立地分析

本章では、舞台芸術施設データベースの2001年時点の全体概要を、都道府県及び市町村等の立地している自治体との関係（分析1）とGISを援用しながらその地理的な情報（分析2）の二つの観点からまとめるものである。

### 2-1 調査分析概要

#### 分析1

舞台芸術施設データベースに2001年時点で立地している自治体の人口数を入力し、2001年3月時点からみた施設整備水準の概要を表す。更に、同様の調査である1988年、1996年時点の調査結果と比較し、整備水準の変化について整理を行った。

#### 分析2

次に2001年時点での舞台芸術施設データベースに掲載している4202施設を対象に、客席数、開館年を下記の様な基準で分類し、基礎資料として、GISによる立地状況の概要を示したものである。

具体的には、データベースの各施設のアドレスをGISのアドレスマッチングにより、修正作業を行いながらマップにプロットを行った。各自治体の人口密度は、平成13年度の国勢調査の統計値を使用している。

客席数と開館年の分類は、下記の通りである。

客席数・・・1-300 301-500 501-800 801-1,200 1,201- 開館年・・・1959,1960-1969,1970-1979,1980-1989,-2001

### 2-2 2001年時点の全国の整備水準

表2.1は、2001年時点の都道府県毎の施設整備水準を表したものである。以下これについて記述する。整備率は、全国平均で約49%となっている。地域的にみると東京、神奈川、大阪等の大都市圏が高い整備率を示している一方、栃木、島根、大分、宮崎等の大都市以外でも60%を越える県がみられる。人口（10万人）当りの施設数では、大分（8.04）、島根（6.59）が高い値になっている。他方、地方でも沖縄（1.64）、北海道（1.98）等の地方や、また埼玉（1.41）や千葉（1.33）等の大都市圏近郊でも施設数が低い県がみられる。同様に人口当りのホール数も全国平均で3.31となっており、地域的な傾向は施設数とほぼ同じような状況を示している。

次に人口当りの客席数をみる。整備率で高い値を示した島根（51.58）、大分（52.84）以外では福井（44.42）愛媛（45.03）も高くなっている。しかし、全般的には全国平均が、22.55と示すように8府県が20席を下回っており、地域差が顕著になっている。

整備水準全体としての傾向は、施設整備量でみると大都市以外でも地域的な差が顕著に存在するといえる。

### 2-3 1988年及び1996年と2001年との比較

次に先述した2001年の整備状況を1988年及び1996年のデーターとの変化量を示したもの

が表 2.2, 表 2.3 である。

全国的な変化量では、施設整備市町村数及び施設数が 1988 年と比較すると、市町村数で 744、施設数で 2009 増加しているが、この約半数が 1996 年の調査時点からの増加である。これは調査自体の精度が高くなったことも一つの要因として考えられるが、全体として 90 年代後半から急速に整備が進展した様子がわかる。この変化量は人口当りの客席数として、1988 年時点から 10.09 席、1996 年時点からでも 5.72 席の増加である。

これらの変化を都道府県単位でみると整備が特に進展したと思われるのは、岩手、群馬、福井、岐阜、島根、愛媛、大分、宮崎等である。人口当りの席数では大分では、1988 年時点と比較して 36.3 席、96 年時点からは 28.1 席の増加となっている。逆にそれほど整備が進展していないと思われるのは、青森、山形等の東北の各県や、80 年代後半である程度の整備が充足したと思われる大都市圏及び栃木、茨城、埼玉等の首都圏近郊でも全般的に低くなっている。これらの大都市圏及び首都圏近郊では、人口の急速な増加が数値を低くしている要因として考えられる。

## 2-4 市町村単位での施設整備状況

次に 2001 年時点の市町村単位での施設整備水準をみる。表 2.4 は、市町村規模別の 2001 年時点の施設整備水準を示したものである。ここでの規模の分類は、以下の通りである。

自治体人口分類

Type1 1～9,999 Type2 10,000～29,999 Type3 30,000～49,999 Type4 50,000～99,999 Type5 100,000～299,999  
Type6 300,000～499,999 Type7 500,000～999,999 Type8 1,000,000～1,999,999 Type9 1,000,000～1,999,999

施設整備水準を把握する整備率としては、Type5 を含む大規模な自治体は全ての市町村でホールが立地していることがわかる。また、Type3～Type4 の自治体でも約 90% 近くで整備が行われていることがわかる。人口当りの席数でみれば、Type1～Type4, Type9 で 20 席を上回っているのに対し、Type5～Type8 では低くなっている。特に地方都市を中心とする自治体で整備水準が低くなっていることがわかる。

表 2.4 市町村類型からみた 2001 年時点の施設整備水準

市町村人口規模類型	整備市町村数	整備率	施設数	ホール数	1市町村当りの施設数	1市町村当りのホール数	1市町村当りの客席数	人口当りのホール数	人口当りの席数
Type1	382	28.2	421	443	0.31	0.33	171	5.31	27.8
Type2	535	54.4	622	712	0.63	0.72	454	4.29	26.9
Type3	230	87.1	297	391	1.13	1.48	1047	3.87	27.4
Type4	216	95.2	361	479	1.59	2.11	1622	3.04	23.4
Type5	115	100.0	323	410	2.81	3.57	2537	2.63	18.7
Type6	84	100.0	483	606	5.75	7.21	6076	2.26	19.0
Type7	11	100.0	98	118	8.91	10.73	9376	1.65	14.5
Type8	7	100.0	236	270	33.71	38.57	24785	2.92	18.7
Type9	4	100.0	702	761	175.50	190.25	111547	4.75	27.8

人口：千人 整備率＝（整備市町村数）／（総市町村数） 人口当りの施設数＝（施設数）／10 万人 人口当りのホール数＝（ホール数）／10 万人 人口当りの客席数／10 万人

表 2.1 2001 年時点の施設整備水準

	人口数	総市町村数	整備市町村数	整備率	施設数	整備ホール数	人口当り施設数	人口当りホール数	人口当り客席数	1ホール当たりの客席数
全国	126478	3218	1598	49.7	3558	4202	2.81	3.32	22.55	678.8
北海道	5667	212	76	35.8	112	146	1.98	2.58	17.29	671.2
青森県	1493	67	26	38.8	34	39	2.28	2.61	16.62	636.4
岩手県	1416	58	28	48.3	39	54	2.75	3.81	33.78	885.7
宮城県	2348	71	26	36.6	54	69	2.30	2.94	20.19	687.1
秋田県	1190	69	24	34.8	36	42	3.03	3.53	24.12	683.5
山形県	1237	44	18	40.9	27	34	2.18	2.75	20.09	730.9
福島県	2128	90	23	25.6	45	52	2.11	2.44	20.91	855.9
茨城県	2995	84	47	56.0	63	76	2.10	2.54	17.80	701.5
栃木県	2004	49	32	65.3	43	59	2.15	2.94	24.68	838.1
群馬県	2021	70	37	52.9	60	78	2.97	3.86	33.93	879.1
埼玉県	6927	90	55	61.1	98	124	1.41	1.79	13.21	738.1
千葉県	5951	80	44	55.0	79	98	1.33	1.65	14.67	890.6
東京都	11906	39	28	71.8	499	555	4.19	4.66	24.19	518.9
神奈川県	8485	37	27	73.0	131	157	1.54	1.85	13.20	713.6
山梨県	885	64	19	29.7	27	35	3.05	3.95	25.92	655.4
新潟県	2471	111	34	30.6	48	60	1.94	2.43	19.92	820.3
富山県	1123	35	23	65.7	40	50	3.56	4.45	29.37	659.7
石川県	1176	41	17	41.5	34	40	2.89	3.40	27.68	813.9
福井県	827	35	20	57.1	32	43	3.87	5.20	44.42	854.4
長野県	2203	120	35	29.2	57	71	2.59	3.22	23.10	716.8
岐阜県	2109	99	57	57.6	104	121	4.93	5.74	36.71	639.9
静岡県	3767	74	51	68.9	75	99	1.99	2.63	20.65	785.6
愛知県	6965	88	59	67.0	172	208	2.47	2.99	21.11	706.7
三重県	1858	69	33	47.8	46	55	2.48	2.96	21.07	711.8
滋賀県	1341	50	33	66.0	52	69	3.88	5.15	29.22	567.9
京都府	2563	44	36	81.8	121	138	4.72	5.38	25.39	471.6
大阪府	8636	44	41	93.2	288	294	3.33	3.40	20.09	590.1
兵庫県	5550	88	62	70.5	165	208	2.97	3.75	23.57	628.8
奈良県	1446	47	40	85.1	75	83	5.19	5.74	27.61	481.0
和歌山県	1083	50	18	36.0	24	30	2.22	2.77	26.89	970.7
鳥取県	617	39	10	25.6	17	19	2.76	3.08	22.78	739.8
島根県	759	59	38	64.4	50	56	6.59	7.38	51.58	699.2
岡山県	1957	78	27	34.6	51	58	2.61	2.96	23.51	793.1
広島県	2869	86	28	32.6	72	84	2.51	2.93	20.45	698.6
山口県	1523	56	32	57.1	46	57	3.02	3.74	28.35	757.5
徳島県	829	50	17	34.0	31	32	3.74	3.86	31.46	815.1
香川県	1031	39	15	38.5	33	38	3.20	3.69	26.80	727.2
愛媛県	1505	70	55	78.6	90	101	5.98	6.71	45.03	671.0
高知県	816	53	16	30.2	22	23	2.70	2.82	21.97	779.5
福岡県	4990	97	53	54.6	126	156	2.53	3.13	15.59	498.6
佐賀県	880	49	20	40.8	28	32	3.18	3.64	26.81	737.2
長崎県	1522	79	31	39.2	42	45	2.76	2.96	22.29	753.9
熊本県	1869	94	33	35.1	44	53	2.35	2.84	30.57	1078.0
大分県	1232	58	58	100.0	99	109	8.04	8.85	52.84	597.2
宮崎県	1182	44	33	75.0	52	62	4.40	5.25	33.37	636.1
鹿児島県	1780	96	48	50.0	53	60	2.98	3.37	27.60	818.7
沖縄県	1343	52	14	26.9	22	30	1.64	2.23	16.98	759.9

人口：千人 整備率＝（整備市町村数）／（総市町村数） 人口当りの施設数＝（施設数）／10万人 人口当りのホール数＝（ホール数）／10万人 人口当りの座席数／10万人

表 2.2 1988 年及び 1996 年と 2001 年時点の施設整備水準比較 1

都道府県名		人口	総市町村数	整備市町村数	整備率	整備施設数	整備ホール数	人口当たり施設数	人口当たりホール数	人口当たり客席数	1 ホール当たり客席数
全国	2000-1988	4,604	-28	744	23	2,009	2,281	1.54	1.75	10.09	-112
	2000-1996	909	-14	377	12	1163	1319	0.90	1.02	5.72	-54
北海道	2000-1988	13	0	36	17	58	74	1.03	1.31	6.89	-146
	2000-1996	-25	0	12	6	19	29	0.35	0.52	2.20	-63
青森県	2000-1988	-43	0	16	24	20	22	1.37	1.51	6.58	-271
	2000-1996	11	0	10	15	12	13	0.80	0.86	2.88	-147
岩手県	2000-1988	-19	-4	13	24	22	28	1.57	2.00	17.32	-23
	2000-1996	-4	-1	4	8	9	12	0.64	0.85	9.44	64
宮城県	2000-1988	152	0	12	17	32	40	1.30	1.62	9.48	-124
	2000-1996	19	0	3	4	14	20	0.58	0.84	4.49	-77
秋田県	2000-1988	-60	0	10	15	19	18	1.67	1.61	8.13	-150
	2000-1996	-24	0	9	13	13	14	1.14	1.22	5.67	-116
山形県	2000-1988	-25	0	3	7	8	11	0.68	0.93	5.82	-53
	2000-1996	-20	0	1	2	2	4	0.19	0.36	0.45	-92
福島県	2000-1988	30	0	12	13	22	23	1.02	1.06	7.37	-124
	2000-1996	-5	0	6	7	12	14	0.56	0.66	3.69	-111
茨城県	2000-1988	204	-4	23	29	32	40	0.99	1.26	7.16	-124
	2000-1996	39	-1	3	4	7	10	0.21	0.31	1.73	-18
栃木県	2000-1988	101	0	11	24	16	18	0.74	0.79	7.13	23
	2000-1996	19	0	2	4	3	4	-0.05	0.17	1.15	-11
群馬県	2000-1988	76	0	21	30	39	50	1.90	2.43	21.50	15
	2000-1996	17	0	10	14	19	26	0.92	1.26	15.96	187
埼玉県	2000-1988	849	-2	13	16	41	51	0.48	0.59	3.88	-39
	2000-1996	168	-2	4	6	12	17	0.14	0.21	1.24	-18
千葉県	2000-1988	624	0	17	21	42	47	0.64	0.70	6.46	32
	2000-1996	153	0	9	12	26	32	0.42	0.51	4.85	28
東京都	2000-1988	226	-3	3	12	305	334	2.53	2.77	9.51	-257
	2000-1996	134	-1	1	4	232	252	1.92	2.09	6.39	-173
神奈川県	2000-1988	808	0	5	14	55	-743	0.56	0.68	5.07	24
	2000-1996	239	0	1	3	22	25	0.22	0.25	2.84	67
山梨県	2000-1988	41	0	12	19	16	19	1.75	2.06	12.17	-70
	2000-1996	3	0	7	11	10	11	1.12	1.23	3.21	-179
長野県	2000-1988	55	-1	14	12	22	31	0.97	1.36	6.83	-157
	2000-1996	9	0	4	3	7	8	0.31	0.35	0.62	-66
新潟県	2000-1988	-7	-1	14	13	24	28	0.98	1.14	10.85	118
	2000-1996	-17	-1	3	3	9	13	0.37	0.54	4.45	1
富山県	2000-1988	-3	0	8	23	19	26	2.70	2.32	11.41	-183
	2000-1996	0	0	3	9	6	7	0.26	0.62	3.37	-19
石川県	2000-1988	23	0	5	12	12	14	0.99	1.15	8.36	-43
	2000-1996	-4	0	2	5	8	9	0.69	0.77	6.55	10
福井県	2000-1988	9	0	9	26	17	25	2.04	3.00	28.45	129
	2000-1996	0	0	4	11	7	13	0.85	1.57	17.34	108
静岡県	2000-1988	135	-1	19	26	35	52	0.89	1.34	9.56	-72
	2000-1996	29	0	5	7	16	23	0.41	0.60	4.21	-23
愛知県	2000-1988	465	0	23	26	83	94	1.11	1.24	7.69	-59
	2000-1996	97	0	12	14	45	48	0.62	0.66	3.55	-47
岐阜県	2000-1988	64	0	36	36	72	80	3.37	3.74	19.63	-212
	2000-1996	9	0	26	26	60	65	2.84	3.07	16.01	-137

人口：千人 整備率＝（整備市町村数）／（総市町村数） 人口当りの施設数＝（施設数）／10万人 人口当りのホール数＝（ホール数）／10万人 人口当りの座席数／10万人

表 2.3 1988 年及び 1996 年と 2001 年時点の施設整備水準比較 2

都道府県名		人口	総市町村数	整備市町村数	整備率	整備施設数	整備ホール数	人口当たり施設数	人口当たりホール数	人口当たり客席数	1 ホール当たり客席数
三重県	2000-1988	86	0	17	25	27	31	1.41	1.61	10.12	-97
	2000-1996	16	0	3	4	5	7	0.25	0.35	0.62	-73
滋賀県	2000-1988	161	0	19	38	32	40	2.19	2.70	12.78	-101
	2000-1996	54	0	5	10	11	20	0.69	1.34	5.74	-49
京都府	2000-1988	22	0	22	50	71	79	2.76	3.06	9.40	-217
	2000-1996	-66	0	16	36	38	44	1.56	1.81	3.65	-137
大阪府	2000-1988	77	0	8	18	181	166	2.08	1.91	8.90	-159
	2000-1996	-161	0	3	7	130	109	1.53	1.30	6.12	-74
兵庫県	2000-1988	249	-3	34	40	99	119	1.73	2.08	10.99	-121
	2000-1996	148	-3	14	18	52	70	0.88	1.20	5.88	-64
奈良県	2000-1988	108	0	24	51	58	63	3.92	4.25	17.25	-212
	2000-1996	15	0	17	36	41	47	2.81	3.22	12.63	-114
和歌山県	2000-1988	-7	0	9	18	12	13	1.12	1.22	14.33	165
	2000-1996	3	0	4	8	4	5	0.37	0.46	9.76	230
鳥取県	2000-1988	-3	0	5	13	9	11	1.47	1.79	12.71	-41
	2000-1996	2	0	1	3	2	3	0.32	0.48	4.45	35
島根県	2000-1988	-33	0	18	31	28	29	3.82	3.98	28.84	32
	2000-1996	-12	0	8	14	12	13	1.66	1.81	16.83	76
岡山県	2000-1988	28	0	10	13	21	27	1.06	1.36	11.26	31
	2000-1996	6	0	7	9	12	17	0.61	0.86	8.06	58
広島県	2000-1988	44	0	13	15	44	51	1.52	1.77	11.19	-95
	2000-1996	-13	0	1	1	13	19	0.46	0.67	4.79	4
山口県	2000-1988	-60	0	17	30	28	32	1.89	2.17	14.54	-117
	2000-1996	-33	0	12	21	16	20	1.09	1.36	10.03	-13
徳島県	2000-1988	-114	0	12	24	23	23	2.80	2.80	18.96	-356
	2000-1996	-3	0	11	22	17	17	2.06	2.06	18.81	113
香川県	2000-1988	3	-4	8	22	21	23	2.04	2.24	13.85	-160
	2000-1996	4	-4	4	13	8	10	0.77	0.96	5.44	-56
愛媛県	2000-1988	-31	0	42	60	69	72	4.62	4.83	26.93	-288
	2000-1996	-2	0	32	46	56	57	3.72	3.79	19.14	-215
高知県	2000-1988	-28	0	8	15	14	14	1.76	1.76	13.88	20
	2000-1996	-1	0	2	4	6	6	0.74	0.74	7.85	101
福岡県	2000-1988	266	0	19	20	61	76	1.16	1.44	2.75	-260
	2000-1996	57	0	12	12	38	47	0.75	0.92	-0.74	-240
佐賀県	2000-1988	-4	0	10	20	17	19	1.94	2.17	14.18	-122
	2000-1996	-4	0	7	14	11	12	1.26	1.38	7.54	-115
長崎県	2000-1988	-63	0	16	20	23	22	1.57	1.51	10.20	-80
	2000-1996	-23	0	11	14	16	14	1.08	0.95	6.66	-25
熊本県	2000-1988	21	-4	20	22	27	28	1.44	1.49	19.59	266
	2000-1996	9	0	13	14	14	15	0.74	0.80	16.07	368
大分県	2000-1988	-18	0	37	66	74	81	6.04	6.61	36.30	-141
	2000-1996	1	0	30	53	58	62	4.71	5.03	28.12	-50
宮崎県	2000-1988	-4	0	22	50	37	46	3.14	3.91	22.86	-143
	2000-1996	6	0	15	34	27	30	2.27	2.98	12.35	-136
鹿児島県	2000-1988	-37	0	13	14	15	18	0.89	1.06	7.63	-45
	2000-1996	-14	0	6	6	4	4	0.25	0.25	2.27	7
沖縄県	2000-1988	120	-1	5	10	7	7	0.42	0.35	2.83	7
	2000-1996	69	-1	1	2	2	2	0.07	0.03	-0.12	-18

人口：千人 整備率＝（整備市町村数）／（総市町村数） 人口当りの施設数＝（施設数）／10万人 人口当りのホール数＝（ホール数）／10万人 人口当りの座席数／10万人

## 2-5 時系列での全国の立地状況

先程の整備水準は1988年と1996年時点での比較であったが、ここでは、その立地状況を長期間の時系列で可視化するために、GIS上に開館年を基準としてプロットする。図2.1～図2.6は、1959年、1969年、1979年、1989年、1999年、2001年の各時点でその状況を表記したものである。

これをみると、1969年時点では施設整備が東京、大阪の大都市部を中心に整備されたものが、1979年時点では、大都市部周辺、現在の政令指定都市になっている仙台、広島、北九州、福岡などの当時の地方中核都市で整備が進展した様子がわかる。1989年時点では、太平洋ベルト地帯を中心に、その施設整備が全国的に展開し、東北、北陸、中国、四国の各地方でも進展している様子がわかる。1999年時点では、各都道府県の中核都市以外の各都市での整備の急速な進展がみられる。

図2.7は、2001年時点の施設整備状況を客席数で分類したものである。これをみると大規模な客席を持つホールの立地が地方中核都市でも進展している様子がわかる。表2.5はこれらの状況を実数として示したものである。実数としても全ての客席数の種類において、全体の約60%近くが、80年代以降に整備されたことがわかる。

## 2-6 政令指定都市レベルでの立地分析

次に施設の立地状況をGIS上で詳細に把握する。図2.8～図2.10及び表2.6は、12の政令指定都市と東京23区を1/500,000に各区毎の人口密度と立地の状況を示したものである。同様に表2.7は、各都市の開館年及び客席数による変化を表したものである。

これらの結果ををみると、全体としては、市中心部から10km圏内の所で立地状況を比較すると東京、横浜、大阪等の大都市圏での密度の高さがわかる。他方政令指定都市でも札幌、仙台の様に市中心部に、大規模、小規模に関わらず施設が立地しているタイプ。名古屋市、京都市、神戸市等のある程度市中心部に密集しながら、周辺に立地しているタイプ。北九州市、広島市の様に各区毎に分散して、立地しているタイプの3つに分けることができる。

また、表2.6、表2.7は、政令指定都市レベルをみても全体的には、1980年以降に施設整備が進んだことがわかる。特に地方の政令指定都市レベルにおいては、90年以降で全体の約1/4の施設整備がおこなわれたことがわかる。

## 2-7 県レベルでの立地分析

図2.8～図2.10の状況をより広域の中で把握するために名古屋市を含む愛知県、仙台市を含む宮城県を対象として県単位での開館年及び客席数の分布状況を同一縮尺で示したものが図2.11、図2.12である。開館年でみると宮城県、愛知県両県とも県中心部から周辺部へと整備の焦点が移行していったことがわかる。表2.6、表2.7をみると宮城県、愛知県の比較では、愛知県が全般的に施設整備が進展しているのに対して、宮城県では、90年以降での施設整備がみられるものの、仙台市などの中心部を除けば県全体的には疎の状態になっていることがわかる。

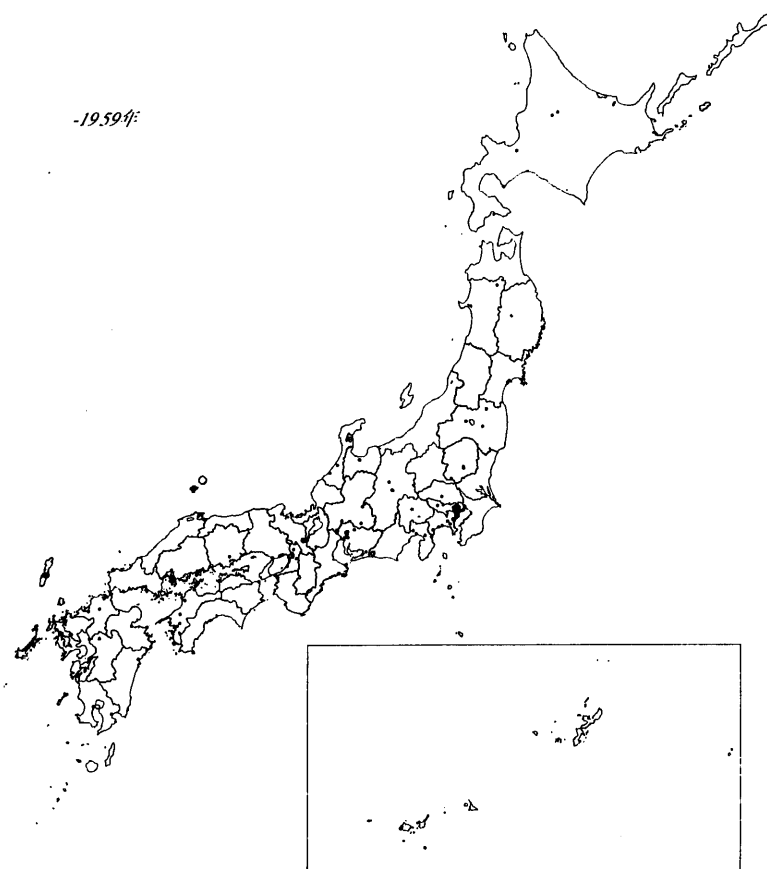


図 2.1 -1959 年までの施設立地状況

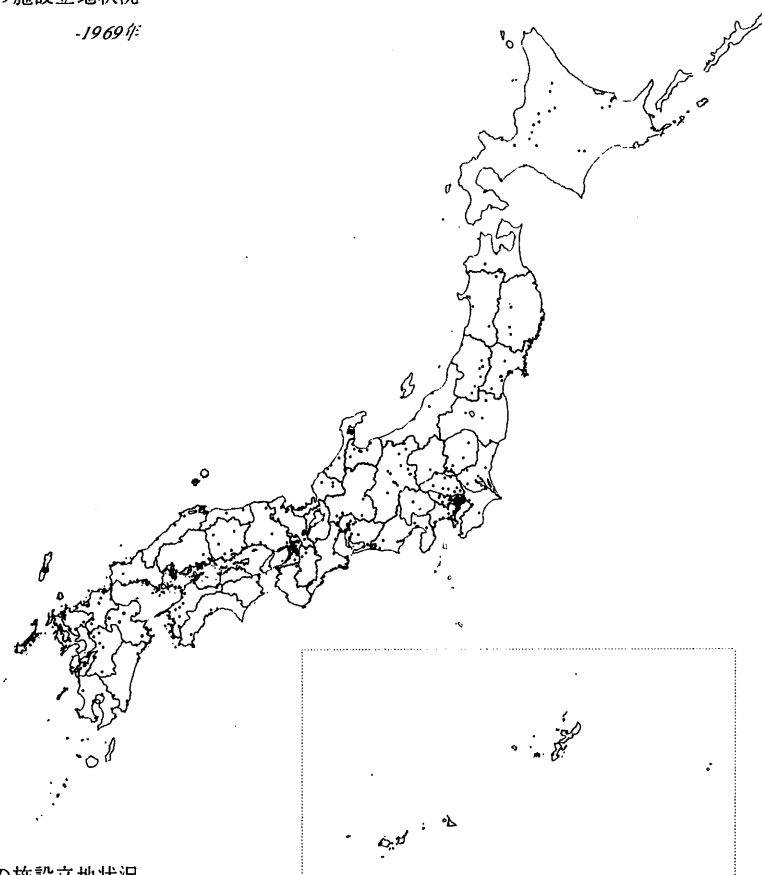


図 2.2 -1969 年までの施設立地状況

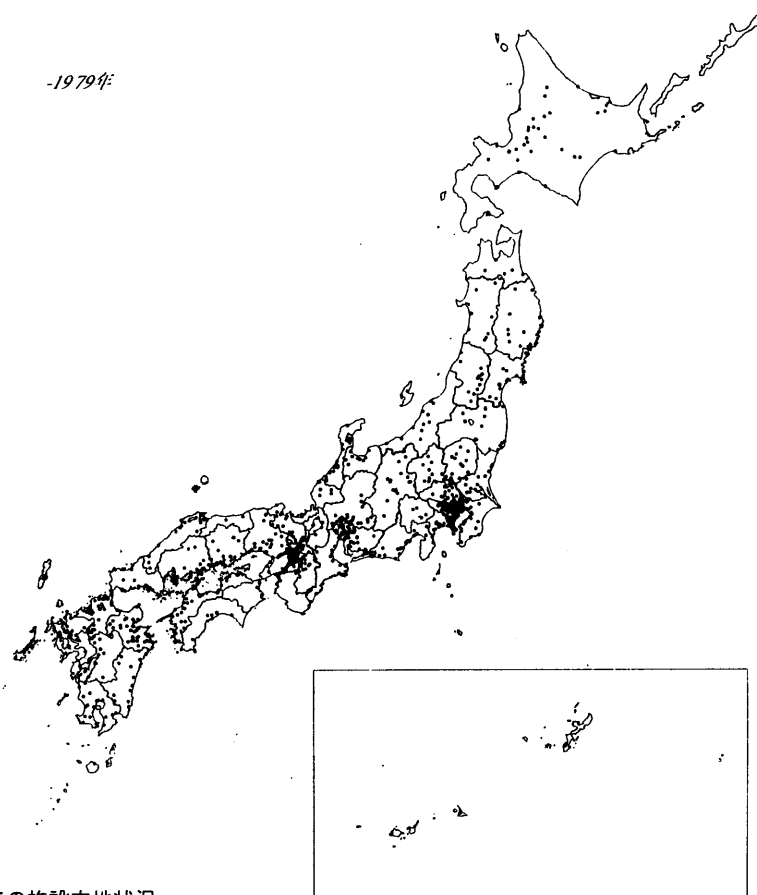


図 2.3 -1979 年までの施設立地状況

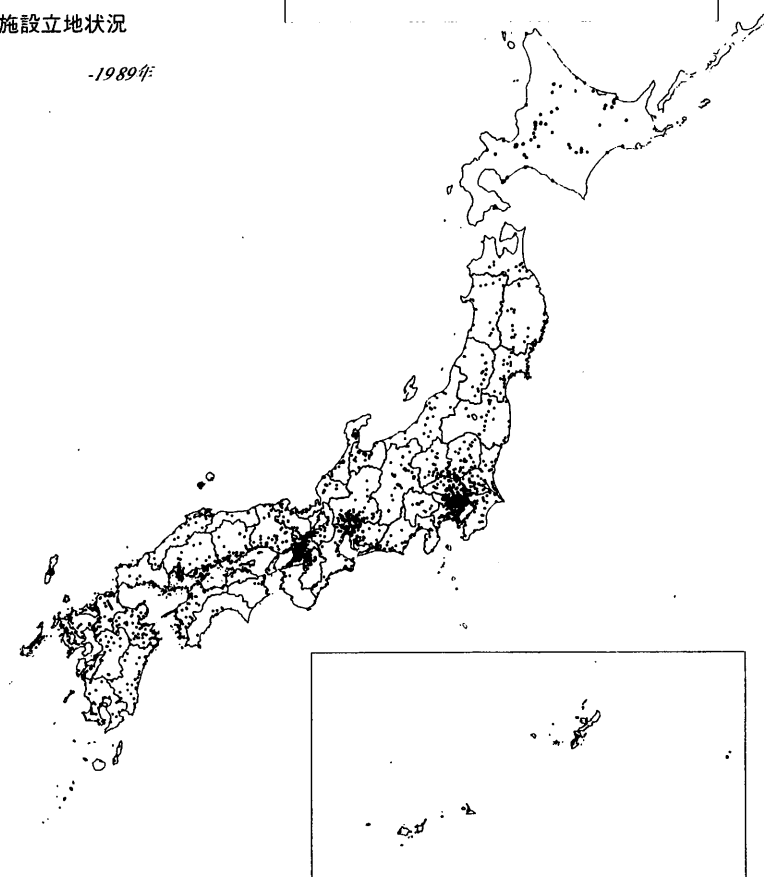


図 2.4 -1989 年までの施設立地状況



-1999年

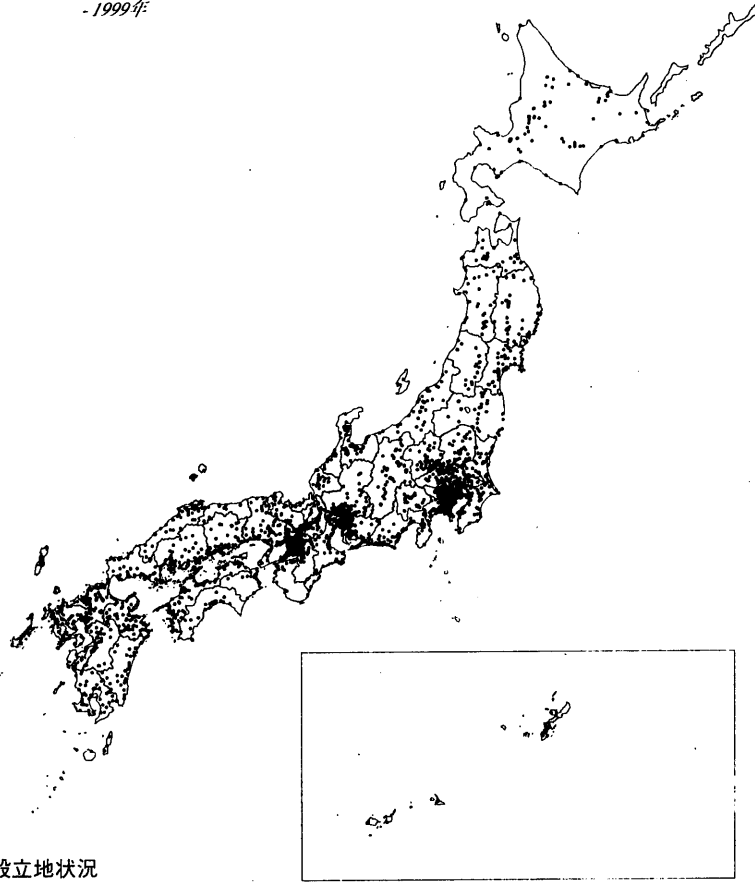


図 2.5 -1999 年までの施設立地状況

-2001年

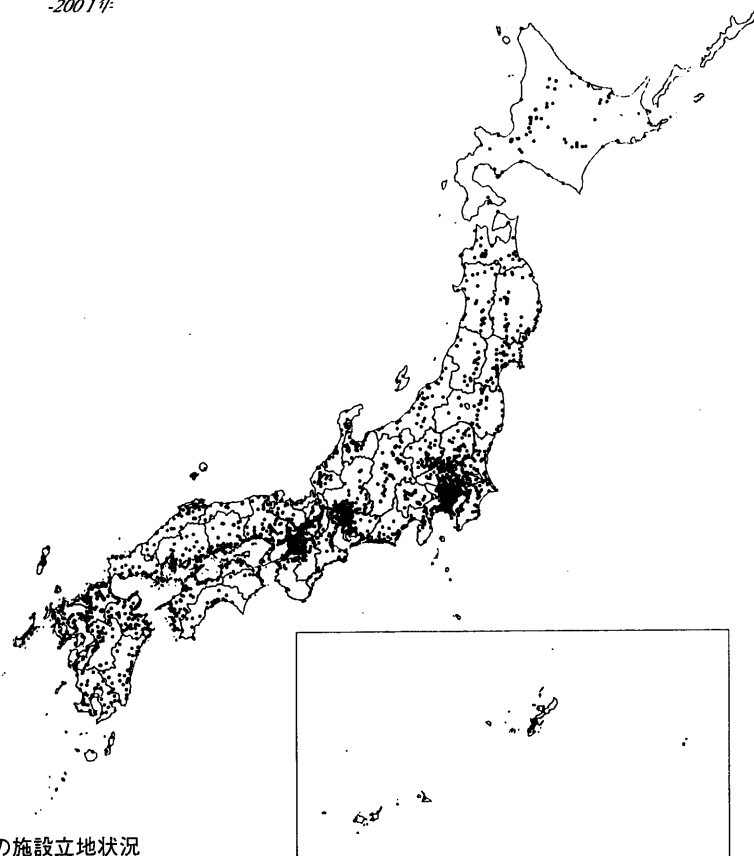


図 2.6 -2001 年までの施設立地状況

-2001年

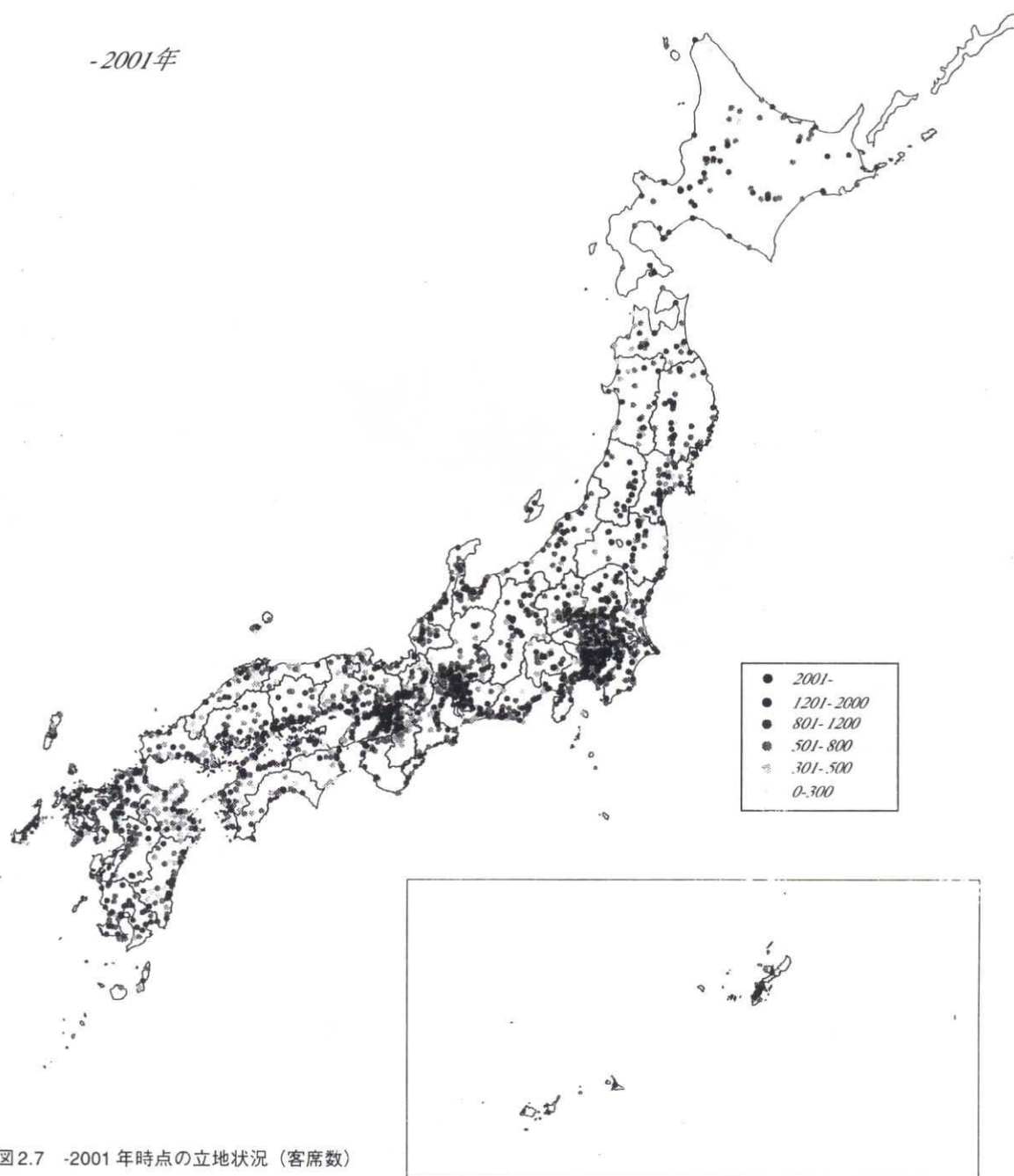


図 2.7 -2001 年時点の立地状況（客席数）

表 2.5 開館年と客席数のホール数の状況

		客席数（席数）						計
		1-300	301-500	501-800	801-1200	1201-2000	2001-	
開館年	-1959	30	16	45	27	25	9	152
	-1969	95	75	85	97	96	17	465
	-1979	218	214	169	141	85	11	838
	-1989	325	341	291	183	106	32	1278
	-1999	279	317	307	127	81	27	1138
	2000-	9	7	5	6	4	2	33
計		956	970	902	581	397	98	3904

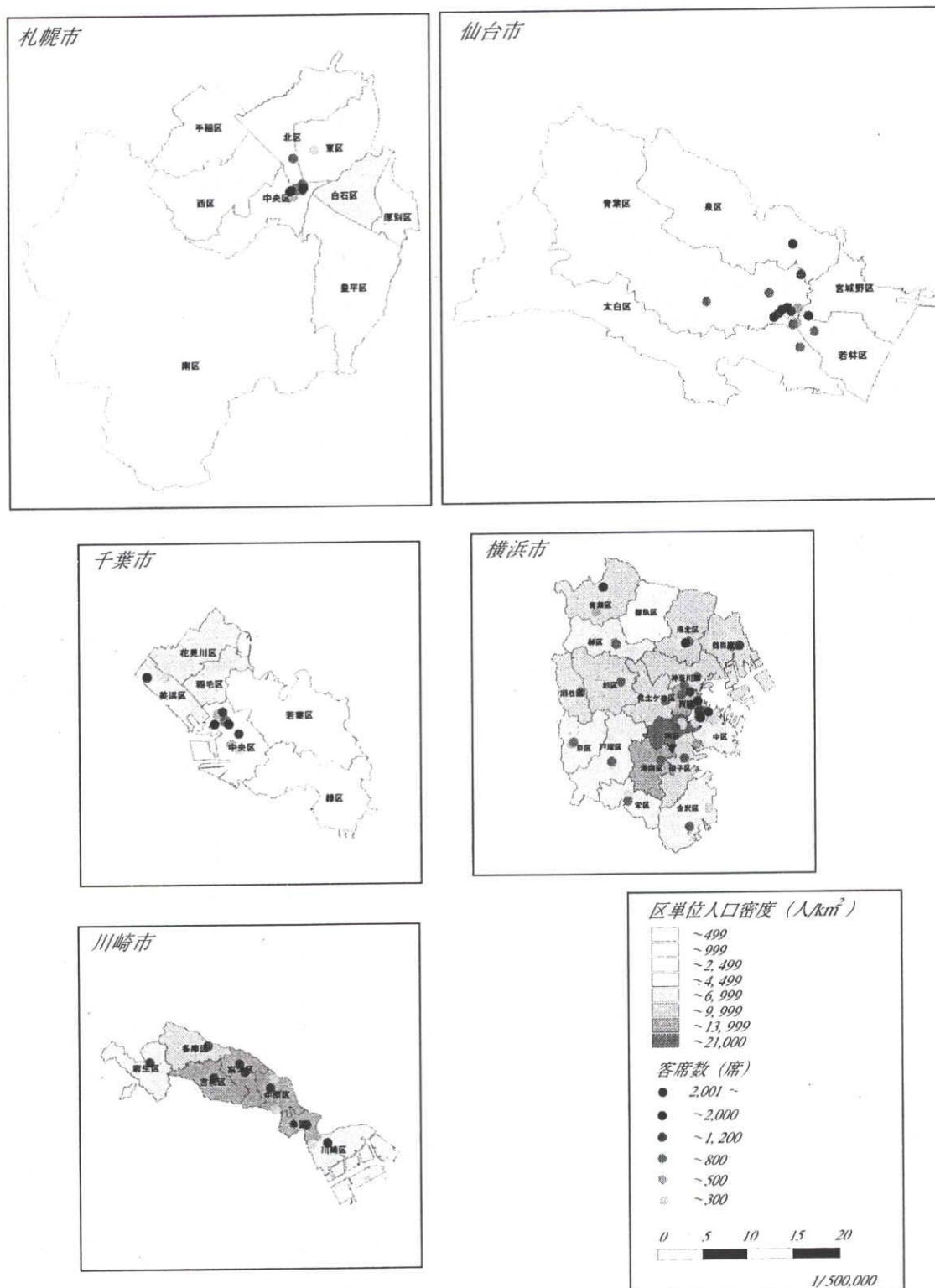


図 2.8 -2001 年時点の政令指定都市及び東京 23 区の開館年と客席数 1

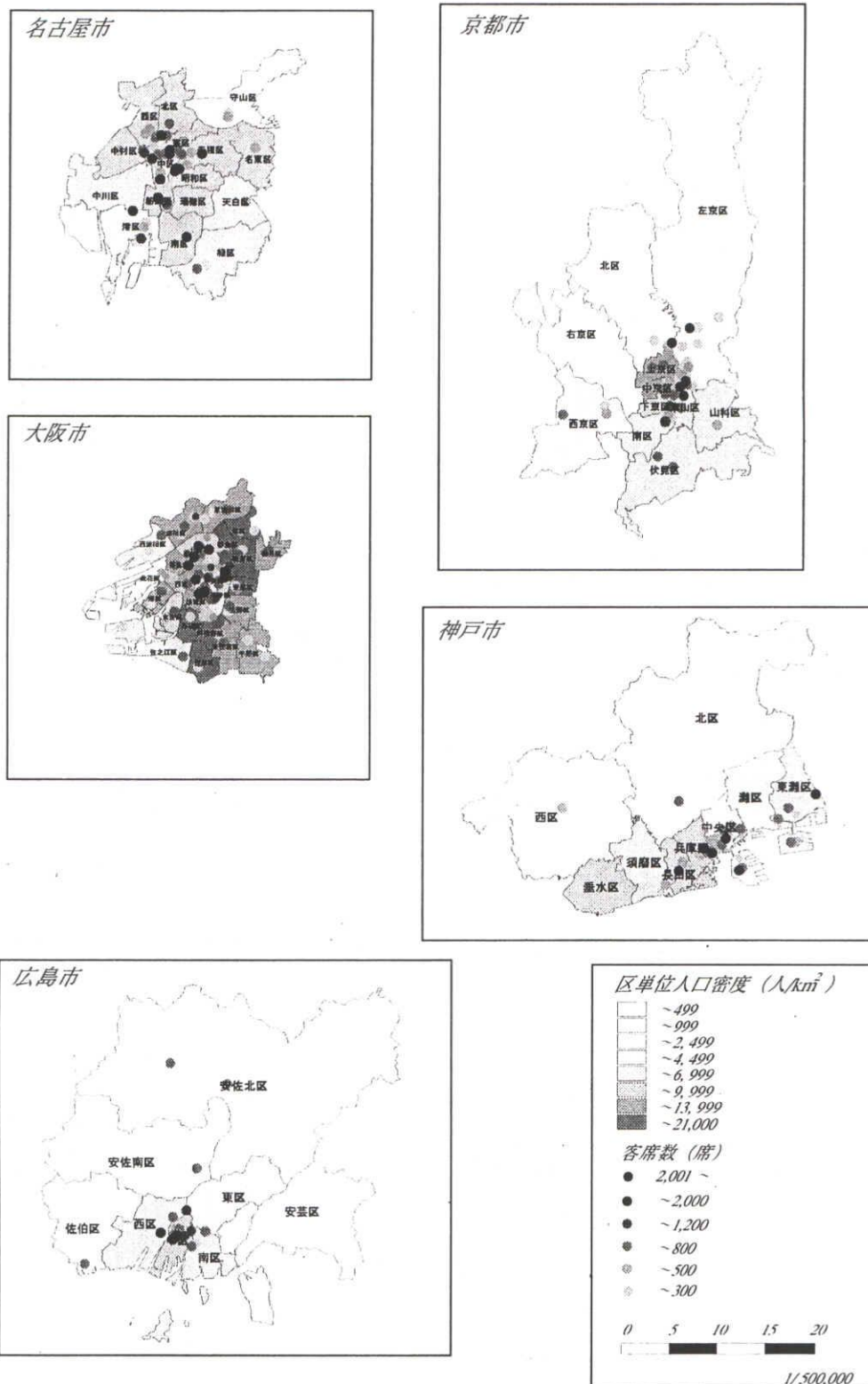


図 2.9 -2001 年時点の政令指定都市及び東京 23 区の客席数 2

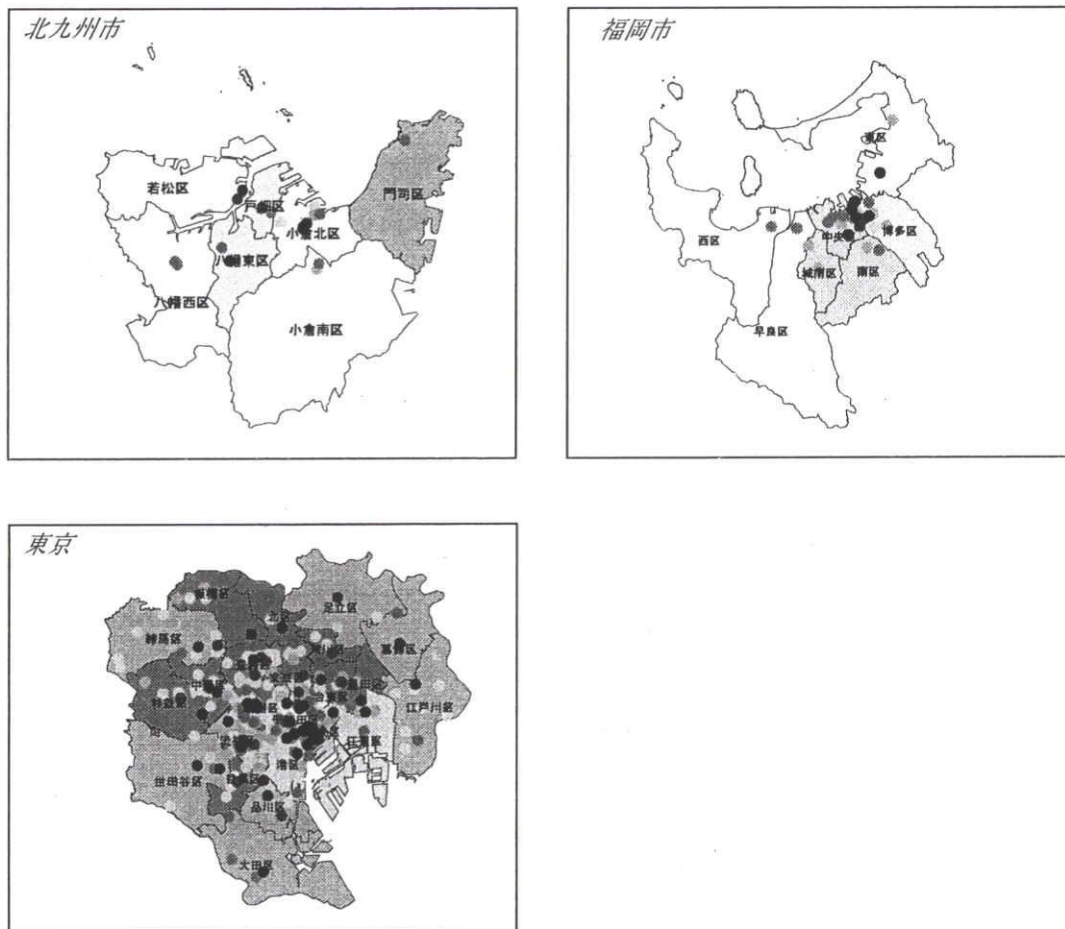


図 2.10 -2001 年時点の政令指定都市及び東京 23 区の客席数 3

表 2.6 政令指定都市と東京 23 区と宮城県、愛知県の客席数

客席数	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	東京	宮城県	愛知県
1-300	2	11	3	23	7	28	40	62	22	13	6	8	223	18	48
301-500	1	4	4	13	3	18	17	28	12	2	3	11	76	15	56
501-800	5	7	2	19	1	12	12	28	11	12	9	10	55	14	40
801-1200	1	3	2	5	7	4	6	17	1	2	2	3	23	12	27
1201-2000	2	4	1	1	1	8	4	8	2	3	2	3	30	7	24
2001-	1	2	2	4	0	6	1	4	4	2	2	3	15	2	6
計	12	31	14	65	19	76	80	147	52	34	24	38	422	68	201

表 2.7 政令指定都市と東京 23 区と宮城県、愛知県の開館年

開館年	札幌市	仙台市	千葉市	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市	東京	宮城県	愛知県
-1959	1	0	0	5	2	7	8	16	3	1	4	1	39	0	9
-1969	2	5	2	7	2	10	13	25	5	4	3	6	61	10	17
-1979	4	3	5	17	5	18	6	36	11	4	6	11	92	7	50
-1989	3	10	5	14	9	21	29	43	21	16	5	14	132	22	62
-1999	2	9	2	13	1	17	10	12	11	4	6	6	85	26	58
-2001	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
計	12	27	14	56	19	73	66	133	51	29	24	38	409	65	198

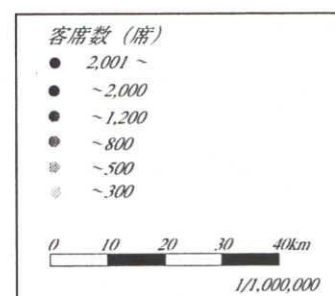
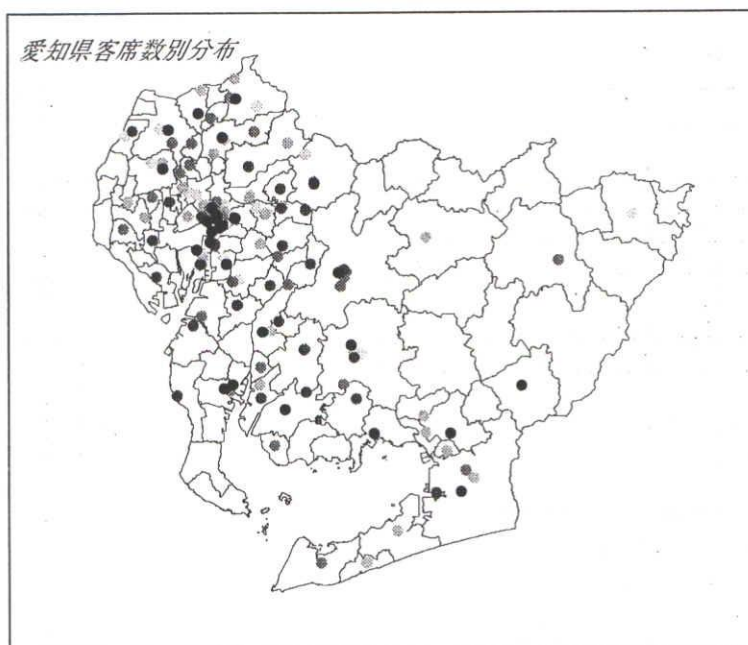


図2.11 2001年時点の宮城県及び愛知県の客席数の分布







## 第3章

### 2000年調査データの概要



### 第3章 2000年調査データの概要

#### 3-1 施設の概要

ここでは舞台芸術施設の概況として、まず舞台芸術施設の施設の機能、機能に関する部分の床面積、併設施設の内容と床面積、同居施設の内容と床面積、そして各施設に属しているホールの数、各ホールの客席数、ホールの形式などをみる。

対象施設数は基本的にアンケート有効回答数の1021であるが、設問に応じて異なってくる。特に「1-3-1 調査の概要」に述べたように、2000調査は、民間の劇場・ホールを含めた全国の舞台芸術施設と思われるすべての施設を対象としたため、ホール機能を含まない施設も含まれていることに留意されたい。

##### 3-1-1 施設の機能

##### 3-1-1-1 施設の機能

ここでは『施設の経理に一体的に組み込まれている機能』を『施設の機能』として捉える。「ホール機能」「練習室（リハーサル室）機能」「ギャラリー機能」「図書・情報サービス機能」「集会室機能」「生涯学習関連機能」「公民館関連機能」「スポーツ関連機能」「宿泊関連機能」「その他」に分類している。

ホール機能を有しているのは全施設中92.2%の941施設である（表3-1-1）。ホール機能に加えて保有率が高いのが、「集会室機能」「練習室（リハーサル室）機能」「ギャラリー機能」であり、それぞれ59.2%（604施設）、48.5%（495施設）、39.3%（401施設）。

ホール機能を有している941施設について、その他の機能についてみると「練習室（リ

表3-1-1 施設の機能

施設の機能	個数	個数/1021× 100
1 ホール機能	941	92.2%
2 練習室（リハーサル室）機能	495	48.5%
3 ギャラリー機能	401	39.3%
4 図書館・情報サービス機能	203	19.9%
5 集会室機能	604	59.2%
6 生涯学習関連機能	207	20.3%
7 公民館関連機能	185	18.1%
8 スポーツ関連機能	81	7.9%
9 宿泊関連機能	22	2.2%
10 その他	135	13.2%
11 無応答	41	4.0%

表3-1-2 ホール機能を有する施設の他の機能

施設の機能	個数	個数/941× 100
2 練習室（リハーサル室）機能	491	52.2%
3 ギャラリー機能	401	42.6%
4 図書館・情報サービス機能	195	20.7%
5 集会室機能	588	62.5%
6 生涯学習関連機能	200	21.3%
7 公民館関連機能	164	17.4%
8 スポーツ関連機能	76	8.1%
9 宿泊関連機能	22	2.3%
10 その他	126	13.4%

表3-1-3 ホール機能を有さない施設の機能

施設の機能	個数	個数/39× 100
2 練習室（リハーサル室）機能	4	10.3%
3 ギャラリー機能	0	0.0%
4 図書館・情報サービス機能	8	20.5%
5 集会室機能	16	41.0%
6 生涯学習関連機能	7	17.9%
7 公民館関連機能	21	53.8%
8 スポーツ関連機能	5	12.8%
9 宿泊関連機能	0	0.0%
10 その他	9	23.1%

ホール機能」が491ある（表3-1-2）。どの程度のものかは分からないまでも、ホール機能を有する舞台芸術施設のおよそ半数がリハーサル室を有していることになる。他には「集会室機能」「ギャラリー機能」が、それぞれ588、401と多くなっている。

一方、ホール機能を有さない39施設についてもその機能をみると、「公民館関連機能」の21、「集会室機能」の16が比較的多い（表3-1-3）。「ギャラリー機能」「宿泊関連機能」はみられない。

### 3-1-1-2 機能に関する部分の床面積

施設の機能に関わる部分の床面積をみる。当該床面積5000㎡毎に施設数を集計したところ、～5000㎡の施設が563施設（55.1%）、5001～1000㎡が478施設（22.7%）で8割弱を占めている（表3-1-4）。

床面積～5000㎡の施設563について、さらに1000㎡毎に区分したのが表3-1-5である。各区分に比較的均等に分布していることがわかる。

ここでは、ホール機能のみを有する施設について特に取り上げておく。ホール機能を有する施設は941施設であったが、そのうちホール機能のみを有するという施設が95である。その95施設について機能に関わる床面積をみる。全施設に関してと同様5000㎡毎、5000㎡以下については1000㎡毎にそれぞれ集計した（表3-1-6、3-1-7）。～5000㎡が71施設と7割強を占めている。そのなかでも～1000㎡が20、～2000㎡が21と規模の小さい方に多く分布している傾向をみることができる。

表3-1-4 機能に関する部分の床面積

床面積（㎡）	個数	個数/1021×100
～5000	563	55.1%
～10000	232	22.7%
～15000	60	5.9%
～20000	29	2.8%
～	36	3.5%
無応答・不明	101	9.9%
計	1021	100%

表3-1-6 ホール機能のみを有する施設の機能に関する部分の床面積

床面積（㎡）	個数	個数/95×100
～5000	71	74.7%
～10000	12	12.6%
～15000	1	1.1%
～20000	0	0.0%
～	1	1.1%
無応答・不明	10	10.5%
計	95	100%

表3-1-5 機能に関する部分の床面積（～5000㎡）

床面積（㎡）	個数	個数/563×100
～1000	88	15.6%
～2000	135	24.0%
～3000	126	22.4%
～4000	122	21.7%
～5000	92	16.3%
計	563	100%

表3-1-7 ホール機能のみを有する施設の機能に関する部分の床面積（～5000㎡）

床面積（㎡）	個数	個数/71×100
～1000	20	28.2%
～2000	21	29.6%
～3000	16	22.5%
～4000	8	11.3%
～5000	6	8.5%
計	71	100%

### 3-1-2 併設施設

ここでは、『併設施設』を『同一棟・敷地に設けられた施設で、当該施設とは経理が異なるが、相互に運営上の連携を持っている施設』とする。併設施設「あり」は295で28.9%である（表3-1-8）。

#### 3-1-2-1 併設施設の内容

併設施設の機能は「研修施設」「博物館・美術館・展示施設」「図書・情報施設」「公民館」「宿泊施設」「生涯学習施設」「その他」の7項目である。併設施設「あり」の295施設中、「図書・情報施設」が34.2%（101施設）、「公民館」が25.4%（75施設）と相対的に高い値となっている（表3-1-9）。「研修施設」「博物館・美術館・展示施設」「生涯学習施設」が10%程度、宿泊施設も少ないがみられる。その他が69.3%（116施設）と多くなっている。そこにはテナント、結婚式場等多様なものが含まれているが、レストランがその多くを占めている。

#### 3-1-2-2 併設施設の床面積

併設施設の床面積の合計をみる。当該床面積5000㎡毎に施設数を集計したところ、～5000㎡の施設が234（79.3%）で大半を占めている（表3-1-10）。

併設施設の床面積と機能に関する部分の床面積（3-1-1-2）の双方が示されている施設が261あり、それらについて双方の床面積を2軸とする散布図を図3-1-1に示す。

表3-1-8 併設施設の有無

併設施設の有無	個数	個数/1021×100
あり	295	28.9%
なし	642	62.9%
無応答	84	8.2%
計	1021	100%

表3-1-10 併設施設の床面積

床面積（㎡）	個数	個数/295×100
～5000	234	79.3%
～10000	26	8.8%
～15000	1	0.3%
～20000	2	0.7%
～	2	0.7%
無応答・不明	30	10.2%
計	295	100%

表3-1-9 併設施設の内容

併設施設の内容	個数	個数/295×100
1 研修施設	32	10.8%
2 博物館・美術館・展示施設	31	10.5%
3 図書・情報施設	101	34.2%
4 公民館	75	25.4%
5 宿泊施設	10	3.4%
6 生涯学習施設	33	11.2%
7 その他	117	39.7%

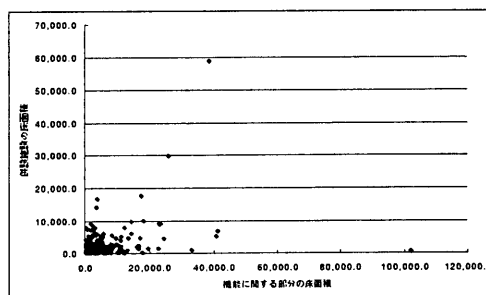


図3-1-1 併設施設の床面積  
- 機能に関連する床面積

### 3-1-3 同居施設

ここでは、『同居施設』を『同一棟・敷地に設けられた施設で、該当組織とは経理が異なり、かつ運営上の連携もない施設』とする。同居施設「あり」は201で19.7%である（表3-1-11）。

#### 3-1-3-1 同居施設の内容

同居施設の機能は「研修施設」「博物館・美術館・展示施設」「図書・情報施設」「公民館」「宿泊施設」「生涯学習施設」「商業施設」「医療・福祉施設」「その他」の9項目である。同居施設が「あり」の201施設中、「商業施設」、「図書・情報施設」がそれぞれ27.9%（56施設）、21.4%（43施設）と相対的に高い値となっている。「商業施設」は「医療・福祉施設」と共に併設施設に関する設問においては無かった選択肢である。「商業施設」にはレストランが含まれることもあり、「図書・情報施設」と合わせて、併設施設においてみられたのと同様の傾向といえる。併設施設との比較でみた場合、「公民館」が少なく、「その他」が多くなっているのが特徴的である。

#### 3-1-3-2 同居施設の床面積

同居施設の床面積の合計を把握する。当該床面積5000㎡毎に施設数を集計したところ、～5000㎡の施設が148（73.6%）で大半を占めている（表3-1-13）。これも併設施設と同様の傾向であるが、20000㎡以上についてはこちらのほうが事例が多い。

併設施設の床面積と機能に関する部分の床面積（3-1-1-2）の双方が示されている施設が188あり、それらについて双方の床面積を2軸とする散布図を図3-1-2に示す。

表3-1-11 同居施設の有無

同居施設の有無	個数	個数/1021× 100
あり	201	19.7%
なし	689	67.5%
無応答	131	12.8%
計	1021	100%

表3-1-13 同居施設の床面積

床面積（㎡）	個数	個数/201× 100
～5000	148	73.6%
～10000	12	6.0%
～15000	4	2.0%
～20000	6	3.0%
～	20	10.0%
無応答・不明	11	5.5%
計	201	100%

表3-1-12 併設施設の内容

同居施設の内容	個数	個数/201× 100
1 研修施設	16	8.0%
2 博物館・美術館・展示施設	10	5.0%
3 図書・情報施設	43	21.4%
4 公民館	19	9.5%
5 宿泊施設	5	2.5%
6 生涯学習施設	16	8.0%
7 商業施設	56	27.9%
8 医療・福祉施設	21	10.4%
9 その他	106	52.7%

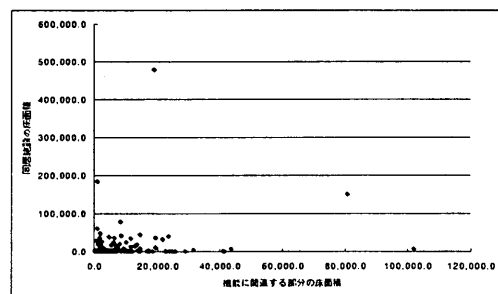


図3-1-2 同居施設の床面積  
- 機能に関連する床面積

### 3-1-4 合計床面積

ここでの「合計床面積」は、「施設の機能に関する部分の床面積」に「併設施設の床面積」と「同居施設の床面積」を加算したものである。

合計床面積と機能に関する部分の床面積（3-1-1-2）の双方が示されている施設が748あり、それらについて双方の床面積を2軸とする散布図を図3-1-3に示す。

### 3-1-5 他の敷地での施設

他の敷地など離れた場所における、対象組織が管理し、経理が一緒になっている施設の有無についてみる。

「あり」が159施設（15.6%）、「なし」が732施設（71.7%）、無応答が130施設（12.7%）である。

### 3-1-6 ホール

ここではホールについてみていく。施設におけるホール数、ホールの客席数（オーケストラピット部分等の可動席がある場合、それを含めた最大値、但し、補助席は除く）、ホールの主要用途をみる。

#### 3-1-6-1 各施設別ホール数

施設におけるホール数としては「1つ」が663（64.9%）と大きな割合を占めている(表3-4-16)。「2つ」のものも234（22.9%）みられ、「1つ」の施設と合わせるとそれで9割近くなる。「3つ」そして「4つ」のホールを有するのはそれぞれ51施設（5.0%）、7施設（0.7%）

表3-1-14 合計床面積

床面積 (㎡)	個数	個数/1021×100
～5000	365	35.7%
～10000	240	119.4%
～15000	71	35.3%
～20000	26	12.9%
～	66	32.8%
無応答・不明	253	125.9%
計	1021	100%

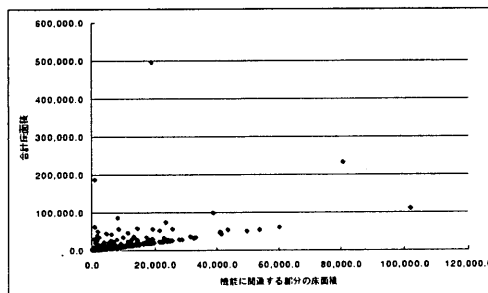


図3-1-3 合計床面積 - 機能に関連する床面積

表3-1-15 他の敷地における施設の有無

他の敷地における施設の有無	個数	個数/1021×100
あり	159	15.6%
なし	732	71.7%
無応答	130	12.7%
計	1021	100%

表3-1-16 ホール数

ホール数	個数	個数/1021×100
0	9	0.9%
1	663	64.9%
2	234	22.9%
3	51	5.0%
4	7	0.7%
無応答・不明	57	5.6%
	1021	100%

%)である(※3-1-1でみた「ホール機能」を有する施設は941)。ここでの結果から1021施設において確認されるホール数は $1 \times 663 + 2 \times 234 + 3 \times 51 + 4 \times 7 = 1312$ である。

### 3-1-6-2 ホール客席数

1312のホールについてその客席数をみる。100席毎に集計したものを表3-1-17に示す。～100の38(2.90%)をはじめとして各階級にホールがあることがわかる。なかでも、～300、～400、～500、～600席において各々10%前後のホールが含まれていおり、そこをピークに客席数が増えるとともにホール数は減少するおおまかな傾向がみられる。2000席前後はもう一つのピークとなっている。

各施設に含まれるホールについて客席数の多い順に並べ、その順にホール①、ホール②、・・・とする。各ホール毎の客席数について表3-1-18～3-1-21に示す。

表 3-1-17 ホール客席数			表 3-1-18 ホール①客席数			表 3-1-19 ホール②客席数		
客席数	個数	個数/1312 ×100	客席数	個数	個数/955 ×100	客席数	個数	個数/292 ×100
～100	38	2.90%	～100	10	1.05%	～100	15	5.14%
～200	87	6.63%	～200	31	3.25%	～200	46	15.75%
～300	153	11.66%	～300	68	7.12%	～300	72	24.66%
～400	155	11.81%	～400	91	9.53%	～400	52	17.81%
～500	141	10.75%	～500	96	10.05%	～500	43	14.73%
～600	123	9.38%	～600	103	10.79%	～600	19	6.51%
～700	75	5.72%	～700	66	6.91%	～700	9	3.08%
～800	79	6.02%	～800	75	7.85%	～800	3	1.03%
～900	64	4.88%	～900	57	5.97%	～900	7	2.40%
～1000	51	3.89%	～1000	48	5.03%	～1000	3	1.03%
～1100	63	4.80%	～1100	61	6.39%	～1100	2	0.68%
～1200	39	2.97%	～1200	36	3.77%	～1200	3	1.03%
～1300	49	3.73%	～1300	47	4.92%	～1300	1	0.34%
～1400	26	1.98%	～1400	26	2.72%	～1400		0.00%
～1500	37	2.82%	～1500	36	3.77%	～1500	1	0.34%
～1600	12	0.91%	～1600	12	1.26%	～1600		0.00%
～1700	8	0.61%	～1700	8	0.84%	～1700		0.00%
～1800	9	0.69%	～1800	8	0.84%	～1800	1	0.34%
～1900	12	0.91%	～1900	12	1.26%	～1900		0.00%
～2000	19	1.45%	～2000	19	1.99%	～2000		0.00%
～	27	2.06%	～	27	2.83%	～		0.00%
無応答	45	3.43%	無応答・不明	18	1.88%	無応答・不明	15	5.14%
計	1312	100%	計	955	100%	計	292	100%

表 3-1-20 ホール③客席数			表 3-1-21 ホール④客席数				
客席数	個数	個数/58 ×100	客席数	個数	個数/7 ×100	ホール①	AVERAGE 897.6 MAX 20000
～100	11	18.97%	～100	2	28.57%		
～200	9	15.52%	～200	1	14.29%	ホール②	AVERAGE 380.2 MAX 1800
～300	11	18.97%	～300	2	28.57%		
～400	11	18.97%	～400	1	14.29%	ホール③	AVERAGE 265.2 MAX 1280
～500	2	3.45%	～500		0.00%		
～600	1	1.72%	～600		0.00%	ホール④	AVERAGE 262.4 MAX 720
～700		0.00%	～700		0.00%		
～800		0.00%	～800	1	14.29%		
～900		0.00%	～900		0.00%		
～1000		0.00%	～1000		0.00%		
～1100		0.00%	～1100		0.00%		
～1200		0.00%	～1200		0.00%		
～1300	1	1.72%	～1300		0.00%		
～1400		0.00%	～1400		0.00%		
～1500		0.00%	～1500		0.00%		
～1600		0.00%	～1600		0.00%		
～1700		0.00%	～1700		0.00%		
～1800		0.00%	～1800		0.00%		
～1900		0.00%	～1900		0.00%		
～2000		0.00%	～2000		0.00%		
～		0.00%	～		0.00%		
無応答・不明	12	20.69%	無応答・不明		0.00%		
計	58	100%	計	7	100%		



また、各施設に含まれるホールの客席数を合計（＝合計客席数）したものの分布、合計客席数と機能に関連した部分の床面積を2軸とする散布図を示す（表3-1-22、図3-1-4）。

### 3-1-6-3 各ホールの主用途

1312のホールについてその主用途をみる。主用途としては「講堂」「講堂主体多目的」「和風劇場」「和風劇場主体多目的」「洋風劇場」「洋風劇場主体多目的」「音楽ホール」「音楽主体多目的」「実験劇場」「会議室的多目的」「その他」「単なる多目的」の12項目からホール形式として選択するようになっている。「単なる多目的」が507（38.64％）と最も大きな割合を占めている（表3-1-23）。続いて「音楽主体多目的」の307（23.40％）である。「実験劇場」は3例のみである。

ホール毎に主用途を集計したものも示しておく（表3-1-24、図3-1-5）。

表3-1-22 合計客席数

客席数	個数	個数/955 ×100
～100	9	0.94%
～200	31	3.25%
～300	62	6.49%
～400	85	8.90%
～500	96	10.05%
～600	93	9.74%
～700	55	5.76%
～800	75	7.85%
～900	49	5.13%
～1000	50	5.24%
～1100	40	4.19%
～1200	30	3.14%
～1300	38	3.98%
～1400	27	2.83%
～1500	16	1.68%
～1600	29	3.04%
～1700	26	2.72%
～1800	21	2.20%
～1900	22	2.30%
～2000	16	1.68%
～	67	7.02%
無応答	18	1.88%
計	955	100%

表3-1-23 ホール形式

ホール形式	個数	個数/1312 ×100
1 講堂	34	2.59%
2 講堂主体多目的	97	7.39%
3 和風劇場	13	0.99%
4 和風劇場主体多目的	25	1.91%
5 洋風劇場	16	1.22%
6 洋風劇場主体多目的	98	7.47%
7 音楽ホール	81	6.17%
8 音楽主体多目的	307	23.40%
9 実験劇場	3	0.23%
10 会議室的多目的	74	5.64%
11 その他	38	2.90%
12 単なる多目的	507	38.64%
無応答・不明	19	1.45%
計	1312	100%

表3-1-24 ホール形式（ホール毎）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	無応答・不明	総計
ホール1	29	80	10	20	11	66	63	247	1	29	24	362	13	955
ホール2	4	15	1	4	3	28	16	53	31	7	125	5		292
ホール3	1	1	2	1		4	2	7	1	12	6	20	1	58
ホール4					2				1	2				7
計	34	97	13	25	16	98	81	307	3	74	38	507	19	1312

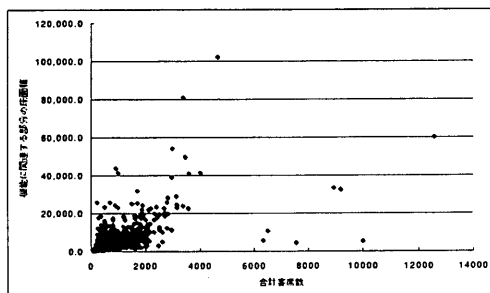


図3-1-4 合計客席数-機能に関連する床面積

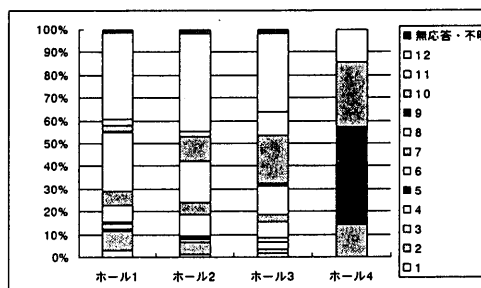


図3-1-5 ホール形式（ホール 毎割合）

### 3-2 組織の概要

ここでは運営組織の概要として、「組織の種別」「組織と施設の関係」「職員」をみる。

#### 3-2-1 組織の種別

ここでは舞台芸術施設における運営組織の種別を「自治体の教育委員会」「自治体の教育委員会以外の自治体部局」「財団法人・社団法人」「営利法人」「個人」「その他」の6項目に分類している。

「財団法人・社団法人」が351（34.38％）と最も多い。次いで「自治体の教育委員会」も366（35.85％）も大きな割合を占めている。「自治体の教育委員会以外の自治体部局」と合わせると自治体部局が475(46.52%)と半数近くになる。

組織の種別と施設の機能に関連する部分の床面積との関連をみておく。両データの揃った448施設についてクロス集計を行った（表3-2-2、図3-2-1）。床面積が小さいほど「1.自治体の教育委員会」の割合が多く、床面積が大きくなるにつれて「3.財団法人・社団法人」が増える傾向が明確に現れている。

#### 3-2-2 「組織」と「施設」の関係

「組織」と「施設」の関係についてみる。「組織が施設を所有」しているのは34.77％（355施設）である。それに対して、組織が施設に対して管理責任のみを持つ「組織の所管」に該当するのは57.10％（583施設）であり、最も大きな割合を占めている。「組織が借用」に該当するものも21（2.06％）みられる。

表 3-2-1 組織の種別

組織の種別	個数	個数/1021 ×100
1 自治体の教育委員会	351	34.38%
2 1以外の自治体部局	124	12.14%
3 財団法人・社団法人	366	35.85%
4 営利法人	17	1.67%
5 個人	1	0.10%
6 その他	51	5.00%
7 無応答	111	10.87%
計	1021	100%

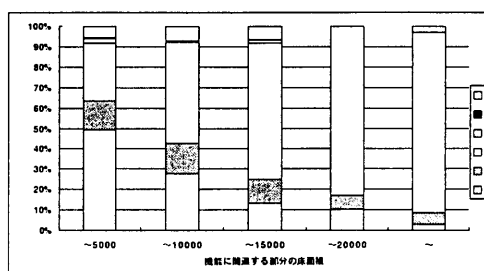


図 3-2-1 組織の種別  
- 機能に関連する部分の床面積

表 3-2-2 組織の種別  
- 機能に関連する部分の床面積

組織の種別 床面積 (㎡)	1	2	3	4	5	6	総計
~5000	274	79	156	13	1	31	92
~10000	65	34	115	2		16	232
~15000	8	7	40	1		4	60
~20000	3	2	24			29	38
~	1	2	31	1		35	70
総計	351	124	366	17	1	51	448

表 3-2-3 組織と施設の関係

組織と施設の関係	個数	個数/1021 ×100
1 組織の所有	355	34.77%
2 組織の所管	583	57.10%
3 組織が借用	21	2.06%
4 無応答・不明	62	6.07%
計	1021	100%

### 3-3 職員の概要

施設における職員についてみる。ここでは職員について「館長などの役員」「ホールの業務に関わる職員」「ホール以外の業務に関わる職員」の大きく3つの区分を設けている。

まず、職員数をみる。上述3区分を合わせた全職員数について10名毎に集計した(表3-3-1)。1～10名が57.20%(584施設)、11～20名が21.45%(219施設)と、その双方で8割弱となっている。そこで、その区分に含まれる施設における職員数について1名単位で集計した(表3-3-2、図3-3-1)。4名の施設が96と最も多く、職員数が多くなるにつれて該当施設が減っていることがわかる。

ここで、職員数について施設の機能に関連する部分の床面積とのクロス集計を行った(表3-3-3)。

表 3-3-1 全職員数

人数	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～	無応答・不明	計
個数	584	219	50	24	15	10	12	107	1021
%	57.20	21.45	4.90	2.35	1.47	0.98	1.18	10.48	100

表 3-3-2 全職員数(1～20名)

人数	個数	人数	個数
1	10	11	43
2	50	12	25
3	53	13	29
4	96	14	22
5	89	15	31
6	74	16	16
7	67	17	18
8	57	18	14
9	48	19	9
10	40	20	12
計		803	

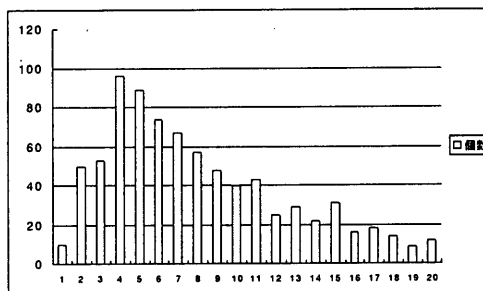


図 3-3-1 全職員数(1～20名)

表 3-3-3 全職員数・機能に関連する部分の床面積

職員数	～1000	～2000	～3000	～4000	～5000	～10000	～15000	～20000	～	(空白)	総計
1	3	3			1	2					10
2	16	9		8	9	1	2				50
3	6	11	12	13	2	6					53
4	8	20	19	13	11	15	1			1	96
5	10	16	14	17	11	14	2				89
6	5	8	16	12	9	18	1				74
7	7	13	12	10	6	16	2				67
8	4	10	5	6	6	20	3				57
9		9	4	5	7	16	4				48
10	1	4	5	9	2	13	1	1		1	40
11		5	3	6	4	16	3	2		1	43
12	1	1	2	1	3	11	1			2	25
13	1	1	5	3	4	10	4	1			29
14	1	2	2	3	3	4	3	2			22
15		5	3	2	4	9	3	3		1	31
16	2	2	1		2	4	2	3			16
17	1				2	3	5	6			18
18					2	2	6	3			14
19			1			4	2	1			9
20			2	1	1	1	3	1		2	12
21～(空白)	6	4	2	2	5	29	15	15		26	111
総計	72	124	115	117	88	219	59	29		34	914
各面積区分平均職員数	6.9名	6.9名	6.5名	7.4名	9.4名	12.5名	17.8名	23.8名		36.1名	-

次に、「館長などの役員」「ホールの業務に関わる職員」「ホール以外の業務に関わる職員」の3区分の内訳についてみておく。各区分の職員の人数について集計した（表3-3-4）。ここでの職員数についてはアンケート調査表への記入の不統一があり（各種兼務に伴うものである）、本報告書については兼務も含め想定される最大値をとっている。ここでの有効回答数は883である。「館長などの役員」は1名が661施設と大半を占めているが、2桁になる施設もみられる。「ホールの業務に関わる職員」については3名という施設が116と最も多くなっている。

「ホールの業務に関わる職員」は「事務系職員」「舞台関係技術者職員」「その他の職員」に区分されており、その区分における職員の人数についても集計した（表3-3-5）。「事務系職員」にまず相対的な重点が置かれていることがみてとれる。「舞台関係技術者職員」については最大が12名であるが、ほとんどが4名前後までとなっている。

外部委託職員についてもみておく。外部委託の有無について集計したものを表3-3-6に示す。

表3-3-4 各区分職員数

人数	個数		
	館長などの役員	ホール関連職員	ホール以外の業務関連職員
1	661	76	44
2	89	98	53
3	23	116	44
4	7	114	45
5	3	86	38
6	2	69	22
7	4	49	22
8	1	43	21
9	3	48	21
10	2	43	14
11		17	7
12	2	17	13
13		12	9
14	2	27	9
15		12	3
16		9	3
17	1	8	3
18		5	5
19	1	5	7
20	1	2	4
21～		27	44
0・不明	81		452
計	883	883	883

表3-3-5 ホール業務各区分職員数

人数	個数		
	事務系職員	舞台関係技術者職員	その他職員
1	133	102	110
2	137	84	55
3	151	58	31
4	85	38	21
5	72	29	11
6	53	18	12
7	43	8	5
8	31	7	3
9	34	7	
10	22	2	2
11	14	2	1
12	10	1	1
13	5		2
14	5		1
15	6		
16			1
17	3		1
18	2		
19	4		
20	2		
21～	14		5
0・不明	57	527	621
計	883	883	883

表3-3-6 外部委託の有無

	舞台機構操作	舞台照明設備操作	舞台音響設備操作	舞台機構保守	舞台照明設備保守	舞台音響設備保守	客席案内	コーカ	売店・喫茶・食堂	電話交換	電気設備管理	空調・給排水設備管理	清掃	警備	その他
有	506	550	551	756	756	743	47	23	249	52	762	791	873	735	202
無	440	399	398	194	194	207	892	911	677	883	182	153	80	208	168
無応答	75	72	72	71	71	71	82	87	95	86	77	77	68	78	651
計	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021	1021

外部委託職員の中で「舞台機構操作」「舞台照明設備操作」「舞台音響操作」の3者を「舞台設備操作職員」としてその人数について集計した（図3-3-2）。3名の施設が突出して多くなっている。舞台・音響・照明の各部門に1名ずつという基本的なあり方によるものである。3名未満の施設も65施設みられ、4名以上では6名までの施設が2桁台となっており、あとは18名を越える4施設を除いては10名前後に点在するかたちになっている。

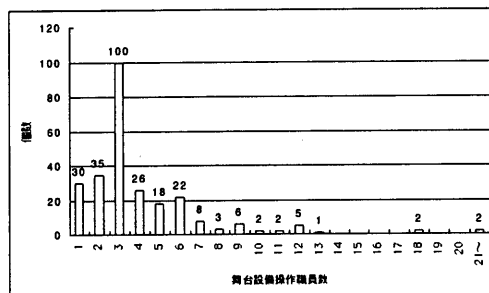


図3-3-2 外部委託舞台設備操作職員数

### 3-4 ホール利用の概況

ここではホール利用の概況として年間利用日数をみる。アンケートでは施設におけるホール毎に「自主事業」「共催事業」「貸し館事業」「休館日・整備日」の区分で利用日数を記入するようになっている。

#### 3-4-1 ホールの利用状況

各施設において最も規模の大きいホール、つまりホール①について、その利用状況をみる。まず、「自主事業」「共催事業」「貸し館事業」の3区分に記入された利用日数の合計を年間利用日数として、その値と対応する施設数の分布を図3-4-1に示す。なお、ここでは、年間利用日数0の施設と無応答の施設の区別がつかないことから、年間利用日数1以上の933施設が対象である（ホール①全数955）。平均利用日数は165.2日である。

ホール②についても同様にみる。対象施設数は273（ホール②全数292）で、平均利用日数は193.5日である。

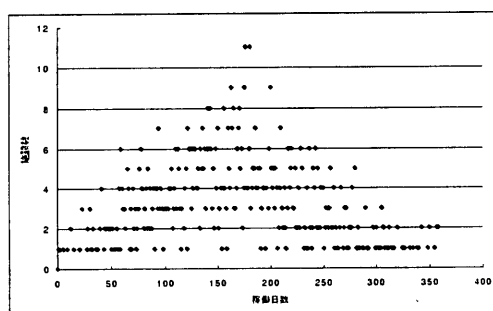


図3-4-1 ホール①年間利用日数

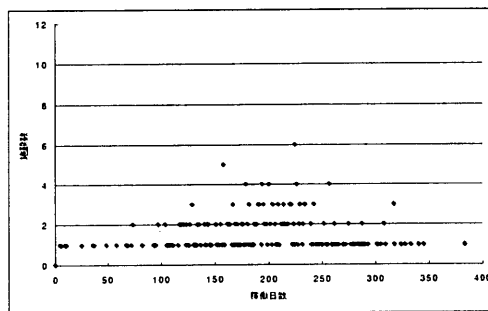


図3-4-2 ホール②年間利用日数

ホール①における年間利用日数についてホールの客席数との相関をみたのが図3-4-3である（2001席以上を省略）。客席数が多くなるほど利用日数の最大値がおおむね減少していく傾向（最小値が増大していく傾向も）が認められる。利用日数が300日を超える事例がまとまってみられるのは600席程度のホールまでである。

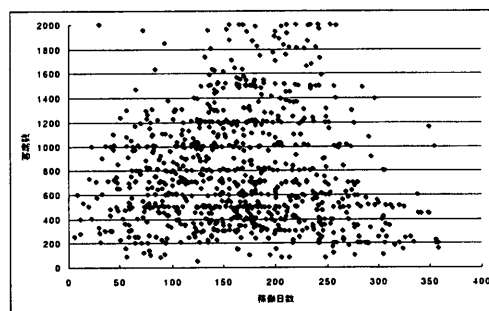


図3-4-3 ホール①年間利用日数-客席数

### 3-4-2 自主事業の実施状況

ここでは自主事業に着目する。ホール①についてみる。自主事業を実施していると回答のあった施設は683であった。自主事業におけるホール利用日数（以下自主事業日数とする）の分布を図3-4-4に示す。自主事業日数の平均は23.4日である。

自主事業日数200日以下までの施設がほとんどであり、それを超すのは数例でしかない。そして20日以下の施設が多くあることにより平均を低いものとしている。自主事業に共催事業を加えたホール利用日数の平均が30.2日であり、単純に平均同士を比較すれば利用日数の大半が貸し館事業によることがわかる。

図3-4-5にホール①における自主事業日数と客席数の相関を示す（2001席以上を省略）。自主事業日数50日前後までは客席数の違いによる事例の分布状況について大きな特徴はみられないが、50日を超えて日数が増えるに従い、客席数が小さい事例が残っていく傾向がある。200日以上ものはすべて400席以下となっている。

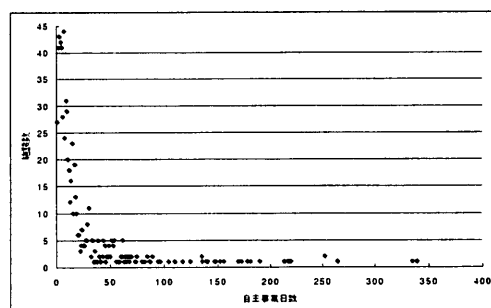


図3-4-4 ホール①自主事業日数

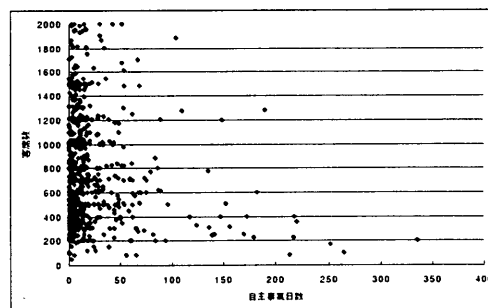


図3-4-5 ホール①自主事業日数-客席数

### 3-5 住民・芸術家などとのパートナーシップ

ここでは、住民・芸術家などとのパートナーシップについて把握する。これについては、今回のアンケート調査より設問に加えたものである。「実施している参加型事業」「舞台芸術家の館長・芸術監督・プロデューサーとしての採用」についてみていく。

#### 3-5-1 実施している参加型事業

実施している参加型事業について「1.地域のさまざまな舞台芸術活動団体や個人が参加できるような文化祭事業」「2.地域のさまざまな舞台芸術活動団体や個人が参加できるような文化祭事業」「3.住民と協働する公演・イベント・フェスティバル等の実行委員会形式事業」「4.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する講座」「5.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する講座」「6.住民が主体的に運営する鑑賞会・友の会などの設置」「7.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する組織の設置」の項目で回答を得た。複数回答可である。結果を表3-5-1にまとめる。

各事業について実施がみられるが、「1.地域のさまざまな舞台芸術活動団体や個人が参加できるような文化祭事業」が37.3%（381施設）と多くなっている。それに次いで「3.住民と協働する公演・イベント・フェスティバル等の実行委員会形式事業」が24.0%（245施設）である。「8.住民が自立的に運営する舞台芸術関連のNPO（民間非営利組織）との連携事業」は2.6%（27施設）と少ない。「4.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する講座」、「7.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する組織の設置」も少数である。このホールボランティアに関する項目では前者＜後者となっている。

図3-5-1 実施している参加型事業

選択肢	回答数	回答数/1021×100
1.地域のさまざまな舞台芸術活動団体や個人が参加できるような文化祭事業	381	37.3%
2.稽古や制作段階から住民が参加できる演劇・オペラ・第九などの創造型事業	179	17.5%
3.住民と協働する公演・イベント・フェスティバル等の実行委員会形式事業	245	24.0%
4.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する講座	69	6.8%
5.住民が参加できる劇団・舞踊団、楽団、合唱団などの設置	151	14.8%
6.住民が主体的に運営する鑑賞会・友の会などの設置	105	10.3%
7.舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する組織の設置	75	7.3%
8.住民が自立的に運営する舞台芸術関連のNPO（民間非営利組織）との連携事業	27	2.6%
実施せず＆無回答	454	44.5%

### 3-5-2 連携している NPO

ところで、27 施設においてみられた「8. 住民が自立的に運営する舞台芸術関連の NPO（民間非営利組織）との連携事業」について、その連携先の NPO の組織についての設問に関する回答をまとめたのが表 3-5-2 である。複数回答可による結果の集計であり、3. と 4. 双方と連携している施設が 2 例含まれている。

少ない事例の中で、「3. 個別の公演プログラムやイベントを受託する NPO」が 12 と突出している。3. → 2. → 1. へと NPO が担う範囲が大きくなっていることを考えれば、この結果も自然なものといえるだろう。「4. 会員組織を取りまとめる NPO」の 8 例も注目に値する。

### 3-5-3 舞台芸術の専門家の館長・芸術監督・プロデューサーへの採用

舞台芸術の専門家を館長・芸術監督・プロデューサーとして採用しているか否かを把握する。館長、芸術監督、プロデューサー各々の採用について常勤、非常勤を含めてそれぞれ表 3-5-3 ～ 3-5-5 にまとめた。

まず館長への採用であるが、採用をしている施設は 44（4.31％）で少ない。採用の内訳をみると常勤が 23、非常勤が 21 となっている。

続いて芸術監督への採用であるが、採用をしている施設は 20（1.96％）である。館長に比してもその半分であり事例が非常に少ない。採用のなかでも常勤、非常勤の区分では後者が約 2/3 を占めており、館長として以上に舞台芸術専門家の施設への関与が薄い状況が伺える。

最後にプロデューサーへの採用であるが、採用をしている施設は 11（1.08％）である。これは最も少ない値である。そのなかでもやはり非常勤がほとんどである。ただしここで、「採用していない」が館長に関する値とほぼ同数であり、「無応答」が増えていることに留意したい。プロデューサーというものの捉え方について明確でないことがそのような結果につながったことが考えられる。

図 3-5-2 連携している NPO

選択肢	回答数
1.施設管理・運営・事業の企画・実施をすべて一括して受託するNPO	2
2.年間の自主事業の企画・実施を受託するNPO	4
3.個別の公演プログラムやイベントを受託するNPO	12
4.会員組織を取りまとめるNPO	8

図 3-5-3 舞台芸術の専門家の館長への採用

選択肢	回答数	回答数/1021 ×100
a.常勤	23	2.25%
b.非常勤	21	2.06%
c.採用していない	851	83.35%
無応答	126	12.34%
計	1021	100.00%

図 3-5-4 舞台芸術の専門家の  
芸術監督への採用

選択肢	回答数	回答数/1021 ×100（％）
a.常勤	2	0.20%
b.非常勤	9	0.88%
c.採用していない	852	83.45%
無応答	158	15.48%
計	1021	100.00%

図 3-5-5 舞台芸術の専門家の  
プロデューサーへの採用

選択肢	回答数	回答数/1021 ×100（％）
a.常勤	7	0.69%
b.非常勤	13	1.27%
c.採用していない	863	84.52%
無応答	138	13.52%
計	1021	100.00%



## 第 4 章

### 時系列分析



## 第4章 時系列分析

### 4-1 組織種別の変化

第1章で述べたように、2000調査は民間の劇場・ホールも調査の対象としているが、1986調査と1995調査が公立の施設のみを対象としたので、時系列標本は結果的に公立の施設を対象とすることとなった。営利法人と個人の施設は含まれていない。

表4-1-1、2に組織種別の変化（個数と比率）を示す。1986調査では、組織種別が教育委員会（教育委）と教育委員会以外の自治体部局（他部局）と財団・社団法人（財団等）の施設がほぼ同数となっているが、その後の調査では教育委員会と教育委員会以外の自治体部局の施設は減少している。教育委員会の施設は、1995調査から2000調査にかけて大きく減少している。教育委員会以外の自治体部局の施設は、調査年度に関わらず大きく減少している。一方、財団・社団法人の施設は大幅に増加し、2000調査では教育委員会及び教育委員会以外の自治体部局の施設を大きく上回り、全体の約半数を占めるに至った。また、その他の組織（他組織）も増加している。その他の組織には、法人格をもたない任意団体等が含まれている。

表4-1-3に組織種別の変化の内訳を示す。全体の約7割の施設（77施設）では、組織種別に変化はみられない。このうち、4回の調査ともに組織種別が教育委員会の施設は20施設、教育委員会以外の自治体部局の施設は16施設、財団・社団法人は36施設、その他の組織は5施設となっている。

一方、組織種別に何らかの変更が認められた施設のうち、教育委員会から財団・社団法人に組織種別を変更した施設は7施設、教育委員会から教育委員会以外の自治体部局を経由して財団・社団法人に組織種別を変更した施設は1施設、教育委員会以外の自治体部局から財団・社団法人に組織種別を変更した施設は11施設存在

表4-1-1 組織種別の変化

組織種別	単位：個数（施設）			
	1 1986	2 1990	3 1995	4 2000
教育委	35	33	32	26
他部局	35	31	26	21
財団等	36	41	47	55
他組織	5	6	6	9
全体	111	111	111	111

表4-1-2 組織種別の変化

組織種別	単位：比率（％）			
	1 1986	2 1990	3 1995	4 2000
教育委	31.5	29.7	28.8	23.4
他部局	31.5	27.9	23.4	18.9
財団等	32.4	36.9	42.3	49.5
他組織	4.5	5.4	5.4	8.1
全体	100.0	100.0	100.0	100.0

表4-1-3 組織種別の変化の内訳

1 1986	2 1990	3 1995	4 2000	個数 (施設)	比率 (%)
教育委	教育委	教育委	教育委	20	18.0
教育委	教育委	教育委	他部局	3	2.7
教育委	教育委	教育委	財団等	3	2.7
教育委	教育委	教育委	教育委	1	0.9
教育委	教育委	他部局	教育委	1	0.9
教育委	教育委	他部局	他部局	1	0.9
教育委	教育委	財団等	財団等	2	1.8
教育委	他部局	他部局	財団等	1	0.9
教育委	財団等	財団等	財団等	2	1.8
教育委	教育委	財団等	財団等	1	0.9
他部局	教育委	教育委	教育委	2	1.8
他部局	他部局	教育委	教育委	2	1.8
他部局	他部局	教育委	他部局	1	0.9
他部局	他部局	他部局	教育委	1	0.9
他部局	他部局	他部局	他部局	16	14.4
他部局	他部局	他部局	財団等	4	3.6
他部局	他部局	他部局	財団等	2	1.8
他部局	他部局	財団等	財団等	4	3.6
他部局	財団等	財団等	財団等	3	2.7
財団等	財団等	財団等	財団等	36	32.4
				5	4.5
				111	100.0

凡例：

教育委 = 教育委員会  
 他部局 = 教育委員会以外の自治体部局  
 財団等 = 財団・社団法人  
 他組織 = その他の組織

し、地方自治体の直営から財団・社団法人に組織種別を変更した施設は合わせて19施設となっている。また、地方自治体の直営からその他の組織に組織種別を変更した施設も、4施設認められた。

さらに、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に組織種別を変更した施設は5施設、教育委員会から教育委員会以外の自治体部局に組織種別を変更した施設は4施設認められた。財団・社団法人及びその他の組織からの変更はない。なお、近年、公立文化施設運営の担い手としてNPO法人が話題になっているが、管理運営主体にNPO法人を挙げた施設は認められなかった。

ところで、教育委員会から教育委員会以外の自治体部局を経由して再び教育委員会に組織種別を変更した施設は1施設、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会を経由して再び教育委員会以外の自治体部局に組織種別を変更した施設は1施設認められた。これらの施設については、組織種別の変更に関する経緯を詳しく調査する必要がある。

1995調査における補足調査によると、「地方自治体の直営から財団・社団法人への組織種別の変更は、地域の文化振興を目的とした文化基本構想の策定や公立文化施設の再編・整備に伴って実施されるケースが多く、公務員の労働規定や配置換え、会計年度独立の原則（予算の単年度主義）など、行政の論理に縛られない効率的かつ柔軟な施設運営と事業展開を図ることができること、プロパー職員を計画的に採用できること、行政職員の見かけ上の定数削減など」を主要な要因として挙げている。また、「教育委員会以外の自治体部局では、開館当初は首長主導のもと、社会教育の枠をこえた芸術文化あるいは生活文化の振興を目的として設置されたものの、法的根拠が整備されている社会教育の延長線上で事業を行った方が予算を獲得する上で有利なこと、第三者機関に委託した方が地域住民により柔軟できめの細かなサービスを提供することができることなどから、教育委員会あるいは財団・社団法人に組織種別の変更を余儀なくされたのではないかと考えている。また、「教育委員会以外の自治体部局から教育委員会への組織種別の変更は、行財政改革に伴う文化行政（施設管理）の一元化の動きともとれる」と結んでいる。

1995調査では、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に組織種別を変更した施設（12施設）が、教育委員会から教育委員会以外の自治体部局に組織種別を変更した施設（4施設）よりもかなり多かった。しかし、2000調査では、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に組織種別を変更した施設（5施設）と、教育委員会から教育委員会以外の自治体部局に組織種別を変更した施設（4施設）の数がほぼ等しくなっており、教育委員会以外の自治体部局から教育委員会に組織種別を変更した施設の比率は減少している。この点については更なる精査が必要である。

概して、2000調査では経済状況の更なる悪化を反映して、施設の管理運営に対する合理化の傾向がさらに進んでいるのではないかと考えられる。また、組織種別の変化はやはり公立文化施設に対する法的根拠の欠如が主要な要因となっていることは否めない。

## 4-2 職員数と外部委託業務

### 4-2-1 職員数

ここでは、職員と外部委託の時系列変化を検証する。時系列標本では、職員あるいは外部委託のいずれかに不備のあるサンプルをあらかじめ取り除き、4回の調査ともに回答のあった施設を抽出した。この結果、有効サンプル数は99施設（89.2%）となった。

公立文化施設で働く職員（外部委託を除く）は、施設の経理に組み込まれている職員「同一会計職員」と施設の経理に組み込まれていない職員、すなわち、他からの出向等で給与が母体の自治体などから支払われている職員「別会計職員」とに分けられる。また、職員は勤務形態別に「常勤」と「非常勤」とに分けられる。

表4-2-1、2に職員数の変化を示す。職員合計の変化をみると、1995調査から2000調査にかけて常勤は減少し、非常勤はほぼ横ばいの傾向を示している。また、同一会計は減少し、別会計もやや減少している。この結果、合計職員は大きく減少している。

表4-2-1 職員数の変化

		単位：合計（人）、比率									
年度	職員種別	同一会計		別会計		常勤		同一会計	別会計	合計職員	比率
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤				
1986	館長等	66	10	25	3	91	13	76	28	104	8.9
	事務職員	298	26	36	2	334	28	324	38	362	30.8
	技術職員	185	11	29	0	214	11	196	29	225	19.1
	他の職員	75	2	17	0	92	2	77	17	94	8.0
	兼務1										
	ホール職員	558	39	82	2	640	41	597	84	681	58.0
	非ホール職員	262	66	59	3	321	69	328	62	390	33.2
	兼務2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	職員合計	886	115	166	8	1,052	123	1,001	174	1,175	100.0
1990	館長等	80	18	25	19	105	37	98	44	142	11.9
	事務職員	282	32	44	0	326	32	314	44	358	30.1
	技術職員	195	3	41	3	236	6	198	44	242	20.3
	他の職員	26	6	20	0	46	6	32	20	52	4.4
	兼務1	17	0	3	0	20	0	17	3	20	1.7
	ホール職員	520	41	108	3	628	44	561	111	672	56.4
	非ホール職員	273	29	63	6	336	35	302	69	371	31.2
	兼務2	6	0	0	0	6	0	6	0	6	0.5
	職員合計	879	88	196	28	1,075	116	967	224	1,191	100.0
1995	館長等	72	24	30	15	102	39	96	45	141	11.6
	事務職員	289	14	61	0	350	14	303	61	364	29.9
	技術職員	171	7	36	2	207	9	178	38	216	17.7
	他の職員	54	6	7	0	61	6	60	7	67	5.5
	兼務1	26	2	1	0	27	2	28	1	29	2.4
	ホール職員	540	29	105	2	645	31	569	107	676	55.5
	非ホール職員	280	34	58	1	338	35	314	59	373	30.6
	兼務2	28	0	0	0	28	0	28	0	28	2.3
	職員合計	920	87	193	18	1,113	105	1,007	211	1,218	100.0
2000	館長等	66	11	39	10	105	21	77	49	126	12.0
	事務職員	289	34	49	3	338	37	323	52	375	35.7
	技術職員	139	6	38	3	177	9	145	41	186	17.7
	他の職員	52	5	21	0	73	5	57	21	78	7.4
	兼務1	11	0	0	0	11	0	11	0	11	1.0
	ホール職員	491	45	108	6	599	51	536	114	650	61.8
	非ホール職員	217	27	29	2	246	29	244	31	275	26.2
	兼務2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	職員合計	777	83	173	18	950	101	860	191	1,051	100.0

有効サンプル数=99施設

注：ホール職員（1986）は調査票の構成が若干異なる。

1995調査から2000調査にかけて、館長等は非常勤と同一会計が減少しているが、常勤と別会計はやや増加している。この結果、合計職員は減少している。事務職員は非常勤と同一会計が増加しているが、常勤と別会計は減少している。この結果、合計職員は増加している。技術職員は常勤と同一会計が減少し、合計職員も減少している。その他の職員は常勤と別会計が増加し、合計職員も増加している。兼務1は常勤と同一会計が減少し、合計職員も減少している。ホール職員は常勤と同一会計が減少し、非常勤と別会計は増加している。この結果、合計職員は減少している。非ホール職員は常勤・非常勤、同一会計・別会計ともに減少し、合計職員も大きく減少している。兼務2は常勤と同一会計が減少し、合計職員も減少している。

このように、1986調査から1990調査及び1990調査から1995調査にかけて、職員数は全体（合計職員に着目）として増加の傾向を示しているが、1995調査から2000調査にかけて大きく減少し、1986調査の水準を大きく下回っていることが判明した。

表4-2-2 職員数の変化

変化	職員種別	単位：合計（人）、比率									
		同一会計		別会計		常勤	非常勤	同一会計	別会計	合計職員	比率
		常勤	非常勤	常勤	非常勤						
1986 → 1990	館長等	14	8	0	16	14	24	22	16	38	3.1
	事務職員	-16	6	8	-2	-8	4	-10	6	-4	-0.7
	技術職員	10	-8	12	3	22	-5	2	15	17	1.2
	他の職員	-32	4	6	0	-26	4	-28	6	-22	-2.0
	兼務1	-38	2	26	1	-12	3	-36	27	-9	-1.5
	ホール職員	11	-37	4	3	15	-34	-26	7	-19	-2.0
	非ホール職員	6	0	0	0	6	0	6	0	6	0.5
	兼務2	-7	-27	30	20	23	-7	-34	50	16	0.0
	職員合計	-8	6	5	-4	-3	2	-2	1	-1	-0.3
1990 → 1995	館長等	7	-18	17	0	24	-18	-11	17	6	-0.2
	事務職員	-24	4	-5	-1	-29	3	-20	-6	-26	-2.6
	技術職員	28	0	-13	0	15	0	28	-13	15	1.1
	他の職員	9	2	-2	0	7	2	11	-2	9	0.7
	兼務1	20	-12	-3	-1	17	-13	8	-4	4	-0.9
	ホール職員	7	5	-5	-5	2	0	12	-10	2	-0.5
	非ホール職員	22	0	0	0	22	0	22	0	22	1.8
	兼務2	41	-1	-3	-10	38	-11	40	-13	27	0.0
	職員合計	-6	-13	9	-5	3	-18	-19	4	-15	0.4
1995 → 2000	館長等	0	20	-12	3	-12	23	20	-9	11	5.8
	事務職員	-32	-1	2	1	-30	0	-33	3	-30	0.0
	技術職員	-2	-1	14	0	12	-1	-3	14	11	1.9
	他の職員	-15	-2	-1	0	-16	-2	-17	-1	-18	-1.3
	兼務1	-49	16	3	4	-46	20	-33	7	-26	6.3
	ホール職員	-63	-7	-29	1	-92	-6	-70	-28	-98	-4.5
	非ホール職員	-28	0	0	0	-28	0	-28	0	-28	-2.3
	兼務2	-143	-4	-20	0	-163	-4	-147	-20	-167	0.0
	職員合計	0	1	14	7	14	8	1	21	22	3.1
1986 → 2000	館長等	-9	8	13	1	4	9	-1	14	13	4.9
	事務職員	-46	-5	9	3	-37	-2	-51	12	-39	-1.5
	技術職員	-12	3	4	0	-8	3	-9	4	-5	0.5
	他の職員	-67	6	26	4	-41	10	-61	30	-31	3.9
	兼務1	-45	-39	-30	-1	-75	-40	-84	-31	-115	-7.0
	ホール職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	非ホール職員	-109	-32	7	10	-102	-22	-141	17	-124	0.0
	兼務2										
	職員合計										

有効サンプル数=99施設

注：ホール職員（1986）は調査票の構成が若干異なる。

#### 4-2-2 外部委託業務

表4-2-3、4に委託の有無の変化を示す。1995調査から2000調査にかけて、舞台設備操作（機構操作・照明操作・音響操作）は、ともに増加し、全体の6割をこえた。保守はやや減少に転じているが、依然として全体の約9割を占めている。1986調査から2000調査をみても、舞台設備操作（機構操作・照明操作・音響操作）と保守は増加している。

一方、1995調査から2000調査にかけて、客席案内・クローク・売店喫茶店・電話交換は減少している。電気・空調等は増加し、全体の8割をこえた。清掃は、ほとんどの施設が外部に委託している。1986調査から2000調査をみても、客席案内・クローク・売店喫茶店・電話交換は減少し、電気・空調等は増加している。

表4-2-5、6に委託の常駐人数の変化を示す。1995調査から2000調査にかけて、操作兼務を除けば、舞台技術関連職員は増加の傾向を示している。特に、照明操作と音響操作が増加している。この結果、技術委託合計は増加している。1986調査から2000調査をみても、機構操作を除けば、舞台技術関連職員は増加し、技術委託合計も増加している。

表4-2-3 委託の有無の変化

委託の有無	単位：個数（施設）、比率							
	1986		1990		1995		2000	
	あり 個数	あり 比率	あり 個数	あり 比率	あり 個数	あり 比率	あり 個数	あり 比率
機構操作	43	43.4	44	44.4	52	52.5	63	63.6
照明操作	47	47.5	50	50.5	58	58.6	63	63.6
音響操作	44	44.4	46	46.5	54	54.5	62	62.6
保守	72	72.7	77	77.8	88	89.2	87	87.5
客席案内	1	1.0	0	0.0	2	2.0	0	0.0
加-ク	4	4.0	3	3.0	4	4.0	2	2.0
売店喫茶店	38	38.4	44	44.4	39	39.4	34	34.3
電話交換	15	15.2	10	10.1	12	12.1	8	8.1
電気	68	68.7	68	68.7	75	75.8	81	81.8
空調等	79	79.8	70	70.7	78	78.8	86	86.9
清掃	97	98.0	93	93.9	95	96.0	96	97.0
警備	79	79.8	73	73.7	88	88.9	85	85.9
他の委託	15	15.2	15	15.2	24	24.2	28	28.3

有効サンプル数=99施設

注：保守（1995及び2000）の個数と比率は、機構保守・照明保守・音響保守の平均値。

表4-2-4 委託の有無の変化

委託の有無	単位：個数（施設）、比率							
	1986→1990		1990→1995		1995→2000		1986→2000	
	個数 増減	比率 変化	個数 増減	比率 変化	個数 増減	比率 変化	個数 増減	比率 変化
機構操作	1	1.0	8	8.1	11	11.1	20	20.2
照明操作	3	3.0	8	8.1	5	5.1	16	16.2
音響操作	2	2.0	8	8.1	8	8.1	18	18.2
保守	5	5.1	11	11.4	-2	-1.7	15	14.8
客席案内	-1	-1.0	2	2.0	-2	-2.0	-1	-1.0
加-ク	-1	-1.0	1	1.0	-2	-2.0	-2	-2.0
売店喫茶店	6	6.1	-5	-5.1	-5	-5.1	-4	-4.0
電話交換	-5	-5.1	2	2.0	-4	-4.0	-7	-7.1
電気	0	0.0	7	7.1	6	6.1	13	13.1
空調等	-9	-9.1	8	8.1	8	8.1	7	7.1
清掃	-4	-4.0	2	2.0	1	1.0	-1	-1.0
警備	-6	-6.1	15	15.2	-3	-3.0	6	6.1
他の委託	0	0.0	9	9.1	4	4.0	13	13.1

有効サンプル数=99施設

一方、1995調査から2000調査にかけて、空調等・電気空調等兼務・清掃・警備などは減少している。この結果、非ホール委託は大きく減少し、委託合計も減少している。1986調査から2000調査をみると、売店喫茶店・空調等・清掃・警備などは減少し、非ホール委託は大きく減少している。この結果、委託合計も大きく減少している。

このように、1995調査から2000調査にかけて委託の常駐人数は全体（委託合計に着目）として減少し、1986調査の水準を大きく下回っていることが判明した。

表4-2-5 委託の常駐人数の変化

委託種別	単位：合計（人）、比率							
	1986		1990		1995		2000	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率	合計	比率
機構操作	45	4.3	32	3.5	40	4.3	41	4.6
照明操作	47	4.5	40	4.4	36	3.9	47	5.2
音響操作	41	3.9	32	3.5	32	3.4	43	4.8
操作兼務	20	1.9	24	2.7	46	4.9	41	4.6
保守	8	0.8	6	0.7	15	1.7	16	1.8
操作保守兼務	1	0.1	10	1.1	13	1.4	20	2.2
技術委託合計	162	15.5	144	15.9	182	19.5	208	23.1
客席案内	1	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0
加-ク	5	0.5	3	0.3	2	0.2	1	0.1
ホール委託	6	0.6	3	0.3	3	0.3	1	0.1
売店喫茶店	175	16.7	144	15.9	73	7.8	78	8.7
電話交換	17	1.6	16	1.8	19	2.0	14	1.6
電気	29	2.7	33	3.7	27	2.9	33	3.6
空調等	67	6.4	51	5.6	51	5.5	42	4.6
電気空調等兼務	63	6.0	54	6.0	68	7.3	58	6.5
清掃	400	38.2	322	35.6	344	36.8	311	34.5
警備	121	11.6	105	11.6	122	13.0	106	11.8
非ホール委託	872	83.2	725	80.2	704	75.3	641	71.2
他の委託	8	0.8	32	3.5	46	4.9	40	4.4
委託合計	1,048	100.0	904	100.0	935	100.0	899	100.0

有効サンプル数=99施設

注：ホール職員（1986）は調査票の構成が若干異なる。

保守（1995及び2000）の個数は機構保守・照明保守・音響保守の合計値。

表4-2-6 委託の常駐人数の変化

委託種別	単位：合計（人）、比率							
	1986→1990		1990→1995		1995→2000		1986→2000	
	合計	比率	合計	比率	合計	比率	合計	比率
機構操作	-13	-0.8	8	0.7	1	0.3	-4	0.3
照明操作	-7	-0.1	-4	-0.6	11	1.4	0	0.7
音響操作	-9	-0.4	0	-0.1	11	1.4	2	0.9
操作兼務	4	0.7	22	2.3	-5	-0.4	21	2.7
保守	-2	-0.1	10	1.0	1	0.1	8	1.0
操作保守兼務	9	1.0	3	0.3	7	0.8	19	2.1
技術委託合計	-18	0.5	38	3.5	26	3.7	46	7.7
客席案内	-1	-0.1	1	0.1	-1	-0.1	-1	-0.1
加-ク	-2	-0.1	-1	-0.1	-1	-0.1	-4	-0.4
ホール委託	-3	-0.2	0	0.0	-2	-0.2	-5	-0.5
売店喫茶店	-31	-0.8	-71	-8.1	5	0.9	-97	-8.0
電話交換	-1	0.1	3	0.3	-5	-0.5	-3	-0.1
電気	5	0.9	-6	-0.8	6	0.7	4	0.9
空調等	-16	-0.8	0	-0.2	-10	-0.8	-26	-1.8
電気空調等兼務	-9	0.0	14	1.3	-10	-0.8	-5	0.4
清掃	-78	-2.5	22	1.2	-34	-2.3	-90	-3.6
警備	-17	0.0	18	1.5	-16	-1.3	-15	0.2
非ホール委託	-147	-3.0	-21	-4.9	-64	-4.0	-231	-12.0
他の委託	24	2.8	14	1.4	-7	-0.5	32	3.6
委託合計	-144	0.0	32	0.0	-36	0.0	-149	0.0

有効サンプル数=99施設



## 4-3 利用状況の変化

### 4-3-1 利用率の変化

公立文化施設におけるホール機能の運営は、大きく（広義の）自主事業と貸し館事業に分けられる。（広義の）自主事業は、施設を運営する組織が単独で行ういわゆる（狭義の）自主事業と他の組織と共同で行う共催事業とに分けられる。年間の日数から休館日と舞台設備等の整備・保守・点検のための日数を差し引いた日数はホール年間利用可能日数となるが、ホール年間利用可能日数から自主事業と共催事業のための日数を差し引いた日数が貸し館事業として一般の利用者に開放される。自主事業や共催事業を行わない施設では、ホール年間利用可能日数は貸し館事業として一般の利用者に開放される。貸し館事業は、貸し館利用日数と貸し館空き日数とに分けられる。

以下に、ホール利用率に関する用語をまとめておく。

- ・ホール年間利用率＝ホール年間利用日数÷（ホール年間利用可能日数＋休館整備日数）
- ・ホール年間有効利用率＝ホール年間利用日数÷ホール年間利用可能日数
- ・ホール年間利用可能率＝ホール年間利用率÷ホール年間有効利用率＝ホール年間利用可能日数÷（ホール年間利用可能日数＋休館整備日数）

ただし、

- ・ホール年間利用日数＝自主事業日数＋共催事業日数＋貸し館利用日数
- ・ホール年間利用可能日数＝ホール年間利用日数＋貸し館空き日数

ホール利用率は施設やホールの条件の違いによって大きく異なる。従って、ホール利用率の時系列変化を読み解くにあたっては、施設あるいはホールの条件を同じにすることが重要である。つまり、時系列標本では回答に不備のあるサンプルをあらかじめ除外し、4回の調査ともに回答のあったホールを抽出した。この結果、有効サンプル数は123ホール（74.6%）となった。

表4-3-1にホール利用率の変化を示す。ホール年間利用率は1986調査から1990調査にかけて増加しているものの、1995調査では横ばいの傾向を示している。ホール年間有効利用率は1986調査から1990調査にかけて

増加し、1995調査でもやや増加している。

一方、ホール年間利用可能率は1986調査から1995調査にかけて緩やかに減少している。従って、ホール年間有効利用率が増加しているのは単に見かけ上の変化であって、バブル崩壊後の長引く経済不況のなか、ホール利用率もやや低調な傾向にあると言える。また、ホール年間利用

表4-3-1 ホール利用率の変化

利用率	調査	1	2	3	4
		1986	1990	1995	2000
ホール年間利用率 (%)	平均	43.7	49.1	49.1	45.8
	比率	1.00	1.12	1.12	1.05
	標準偏差	17.9	16.8	15.0	14.0
ホール年間有効利用率 (%)	平均	52.9	59.9	60.7	56.8
	比率	1.00	1.13	1.15	1.07
	標準偏差	22.5	20.7	18.7	17.6
ホール年間利用可能率 (%)	平均	84.3	83.0	81.5	81.7
	比率	1.00	0.98	0.97	0.97
	標準偏差	9.9	9.4	8.7	11.2

有効サンプル数=123 (ホール)

可能率の減少は休館整備日数の増加を意味するが、ホール利用率が伸び悩んでいる（ホールがあまり使われていない）のに機器の整備日数だけが増加することは考えにくい。これは主に休館日数の増加によるものではないかと考えられる。また、少し余裕をもって機器の整備・保守・点検を行うことも考えられる。施設をできるだけ開放して地域住民のサービスに応えるのか、施設の利用実績などから判断して利用の少ない曜日などを休館日とするのかは論議を呼ぶところであるが、ホール年間利用率が1990年以降やや低調な傾向にあることを考えると、休館日を増やして施設運営の効率化を図るという現在の流れは、職員の負担を軽減したり人件費を削減するという意味で有効ではないかと考えられる。

#### 4-3-2 上演種目別の公演回数の変化

ここでは、1990調査から2000調査における上演種目別の公演回数に着目する。1986調査を除いたのは、4回の調査ともに有効なサンプルを抽出すると極めてわずかな施設になってしまうこと、1986調査は調査票の構成がやや異なることなどが主な要因である。この結果、有効サンプル数は59ホール（49.8%）となった。

表4-3-2に示すように上演種目別の公演回数の変化についてみると、1990調査から1995調査にかけて合計の平均は約29回減少している。上演種目別の平均も古典芸能を除いて減少の傾向を示している。他の催物は約14回減少し、クラシック音楽とポピュラ音楽は4～6回減少している。また、上演種目別の比率では古典芸能と講演がやや増加し、他の催物がやや減少している。

このように、1990調査から1995調査にかけて上演種目別の公演回数は概して減少の傾向を示している。特に他の催物の減少が著しい。この間、ホール年間利用率が横ばいで推移していることから判断すると、公演回数が減少した要因として、①1日に複数回の公演を行う催しが減少したこと、②仕込み・舞台稽古等の利用が増加したことなどを挙げるができる。

表4-3-2 上演種目別の公演回数の変化

公演回数(回)	単位:比率(%)								
	2			3			4		
	1990			1995			2000		
上演種目	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差	平均	比率	標準偏差
オペラ	0.4	0.3	1.2	0.2	0.1	0.7	0.3	0.2	0.9
バレエ	4.6	2.7	5.5	3.5	2.5	4.4	3.7	2.7	4.9
演劇	13.8	8.0	12.8	12.8	9.1	14.4	10.5	7.8	12.9
クラシック音楽	21.3	12.3	25.2	17.4	12.4	19.3	12.3	9.2	18.6
ポピュラ音楽	22.2	12.8	22.5	20.4	14.6	20.7	18.3	13.6	25.6
古典芸能	8.4	4.8	15.5	8.4	6.0	11.6	8.8	6.6	14.0
講演	31.8	18.3	34.8	36.0	25.7	34.0	37.8	28.1	45.1
映画	-	-	-	-	-	-	6.1	4.5	10.2
他の催物	70.7	40.8	73.7	41.3	29.5	41.8	36.5	27.1	45.6
合計	173.2	100.0	102.2	140.0	100.0	77.1	134.3	100.0	90.6

有効サンプル数=59ホール

#### 4-4 自主事業の内容の変化

##### 4-4-1 ユニット数の変化

1986調査、1995調査、2000調査はすべての自主事業を記入するようになっているのに対して、1990調査はひとつのホールにつき最大12件まで記入するようになっている（但し、12件をこえる場合については11件まで記入し、「他〇件」と示すことになって

表4-4-1 ユニット数の変化

調査	1 1986	2 1990	3 1995	4 2000
ユニット数	656	584 (638)	708	599
回答の条件	すべての自主事業	1ホールにつき11件記入し、「他〇件」と示す	すべての自主事業	すべての自主事業

注：カッコ内は「他〇件」を含めた

いる）。つまり、回答の条件が異なるので、1986調査、1995調査、2000調査と1990調査を単純に比較することはできない。また、1986調査は設問の内容が1990調査、1995調査、2000調査とかなり異なっているため、時系列変化を検証することができる項目は制限される。分析にあたっては、他会館で行われた自主事業、ホールを使用しない自主事業（展示等）、共催事業であることが明らかなものについてはあらかじめ除外した。

表4-4-1に示すようにユニット数の変化についてみると、1986調査からは656ユニット、1990調査からは584（638）ユニット（カッコ内は「他〇件」を含めた数値）、1995調査からは708ユニット、2000調査からは599ユニットの回答を得た。この結果、1986調査から1995調査にかけて自主事業のユニット数は増加の傾向が認められるが、1995調査から2000調査にかけては減少し、1990調査と同じ位の水準になっている。

##### 4-4-2 占席率と客席単価の変化

個々の自主事業の内容に関する変化の実態を示すために、ここでは占席率と客席単価という指標を導入する。ここに、

- ・ 占席率（1公演当り1席当りの入場者数）＝延入場者数÷公演回数÷該当客席数
- ・ 客席単価（1公演当り1席当りの事業費）＝事業費総額÷公演回数÷該当客席数

と定義する。さらに、占席率と客席単価の関係を明らかにするために入場単価という指標を導入する。ここに、

- ・ 入場単価（入場者1人当りの事業費）＝客席単価÷占席率＝事業費総額÷延入場者数
- と定義する。

表4-6-2に占席率と客席単価の変化を示す。事業別データのうち、占席率あるいは客席単価を算出することができないユニット、占席率が1.2以上または客席単価がゼロのユニットをあらかじめ除外した。この結果、有効ユニット数は1986調査が586ユニット、1990調査が510ユニット、1995調査が582ユニット、2000調査が483ユニットとなった。前述の

表4-4-2 占席率と客席単価の変化

指標	調査	単位：個数（ユニット）			
		1 1986	2 1990	3 1995	4 2000
占席率 (人/回/席)	平均	0.674	0.651	0.650	0.641
	標準偏差	0.254	0.258	0.258	0.248
	個数	586	510	582	483
	比率	1.04	1.00	1.00	0.99
客席単価 (千円/回/席)	平均	1.650	2.267	3.053	2.794
	標準偏差	1.611	2.710	2.872	2.456
	個数	586	510	582	483
	比率	0.54	0.74	1.00	0.91
入場単価 (千円/人)	平均	2.481	3.589	5.026	4.854
	標準偏差	2.246	3.714	4.706	4.887
	個数	586	510	582	483
	比率	0.49	0.71	1.00	0.97

とおり、1990調査は1986調査、1995調査、2000調査との整合性に問題があるため、単純に比較することはできないが、大まかな傾向を把握することはできる。

占席率は1986調査から1990調査にかけてやや減少し、1990調査から1995調査にかけて横ばいの傾向を示しているが、1995調査から2000調査では再び減少の傾向を示している。2000調査の占席率は0.64となっている。一方、客席単価は1986調査から1995調査にかけてかなり増加しているが、1995調査から2000調査ではやや減少している。2000調査の客席単価は2.79となっている。この結果、入場単価は1986調査から1995調査にかけて大きく増加しているが、1995調査から2000調査ではやや減少している。2000調査の入場単価は4.85となっている。

このように、占席率は1986調査から2000調査にかけて全体として若干の減少傾向を示している。つまり、自主事業の入場者数は若干減少している。一方、客席単価は1986調査から1995調査にかけて増加しているが、1995調査から2000調査ではやや減少している。これは、1986調査から1995調査にかけて事業規模の大きな催しを行うケースが増加したのに対して、1995調査から2000調査では事業規模の大きな催しが減少したからではないかと考えられる。2000調査はバブル崩壊後の長引く経済不況を反映した結果と言える。

## 4-5 運営経理の変化

### 4-5-1 支出と収入の変化

運営経理の変化の分析にあたっては、入力データを再度見直すとともに、回答の整合性を担保する必要があった。つまり、1986調査の調査票の構成が1990調査以降と大きく異なるので分析の対象から外し、1990調査、1995調査、2000調査に着目した。有効サンプル数の絞り込みは、1990調査の守屋秀夫氏の手法に従った。まず、時系列標本の有効回答のうち、人件費\*、委託費\*、需用費\*の回答に不備のあるサンプルを除外した。また、使用料収入\*の回答に不備のあるサンプルも除外した。次に、他の敷地に経理が一緒になっている施設を有すると回答しているサンプルを除外した。さらに、1990調査から2000調査にかけて組織種別に変化が認められる施設を除外した。また、自主事業の整合性に問題のある施設を除外した。このほか調査票を個別に吟味して、対象施設の経理状況を概ね

正確に記入しているものと判断することができる回答を抽出した。この結果、有効サンプル数は5施設となった。このうち、自主事業を行っている施設は4施設となった。

表4-5-1に年間支出の変化を示す。人件費\*は徐々に増加している。委託費\*と需用費\*は1990調査から1995調査にかけて増加し、1995調査から2000調査では横ばいの傾向を示している。自主事業費\*は1990調査から1995調査にかけて増加したものの、1995調査から2000調査では大きく減少し、1990調査の0.74倍の水準まで落ち込んでいる。この結果、年間支出総計は1990調査から1995調査にかけて増加し、1995調査から2000調査では横ばいの傾向を示している。1995調査から2000調査における年間支出は、総計は見かけ上変わらないが、内訳をみると、人件費\*が増加し、自主事業費\*が減少している。

表4-5-2に年間収入の変化を示す。事業受託収入は1990調査から1995調査にかけて

表4-5-1 年間支出の変化

支出の部	調査	単位：個数（施設）		
		2 1990	3 1995	4 2000
人件費* （百万円）	平均	37.2	39.5	42.9
	比率	1.00	1.06	1.15
	標準偏差	14.6	9.5	8.3
	個数	5	5	5
委託費* （百万円）	平均	11.0	17.3	17.6
	比率	1.00	1.58	1.60
	標準偏差	10.2	22.5	24.6
	個数	5	5	5
需用費* （百万円）	平均	16.7	19.7	19.8
	比率	1.00	1.18	1.19
	標準偏差	11.3	13.3	10.4
	個数	5	5	5
自主事業費* （百万円）	平均	23.7	28.5	17.6
	比率	1.00	1.20	0.74
	標準偏差	4.6	6.6	6.0
	個数	4	4	4
年間支出 総計 （百万円）	平均	87.9	107.9	106.1
	比率	1.00	1.23	1.21
	標準偏差	31.4	52.3	49.1
	個数	5	5	5

表4-5-2 年間収入の変化

収入の部	調査	単位：個数（施設）		
		2 1990	3 1995	4 2000
事業受託 収入 （百万円）	平均	59.5	75.5	77.2
	比率	1.00	1.27	1.30
	標準偏差	22.3	41.9	42.7
	個数	5	5	5
使用料 収入* （百万円）	平均	13.0	13.8	14.2
	比率	1.00	1.06	1.09
	標準偏差	10.4	11.4	11.6
	個数	5	5	5
自主事業 収入* （百万円）	平均	16.0	21.0	12.8
	比率	1.00	1.31	0.80
	標準偏差	0.8	9.1	12.8
	個数	4	4	4

大きく増加し、1995調査から2000調査でもやや増加している。使用料収入\*は徐々に増加している。自主事業収入\*は1990調査から1995調査にかけて増加したものの、1995調査から2000調査では大きく減少し、1990調査の0.80倍の水準まで落ち込んでいる。

#### 4-5-2 経営指標の変化

表4-5-3に経営指標の変化を示す。赤字補填率は徐々に増加している。これは、年間支出総計の伸びに対して純収入（使用料収入\*と自主事業収入\*）の伸びが相対的に小さくなっているためではないかと考えられる。従って、地方自治体（母体）からの補助は増加している。一方、

自主事業採算性は1990調査から1995調査にかけて増加したものの、1995調査から2000調査では大きく減少し、1990調査の0.93倍の水準まで落ち込んでいる。自主事業採算性の低下は、自主事業費\*に対して自主事業収入\*が相対的に小さくなったからにほかならないが、先に示したように、2000調査では自主事業の本数が減少していること、事業規模の大きな催しが減少していること、全体として占席率が伸び悩んでいることなどが何らかの影響を及ぼしているのではないかと考えられる。また、2000調査では回答のバラツキが大きくなっていることから判断すると、施設によって自主事業に対する取り組みや考え方がかなり異なっているのではないかと考えられる。

なお、上述の結果は回答が有効なごく少数の施設を分析して得られた結果であり、全国的な状況を反映しているかどうかを判断することはできない。

表4-5-3 経営指標の変化

		単位：個数（施設）		
		2	3	4
経営指標	調査	1990	1995	2000
赤字補填率 (%)	平均	67.6	69.4	72.9
	比率	1.00	1.03	1.08
	標準偏差	7.9	12.9	18.2
	個数	5	5	5
自主事業 採算性 (%)	平均	69.3	73.6	64.5
	比率	1.00	1.06	0.93
	標準偏差	13.6	22.9	45.0
	個数	4	4	4

## 第5章

### 1995年調査データと2000年調査データの比較分析





## 第5章 1995年調査データと2000年調査データの比較分析

### 5-1 調査データの概要

第5章では、1995年調査データと第3章で示した2000年調査データの比較分析を行う。

この2つの調査データの違いは、1995調査では公立の施設に対する標本調査（全国を12の地域に分割する層化抽出法、各地域内は比例抽出法による単純無作為抽出法）を適用したのに対して、2000調査では民間の劇場を含めた全数調査を行ったことである。この点については第1章で詳しく述べている。

有効回答数は、1995調査が513施設、2000調査が1,021施設となっている。しかし、2000調査のなかには無回答の施設が含まれるため、項目によって合計が異なっていることに注意する必要がある。

### 5-2 施設の概要

#### 5-2-1 施設の機能

施設の機能に関する設問は、1995調査で導入したものだが、2000調査もほぼ同じ内容構成で行った。

表5-2-1に管理運営機能の比較を示す。

1995調査では、すべての施設がホール機能を有していたが、2000調査では、ホール機能をもたないと回答した施設が39施設認められた。また、2000調査では、無回答の施設が41施設認められた。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答の41施設を引いた980施設に対する比率となっている。

1995調査も2000調査も、「ホール機能」のほか、「集会室機能」「練習室（リハーサル室）

表5-2-1 管理運営機能の比較

管理運営機能 (MA)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1 ホール機能	513	100.0	941	96.0
2 練習室（リハーサル室）機能	250	48.7	495	50.5
3 ギャラリー（展示室）機能	200	39.0	401	40.9
4 図書・情報サービス機能	113	22.0	203	20.7
5 集会室機能	358	69.8	604	61.6
6 生涯学習関連機能	97	18.9	207	21.1
7 公民館関連機能	117	22.8	185	18.9
8 スポーツ関連機能	38	7.4	81	8.3
9 宿泊関連機能	13	2.5	22	2.2
10 その他の機能	60	11.7	135	13.8
全体	1,759	342.9	3,274	334.1

$$\chi^2 = 8.90 < \chi^2 (9; 0.05) = 16.92$$

機能」「ギャラリー（展示室）機能」が多くなっている。

全体の比率をみると、1995調査では1施設当り3.43機能に対して、2000調査では3.34機能でほぼ同じになっている。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

## 5-2-2 機能に関する部分の床面積

表5-2-2に機能に関する部分の床面積の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答の101施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答の101施設を引いた920施設に対する比率となっている。

5,000㎡ごとに集計したところ、1995調査も2000調査も5,000㎡未満の施設が最も多く、次に5,000～10,000㎡の施設が多くなっている。10,000㎡未満の施設で大部分を占めている。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

表5-2-3に機能に関する部分の床面積の比較（5,000㎡未満）を示す。

1,000㎡ごとに集計したところ、1995調査も2000調査も1,000～4,000㎡に比較的多く分布している。しかし、1,000㎡未満に着目すると、1995調査では14施設（4.8%）、2000調査では88施設（15.6%）と大きく異なっている。

独立性の検定の結果、両者の間には差が認められた。

表5-2-2 機能に関する部分の床面積の比較

床面積 (㎡)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
-5,000	293	57.1	563	61.2
5,000-10,000	146	28.5	232	25.2
10,000-15,000	39	7.6	60	6.5
15,000-20,000	18	3.5	29	3.2
20,000-	17	3.3	36	3.9
全体	513	100.0	920	100.0

$$\chi^2 = 3.24 < \chi^2(4; 0.05) = 9.49$$

表5-2-3 機能に関する部分の床面積（5,000㎡未満）の比較

床面積 (㎡)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
-1,000	14	4.8	88	15.6
1,000-2,000	64	21.8	135	24.0
2,000-3,000	77	26.3	126	22.4
3,000-4,000	81	27.6	122	21.7
4,000-5,000	57	19.5	92	16.3
全体	293	100.0	563	100.0

$$\chi^2 = 24.64 > \chi^2(4; 0.05) = 9.49$$

### 5-2-3 併設施設

第3章で述べたように、併設施設とは『同一棟・敷地に設けられた施設で対象組織（施設）とは経理が異なるが、相互に運営上の連携をもっている施設』と定義する。

表5-2-4に併設施設の有無の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答の84施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答の84施設を引いた937施設に対する比率となっている。

1995調査では、「併設施設あり」と答えた施設が123施設（24.0％）であったのに対して、2000調査では、295施設（31.5％）と比率が大きくなっている。

表5-2-5に併設施設の機能の比較を示す。これは、表5-2-4における「併設施設あり」の施設に対して、その内容を示したものである。

1995調査も2000調査も、「その他の施設」の比率が最も大きく、次に「図書・情報施設」「公民館」の比率が大きくなっている。「その他の施設」には、喫茶店やレストランなどが含まれている。

2000調査では、研修施設の比率が大きくなっている。

全体の比率をみると、1995調査では1施設当たり1.37機能に対して、2000調査では1.35機能でほぼ同じになっている。

表5-2-4 併設施設の有無の比較

併設施設の有無	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
あり	123	24.0	295	31.5
なし	390	76.0	642	68.5
全体	513	100.0	937	100.0

表5-2-5 併設施設の機能の比較

併設施設の機能（MA）	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
研修施設	7	5.7	32	10.8
博物館・美術館・展示施設	16	13.0	31	10.5
図書・情報施設	41	33.3	101	34.2
公民館	36	29.3	75	25.4
宿泊施設	3	2.4	10	3.4
生涯学習施設	10	8.1	33	11.2
その他の施設	56	45.5	117	39.7
全体	169	137.4	399	135.3

注：1995調査における比率は、「併設施設あり」の123施設に対する比率、同様に、2000調査における比率は、295施設に対する比率となっている。

#### 5-2-4 同居施設

第3章で述べたように、同居施設とは『同一棟・敷地に設けられた施設で対象組織（施設）とは経理が異なり、かつ運営上の連携もない施設』と定義する。

表5-2-6に同居施設の有無の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答の131施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答の131施設を引いた890施設に対する比率となっている。

1995調査では、「同居施設あり」と答えた施設が97施設（18.9％）であったのに対して、2000調査では、201施設（22.6％）と比率がやや大きくなっている。

表5-2-7に同居施設の機能の比較を示す。これは、表5-2-6における「同居施設あり」の施設に対して、その内容を示したものである。

1995調査も2000調査も、「その他の施設」の比率が最も大きく、次に「商業施設」「図書・情報施設」の比率が大きくなっている。「その他の施設」には、喫茶店やレストランなどが含まれている。

全体の比率をみると、1995調査では1施設当たり1.46機能に対して、2000調査では1.45機能でほぼ同じになっている。

表5-2-6 同居施設の有無の比較

同居施設の有無	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
あり	97	18.9	201	22.6
なし	416	81.1	689	77.4
全体	513	100.0	890	100.0

表5-2-7 同居施設の機能の比較

同居施設の機能（MA）	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
研修施設	4	4.1	16	8.0
博物館・美術館・展示施設	7	7.2	10	5.0
図書・情報施設	21	21.6	43	21.4
公民館	12	12.4	19	9.5
宿泊施設	1	1.0	5	2.5
生涯学習施設	11	11.3	16	8.0
商業施設	23	23.7	56	27.9
医療・福祉施設	15	15.5	21	10.4
その他の施設	48	49.5	106	52.7
全体	142	146.4	292	145.3

注：1995調査における比率は、「同居施設あり」の97施設に対する比率、同様に、2000調査における比率は、201施設に対する比率となっている。

## 5-2-5 合計床面積

第3章で述べたように、合計床面積は「機能に関する部分の床面積」と「併設施設の床面積」と「同居施設の床面積」の和である。

表5-2-8に合計床面積の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答・不明の253施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答・不明の253施設を引いた768施設に対する比率となっている。

5,000㎡ごとに集計したところ、1995調査も2000調査も5,000㎡未満の施設が最も多く、次に5,000～10,000㎡の施設が多くなっている。10,000㎡未満の施設で大部分を占めている。

2000調査では、20,000㎡以上の施設が比較的多く認められた。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

## 5-2-6 他の敷地における施設の有無

第3章で述べたように、他の敷地における施設とは『他の敷地など離れた場所に対象組織（施設）が管理し、経理が一緒になっている施設』と定義する。

表5-2-9に他の敷地における施設の有無の比較を示す。

両調査ともに、同じような比率を示している。

表5-2-8 合計床面積の比較

合計床面積 (㎡)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
-5.000	247	48.1	365	47.5
5.000-10.000	172	33.5	240	31.3
10.000-15.000	45	8.8	71	9.2
15.000-20.000	22	4.3	26	3.4
20.000-	27	5.3	66	8.6
全体	513	100.0	768	100.0

$$\chi^2 = 5.97 < \chi^2_{(4; 0.05)} = 9.49$$

表5-2-9 他の敷地における施設の有無の比較

他の敷地における 施設の有無	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
あり	86	16.8	159	15.6
なし	361	70.4	732	71.7
不明	66	12.9	130	12.7
全体	513	100.0	1,021	100.0

## 5-2-7 ホール数

表5-2-10にホール数の比較を示す。

集計にあたり、2000調査におけるホール数ゼロの9施設と無回答の57施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設からホール数ゼロの9施設と無回答の57施設を引いた955施設に対する比率となっている。

両調査ともに1ホールの施設の比率はほぼ同じになっているが、2000調査では2ホールの施設の比率がやや小さく、3～4ホールの施設の比率がやや大きくなっている。

独立性の検定の結果、両者の間には差が認められた。

## 5-2-8 ホール客席数

表5-2-11にホール客席数の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答の45ホールをあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,312ホールから無回答の45ホールを引いた1,267ホールに対する比率となっている。

2000調査では、特に400席未満のホールの比率が最も大きく、次に400～800席のホールの比率が大きくなっている。

独立性の検定の結果、両者の間には差が認められた。

表5-2-10 ホール数の比較

ホール数	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1	355	69.2	663	69.4
2	143	27.9	234	24.5
3,4	15	2.9	58	6.1
全体	513	100.0	955	100.0

$$\chi^2 = 8.14 > \chi^2(2; 0.05) = 5.99$$

表5-2-11 ホール客席数の比較

ホール客席数（席）	単位：個数（ホール）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
<400	166	24.1	433	34.2
400-800	247	35.9	418	33.0
800-1,200	135	19.6	217	17.1
1,200-1,600	94	13.7	124	9.8
1,600-2,000	31	4.5	48	3.8
2,000-	15	2.2	27	2.1
全体	688	100.0	1,267	100.0

$$\chi^2 = 23.92 > \chi^2(5; 0.05) = 11.07$$

## 5-2-9 合計客席数

まず、合計客席数を『一施設にホールが1つあるか2つ以上あるかに関わらず、一施設が有するホールの客席数の和』と定義する。表5-2-12に合計客席数の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答の18施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数955施設から無回答の18施設を引いた937施設に対する比率となっている。

2000調査では、特に400席未満のホールの比率が大きくなっている。

独立性の検定の結果、両者の間には差が認められた。

## 5-2-10 ホール主用途

表5-2-13に合計客席数の比較を示す。

集計にあたり、2000調査における無回答の19ホールをあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,312ホールから無回答の19ホールを引いた1,293ホールに対する比率となっている。

2000調査では、「音楽ホール+音楽ホール主体多目的」の比率が大きくなっている。一方、「単なる多目的」の比率は小さくなっている。

表5-2-12 合計客席数の比較

単位：個数（施設）、比率

合計客席数（席）	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
-400	58	11.3	187	20.0
400-800	179	34.9	319	34.0
800-1,200	106	20.7	169	18.0
1,200-1,600	73	14.2	110	11.7
1,600-2,000	56	10.9	85	9.1
2,000-	41	8.0	67	7.2
全体	513	100.0	937	100.0

$$\chi^2 = 19.06 > \chi^2_{(5; 0.05)} = 11.07$$

表5-2-13 ホール主用途の比較

単位：個数（ホール）、比率

ホール主用途	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
講堂+多目的	66	9.6	131	10.1
和風劇場+多目的	16	2.3	38	2.9
洋風劇場+多目的	76	11.0	114	8.8
音楽ホール+多目的	175	25.4	388	30.0
実験劇場	4	0.6	3	0.2
会議室多目的	25	3.6	74	5.7
その他の用途	15	2.2	38	2.9
単なる多目的	311	45.2	507	39.2
全体	688	100.0	1,293	100.0

### 5－3 組織の概要

第1章で述べたように、2000調査は民間の劇場・ホールも調査の対象としているが、1995調査が公立の施設のみを対象としたので、厳密にはそのまま比較することはできないが、民間の劇場・ホールの有効回答数は公立の施設と比較して数の上で圧倒的に少ないので、本調査報告では、前回の1995調査の集計結果と第3章の集計結果をそのまま比較することにした。

集計にあたり、2000調査における無回答の111施設をあらかじめ除外した。このため、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答の111施設を引いた910施設に対する比率となっている。また、2000調査における営利法人及び個人は、サンプル数が少ないため、その他の組織と合算している。また、両調査ともに、その他の組織には、法人格をもたない任意団体等が含まれている。

従って、ここでは「教育委員会」「教育委員会以外の自治体部局」「財団・社団法人」「その他の組織」の4項目に分類した。

表5－3－1に組織種別の比較を示す。

1995調査では、教育委員会が最も多く、次に財団・社団法人が多くなっているが、2000調査では、財団・社団法人が最も多く、次に教育委員会が多くなっている。両調査ともに教育委員会と財団・社団法人で全体の約8割を占めている。

2000調査では、教育委員会以外の自治体部局の比率が減少し、その他の組織の比率が増加している。

独立性の検定の結果、両者の間には差が認められた。

表5－3－1 組織種別の比較

組織種別	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
教育委員会	215	41.9	351	38.6
上記以外の自治体部局	94	18.3	124	13.6
財団・社団法人	186	36.3	366	40.2
その他の組織	18	3.5	69	7.6
全体	513	100.0	910	100.0

$$\chi^2 = 15.88 > \chi^2(3; 0.05) = 7.81$$



## 5-4 職員の概要

### 5-4-1 全職員数

集計にあたり、1995調査における回答に不備のある14施設と、2000調査における無回答の107施設をあらかじめ除外した。このため、1995調査の比率は、有効回答数513施設から14施設を引いた499施設に対する比率となっている。また、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から107施設を引いた914施設に対する比率となっている。

表5-4-1に全職員数の比較を示す。

両調査ともに1～10人が最も多く、次に11～20人が多い。1～10人で全体の6割を上回り、1～20人で9割近くを占めている。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

表5-4-2に全職員数の比較（1～20人）を示す。

両調査ともに5～6人が最も多く、3～10人のところに比較的多く分布している。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

表5-4-1 全職員数の比較

職員数 (人)	単位：個数 (施設)、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-10	331	66.3	584	63.9
11-20	111	22.2	219	24.0
21-30	33	6.6	50	5.5
31-40	10	2.0	24	2.6
41-50	4	0.8	15	1.6
51-60	2	0.4	10	1.1
61-	8	1.6	12	1.3
全体	499	100.0	914	100.0

$$\chi^2 = 5.65 < \chi^2 (6; 0.05) = 12.59$$

表5-4-2 全職員数の比較（1～20人）

職員数 (人)	単位：個数 (施設)、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	29	6.6	60	7.5
3-4	64	14.5	149	18.6
5-6	104	23.5	163	20.3
7-8	75	17.0	124	15.4
9-10	59	13.3	88	11.0
11-12	36	8.1	68	8.5
13-14	27	6.1	51	6.4
15-16	18	4.1	47	5.9
17-18	18	4.1	32	4.0
19-20	12	2.7	21	2.6
全体	442	100.0	803	100.0

$$\chi^2 = 8.09 < \chi^2 (9; 0.05) = 16.92$$

### 5-4-2 3 区分の内訳

表5-4-3に館長などの役員の比較を、表5-4-4にホール関連職員の比較を、表5-4-5にホール以外の職員の比較をそれぞれ示す。

館長などの役員は、両調査ともに大部分の施設で1~2人となっている。ホール関連職員は、両調査ともに3~4人が最も多く、次に1~2人が多い。1~8人で全体の約3/4を占めている。ホール以外の職員は、両調査ともに1~2人が最も多いが、分布にややバラツキが認められる。

表5-4-3 館長などの役員の比較

館長などの 役員(人)	単位：個数(施設)、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	432	95.2	750	93.6
3-4	12	2.6	30	3.7
5-6	3	0.7	5	0.6
7-8	2	0.4	5	0.6
9-10	2	0.4	5	0.6
11-12	1	0.2	2	0.2
13-14	0	0.0	2	0.2
15-16	2	0.4	0	0.0
17-18	0	0.0	1	0.1
19-20	0	0.0	2	0.2
21-	0	0.0	0	0.0
全体	454	100.0	802	100.0

表5-4-4 ホール関連職員の比較

ホール関連 職員(人)	単位：個数(施設)、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	94	20.8	174	19.7
3-4	105	23.2	230	26.0
5-6	84	18.5	155	17.6
7-8	57	12.6	92	10.4
9-10	31	6.8	91	10.3
11-12	21	4.6	34	3.9
13-14	13	2.9	39	4.4
15-16	12	2.6	21	2.4
17-18	9	2.0	13	1.5
19-20	7	1.5	7	0.8
21-	20	4.4	27	3.1
全体	453	100.0	883	100.0

表5-4-5 ホール以外の職員の比較

ホール以外の 職員(人)	単位：個数(施設)、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	64	31.8	97	22.5
3-4	32	15.9	89	20.6
5-6	34	16.9	60	13.9
7-8	20	10.0	43	10.0
9-10	13	6.5	35	8.1
11-12	12	6.0	20	4.6
13-14	3	1.5	18	4.2
15-16	2	1.0	6	1.4
17-18	4	2.0	8	1.9
19-20	0	0.0	11	2.6
21-	17	8.5	44	10.2
全体	201	100.0	431	100.0

### 5-4-3 ホール関連職員の内訳

表5-4-6に事務職員の比較を、表5-4-7に技術職員の比較を、表5-4-8にその他の職員の比較をそれぞれ示す。

事務職員は、両調査ともに1～2人が最も多く、次に3～4人が多い。1～4人で全体の6割をこえている。技術職員も、両調査ともに1～2人が最も多く、次に3～4人が多い。2000調査では、1～4人で全体の約8割を占めている。その他の職員も、両調査ともに1～2人が最も多く、次に3～4人が多い。1～4人で全体の8割をこえている。

表5-4-6 事務職員の比較

事務職員 (人)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	152	36.7	270	32.7
3-4	104	25.1	236	28.6
5-6	68	16.4	125	15.1
7-8	33	8.0	74	9.0
9-10	18	4.3	56	6.8
11-12	11	2.7	24	2.9
13-14	11	2.7	10	1.2
15-16	5	1.2	6	0.7
17-18	5	1.2	5	0.6
19-20	1	0.2	6	0.7
21-	6	1.4	14	1.7
全体	414	100.0	826	100.0

表5-4-7 技術職員の比較

技術職員 (人)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	92	48.7	186	52.2
3-4	41	21.7	96	27.0
5-6	36	19.0	47	13.2
7-8	8	4.2	15	4.2
9-10	6	3.2	9	2.5
11-12	2	1.1	3	0.8
13-14	1	0.5	0	0.0
15-16	1	0.5	0	0.0
17-18	0	0.0	0	0.0
19-20	0	0.0	0	0.0
21-	2	1.1	0	0.0
全体	189	100.0	356	100.0

表5-4-8 その他の職員の比較

その他の職員 (人)	単位：個数（施設）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	97	65.5	165	63.0
3-4	25	16.9	52	19.8
5-6	13	8.8	23	8.8
7-8	5	3.4	8	3.1
9-10	3	2.0	2	0.8
11-12	2	1.4	2	0.8
13-14	1	0.7	3	1.1
15-16	2	1.4	1	0.4
17-18	0	0.0	1	0.4
19-20	0	0.0	0	0.0
21-	0	0.0	5	1.9
全体	148	100.0	262	100.0

#### 5-4-4 外部委託の有無

集計にあたり、1995調査における回答に不備のある14施設と、2000調査における無回答の施設をあらかじめ除外した。このため、1995調査の比率は、有効回答数513施設から14施設を引いた499施設に対する比率となっている。また、2000調査の比率は、有効回答数1,021施設から無回答の施設を引いた施設に対する比率となっている。

表5-4-9に外部委託の有無の比較を示す。

2000調査における舞台設備操作（機構操作・照明操作・音響操作）の比率は、1995調査と比較してやや大きくなっている。一方、2000調査における舞台設備保守（機構操作・照明操作・音響操作）の比率は、1995調査とほぼ同じで全体の約8割を占めている。

客席案内、クローク、電話交換の「委託あり」の比率は小さい。

2000調査における売店・喫茶店・食堂の比率は、1995調査と比較してやや小さくなっている。

2000調査における電気設備管理と空調・給排水設備管理の比率は、1995調査と比較してやや大きくなっている。

清掃の比率は高く、全体の約9割を占めている。また、警備の比率も高く、全体の約8割を占めている。

なお、2000調査におけるその他の「委託あり」の比率がたいへん大きくなっているが、これは「委託なし」の回答が無回答として不明の中に含まれてしまっているためではないかと考えら、2000調査の調査データを精査する必要がある。

表5-4-9 外部委託の有無の比較

外部委託の有無	1995			有の 比率	2000			有の 比率
	有	無	合計		有	無	合計	
舞台機構操作	240	259	499	48.1	506	440	946	53.5
舞台照明操作	272	227	499	54.5	550	399	949	58.0
舞台音響操作	269	230	499	53.9	551	398	949	58.1
舞台機構保守	399	100	499	80.0	756	194	950	79.6
舞台照明保守	401	98	499	80.4	756	194	950	79.6
舞台音響保守	385	114	499	77.2	743	207	950	78.2
客席案内	26	473	499	5.2	47	892	939	5.0
クローク	15	484	499	3.0	23	911	934	2.5
売店・喫茶店・食堂	160	339	499	32.1	249	677	926	26.9
電話交換	35	464	499	7.0	52	883	935	5.6
電気設備管理	368	131	499	73.7	762	182	944	80.7
空調・給排水設備管理	382	117	499	76.6	791	153	944	83.8
清掃	448	51	499	89.8	873	80	953	91.6
警備	388	111	499	77.8	735	208	943	77.9
その他の委託	97	402	499	19.4	202	168	370	54.6

## 5-5 ホール利用の概況

### 5-5-1 年間利用日数

ホール年間利用日数に関する用語の定義については、第4章の時系列分析で既に述べている。ここでは、ホール年間利用日数（年間利用日数）を「自主事業日数」と「共催事業日数」と「貸し館利用日数」の和と定義する。

表5-5-1にホール①における年間利用日数の比較を示す。

1995調査における有効ホール数は484ホール、2000調査における有効ホール数は933ホールとなっている。

1995調査では、101～150日が最も多く、次に151～200日が多くなっている。一方、2000調査では、151～200日が最も多く、次に101～150日が多くなっている。全体の平均は、1995調査が162.7日、2000調査が165.2日で、ホール①の年間利用日数はほとんど変わらない。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

表5-5-2にホール②における年間利用日数の比較を示す。

1995調査における有効ホール数は142ホール、2000調査における有効ホール数は273ホールとなっている。

表5-5-1 年間利用日数の比較（ホール①）

単位：個数（ホール）、比率

年間利用日数（日） ホール①	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
-50	21	4.3	43	4.6
51-100	76	15.7	143	15.3
101-150	124	25.6	222	23.8
151-200	117	24.2	242	25.9
201-250	89	18.4	165	17.7
251-300	38	7.9	81	8.7
301-	19	3.9	37	4.0
全体	484	100.0	933	100.0

$$\chi^2 = 1.26 < \chi^2 (6; 0.05) = 12.59$$

表5-5-2 年間利用日数の比較（ホール②）

単位：個数（ホール）、比率

年間利用日数（日） ホール②	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
-50	1	0.7	7	2.6
51-100	5	3.5	12	4.4
101-150	24	16.9	45	16.5
151-200	34	23.9	85	31.1
201-250	45	31.7	72	26.4
251-300	28	19.7	35	12.8
301-	5	3.5	17	6.2
全体	142	100.0	273	100.0

$$\chi^2 = 8.70 < \chi^2 (6; 0.05) = 12.59$$

1995調査では、201～250日が最も多く、次に151～200日が多くなっている。一方、2000調査では、151～200日が最も多く、次に201～250日が多くなっている。全体の平均は、1995調査が203.5日、2000調査が193.5日で、ホール②の年間利用日数はやや減少している。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

## 5-5-2 自主事業日数

表5-5-3にホール①における自主事業日数の比較を示す。

自主事業日数1日以上と回答した施設は、1995調査では351施設、2000調査では683施設となっている。

両調査ともに、自主事業日数1～10日で全体の半数をこえている。次に、11～20日が多い。全体の平均は、1995調査が16.0日、2000調査が23.4日となっており、ホール①の自主事業日数は増加している。

独立性の検定の結果、両者の間には差が認められた。

表5-5-4にホール①における自主事業日数の比較（1～10日）を示す。

2日ごとに集計したところ、両調査ともに3～4日が最も多く、全体の1/4程度を占めているが、1～10日まで幅広く分布している。

独立性の検定の結果、両者の間に差は認められなかった。

表5-5-3 自主事業日数の比較（ホール①）

自主事業日数（日） ホール①	単位：個数（ホール）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-10	186	53.0	350	51.2
11-20	94	26.8	147	21.5
21-50	48	13.7	106	15.5
51-	23	6.6	80	11.7
全体	351	100.0	683	100.0

$$\chi^2 = 9.61 > \chi^2(3; 0.05) = 7.81$$

表5-5-4 自主事業日数の比較（1～10日）

自主事業日数（日） ホール①	単位：個数（ホール）、比率			
	1995		2000	
	個数	比率	個数	比率
1-2	35	18.8	68	19.4
3-4	50	26.9	85	24.3
5-6	38	20.4	69	19.7
7-8	34	18.3	68	19.4
9-10	29	15.6	60	17.1
全体	186	100.0	350	100.0

$$\chi^2 = 0.64 < \chi^2(4; 0.05) = 9.49$$

調査票

# 舞 台 芸 術 施 設 の 運 営

## － 施 設 別 ア ン ケ ー ト －

平成 13 年 7 月

文部科学省科学研究費

舞台芸術施設運営の時系列変化に関する研究

－過去 20 年間の運営動向の比較－

研究代表者：清水裕之（名古屋大学）

この研究は、文部科学省科学研究費を用いて、名古屋大学（清水裕之，教授）、日本大学（本杉省三，教授）、東北大学（小野田泰明，助教授）の連携で行われています。

この調査は、舞台芸術施設を運営する団体または組織を対象として行うものです。以下の設問には、このような立場（以下「貴組織」または「運営組織」と呼びます）からお答えください。

「ホール」とは、舞台と観客席からなる一組の空間を指します。また「施設」とは、ホールを含みこれと一体的に運営されている（経理が一緒になっている）建物の範囲を指し、例えば、公立の文化ホールでは、展示室等を一緒に管理していれば、これらを含めた建物の範囲を意味し、ビルの一部にはいつている民営の劇場では、貴組織が担当している部分だけを意味します。

文化振興事業団等の親組織が複数の施設をまとめて管理運営している場合は、各々の施設とその運営組織は独立のものとし、親組織から切り離してお答えください。また、他の敷地など離れた場所に貴組織が管理している施設がある場合も、その部分を切り離してお答えください。

なお、この調査は昭和 61 年（1986 年）、平成 2 年（1990 年）、平成 7 年（1995 年）を対象年度として過去 3 回行われ、4 回目となる本調査は経年変化を知る上でたいへん重要な調査となります。調査結果は、集計の上公表され、学会等を通じて発表されますが、個別のデータは絶対に公表されません。また、研究以外のいかなる営利目的にも使われることはありません。ご協力のほどをお願い申し上げます。

問い合わせ先：名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻 〒464-8603 名古屋市千種区不老町

TEL. 052-789-3744 FAX. 052-789-3773 担当：大月淳（助手）

記入不要 → 整理番号 [

]



I 貴施設の概要についてお尋ねします。

- A 施設の名称： \_\_\_\_\_
- B 施設の機能（貴施設の経理に一体的に組み込まれている機能に限る）  
（複数回答可）

- |            |                  |
|------------|------------------|
| 1. ホール機能   | 2. 練習室（リハーサル室）機能 |
| 3. ギャラリー機能 | 4. 図書・情報サービス機能   |
| 5. 集会室機能   | 6. 生涯学習関連機能      |
| 7. 公民館関連機能 | 8. スポーツ関連機能      |
| 9. 宿泊関連機能  | 10. その他（ _____ ） |

上記機能に関連する部分の床面積： \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> …①  
（貴施設の経理に関連する部分の床面積）

- C 併設施設\*<sup>1</sup>の有無をお答えください。 1. あり 2. なし

\*<sup>1</sup> 併設施設の定義：同一棟・敷地に設けられた施設で、貴施設とは経理が異なるが、相互に運営上の連携をもっている施設。

「あり」を選択した場合、併設施設の内容と床面積をお答えください。  
（複数回答可）

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1. 研修施設         | 2. 博物館・美術館・展示施設 |
| 3. 図書・情報施設      | 4. 公民館          |
| 5. 宿泊施設         | 6. 生涯学習施設       |
| 7. その他（ _____ ） |                 |

併設施設の床面積： \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> …②

- D 同居施設\*<sup>2</sup>の有無をお答えください。 1. あり 2. なし

\*<sup>2</sup> 同居施設の定義：同一棟・敷地に設けられた施設で、貴施設とは経理が異なり、かつ運営上の連携もない施設。

「あり」を選択した場合、同居施設の内容と床面積をお答えください。  
（複数回答可）

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 1. 研修施設         | 2. 博物館・美術館・展示施設 |
| 3. 図書・情報施設      | 4. 公民館          |
| 5. 宿泊施設         | 6. 生涯学習施設       |
| 7. 商業施設         | 8. 医療・福祉施設      |
| 9. その他（ _____ ） |                 |

同居施設の床面積： \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> …③

- E 合計床面積： \_\_\_\_\_ m<sup>2</sup> …①+②+③  
（貴施設の経理に関連する部分の床面積+貴施設の経理に関連しない併設施設と同居施設の床面積）

- F 他の敷地など離れた場所に、貴組織が管理し、経理が一緒になっている施設の有無をお答えください。

1. あり 2. なし

「あり」を選択した場合、施設の名称・用途・規模をお答えください。

	名称	用途	規模
施設 1			m <sup>2</sup>
施設 2			m <sup>2</sup>

（他 \_\_\_\_\_ 件）

- G ホール：貴施設のすべてのホールについてお答えください。

	ホール①	ホール②	ホール③
名称（愛称）			
客席数* <sup>1</sup>			
主要用途* <sup>2</sup>			

\*<sup>1</sup> オーケストラピット部分等の可動席がある場合は、それを含めた最大値（補助席は除く）

\*<sup>2</sup> ホール形式を、次の分類により記号でお答えください。

- |              |            |              |
|--------------|------------|--------------|
| 1. 講堂        | 2. 講堂主体多目的 | 3. 和風劇場      |
| 4. 和風劇場主体多目的 | 5. 洋風劇場    | 6. 洋風劇場主体多目的 |
| 7. 音楽ホール     | 8. 音楽主体多目的 | 9. 実験劇場      |
| 10. 会議室の多目的  | 11. その他    | 12. 単なる多目的   |

II 運営にあたっている貴組織についてお尋ねします。

- A 組織の名称： \_\_\_\_\_ （例：…市教育委員会）

- B 組織の種別：
- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 1. 自治体の教育委員会 | 2. 1. 以外の自治体部局         |
| 3. 財団法人・社団法人 | 4. 営利法人（資本金： _____ 千円） |
| 5. 個人        | 6. その他（ _____ ）        |

- C 組織と施設の関係：

1. 貴組織の所有  
2. 貴組織の所管（所有ではなく管理責任のみをもつ）  
3. 貴組織が借用

2. または 3. を選択した場合、所有者の名称・関係をお答えください。

施設所有者の名称： \_\_\_\_\_  
施設所有者との関係： \_\_\_\_\_

Ⅲ 貴組織の職員数と管理業務等についてお尋ねします。業務を兼務している場合は、カッコで示すなど分かりやすい方法で記入してください。

A 職員数：外部委託による職員は除外してください。

		常勤		非常勤	
		貴組織が給与を支払っている職員	給与が他から支払われている職員	貴組織が給与を支払っている職員	給与が他から支払われている職員
館長などの役員		人	人	人	人
ホールの	事務系職員	人	人	人	人
業務に関	舞台関係技術職員	人	人	人	人
わる職員	その他の職員	人	人	人	人
ホール以外の業務に関わる職員		人	人	人	人
合計		人	人	人	人

B 外部委託業務：業務種別ごとに外部委託の有無に○を付け、受託者が常駐している場合には、その人数をお答えください。

業務種別	外部委託	常駐人数
1. 舞台機構操作	有・無	人
2. 舞台照明設備操作	有・無	人
3. 舞台音響設備操作	有・無	人
4. 舞台機構保守	有・無	人
5. 舞台照明設備保守	有・無	人
6. 舞台音響設備保守	有・無	人
7. 客席案内	有・無	人
8. クローク	有・無	人
9. 売店・喫茶店・食堂	有・無	人
10. 電話交換	有・無	人
11. 電気設備管理	有・無	人
12. 空調・給排水設備管理	有・無	人
13. 清掃	有・無	人
14. 警備	有・無	人
15. その他（ ）	有・無	人
合計		人

Ⅳ 平成12年度のホールの年間利用日数を事業の種類別にお答えください。

	自主事業	共催事業	貸館事業		休館日・整備日の日数	合計
	利用のあった日数	利用のあった日数	利用のあった日数	利用のなかった日数		
ホール①	日	日	日	日	日	365日
ホール②	日	日	日	日	日	365日
ホール③	日	日	日	日	日	365日

注：午前・午後・夕方のいずれかひとつでも利用した日は1日として計算します。また、同じ日に複数の利用があった場合も1日として計算してください。利用とは、稽古・仕込み等の利用を含みます。横の合計が365日となるようにお答えください。

Ⅴ 平成12年度の上演種目別の利用日数（仕込み・舞台稽古等も含む）と公演回数をそれぞれのホールについてお答えください。

	ホール①		ホール②		ホール③	
	ホール利用公演回数*1	ホール利用日数*2	ホール利用公演回数*1	ホール利用日数*2	ホール利用公演回数*1	ホール利用日数*2
オペラ	回	日	回	日	回	日
バレエ・現代舞踊	回	日	回	日	回	日
演劇・ミュージカル	回	日	回	日	回	日
クラシック音楽	回	日	回	日	回	日
ポピュラー音楽・歌謡ショー	回	日	回	日	回	日
古典芸能・日本舞踊	回	日	回	日	回	日
講演・式典・会議	回	日	回	日	回	日
映画	回	日	回	日	回	日
その他	回	日	回	日	回	日
合計	回	日	回	日	回	日

\*1 公演回数は実数でお答えください。

\*2 午前・午後・夕方のいずれかひとつでも利用した日は1日として計算します。

VI ホールの使用時間についてお尋ねします。

- A 規定による標準的な開始時刻： \_\_\_\_時\_\_\_\_分  
B 規定による標準的な終了時刻： \_\_\_\_時\_\_\_\_分

VII 住民・芸術家などとのパートナーシップについてお尋ねします。

- A 実施している参加型事業について、1. ～8. の該当する項目に○をお付けください。  
(複数回答可)

1. 地域のさまざまな舞台芸術活動団体や個人が参加できるような文化祭事業
2. 稽古や制作段階から住民が参加できる演劇・オペラ・第九などの創造型事業
3. 住民と協働する公演・イベント・フェスティバル等の実行委員会形式事業
4. 舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する講座
5. 住民が参加できる劇団、舞踊団、楽団、合唱団などの設置
6. 住民が主体的に運営する鑑賞会・友の会などの設置
7. 舞台技術・アートマネジメント・接遇などホールボランティアに関する組織の設置
8. 住民が自立的に運営する舞台芸術関連の NPO（民間非営利組織）との連携事業

→8. で NPO が「ある」とお答えになった施設にご質問します。その組織はどんな組織ですか。  
(複数回答可)

1. 施設管理・運営・事業の企画・実施すべてを一括して受託する NPO
2. 年間の自主事業の企画・実施を受託する NPO
3. 個別の公演プログラムやイベントを受託する NPO
4. 会員組織を取りまとめる NPO

→8. で NPO が「ない」とお答えになった施設にご質問します。貴施設では、今後 NPO と協働した企画を展開するご予定がありますか。

1. ある 2. ない

- B 舞台芸術の専門家を館長・芸術監督・プロデューサーとして採用していますか。  
(複数回答可)

- |            |       |        |            |
|------------|-------|--------|------------|
| 1. 館長      | a. 常勤 | b. 非常勤 | c. 採用していない |
| 2. 芸術監督    | a. 常勤 | b. 非常勤 | c. 採用していない |
| 3. プロデューサー | a. 常勤 | b. 非常勤 | c. 採用していない |

- C 芸術家との定常的な連携について、該当する項目に○をお付けください。  
(複数回答可)

1. 劇団・楽団等の指導
2. 上演プログラムの企画・実施
3. 施設の運営・事業に対する助言
4. 講座・ワークショップの企画・実施
5. その他 ( )

VIII 施設運営の経理についてお尋ねします。

■平成12年度の「収入」：ここでいう収入とは、貴施設の管理運営及び活動によって生じた（のために必要な）施設全体としての収入を意味します。従って、入場料や貸しホール使用料などを自治体等の収入として計上し、貴施設（組織）の経費として直接計上しない場合も、以下の書式にならってご記入ください。また、経理に一体的に組み込まれているホール関連以外の収入も、E.その他の収入にご記入ください。

※必ずご記入ください。

※できる限りご記入ください。

(大項目)		(内訳)		
A 自治体・親会社等からの事業委託費の合計		A-1 一般委託費	千円	年間を通じての委託費・補助金等
	千円	A-2 自主事業委託費	千円	個々の事業に対する委託費
		A-3 その他の委託費	千円	
B 自主事業収入				
B-a 貴施設の経理に計上する自主事業収入の合計		B-a-1 入場料	千円	
	千円	B-a-2 付帯収入	千円	パンフレット売上げ・放映料等
B-b 貴施設の経理に計上しない自主事業収入の合計		B-a-3 補助金	千円	年間委託費以外の自主事業補助金
	千円			
		B-b-1 入場料	千円	
		B-b-2 付帯収入	千円	パンフレット売上げ・放映料等
		B-b-3 補助金	千円	年間委託費以外の自主事業補助金
C 施設使用料				
C-a 貴施設の経理に計上する施設使用料の合計		C-a-1 貸ホール使用料	千円	付属設備機器・備品使用料を含む
	千円	C-a-2 その他の使用料	千円	会議室使用料・売店出店料等
C-b 貴施設の経理に計上しない施設使用料の合計				
	千円	C-b-1 貸ホール使用料	千円	付属設備機器・備品使用料を含む
		C-b-2 その他の使用料	千円	会議室使用料・売店出店料等
D 寄付金の合計				
	千円			自治体・親会社以外からの寄付金等
E その他の収入の合計				
	千円			
F 年間収入総計（施設の経理に計上しない収入、B-b, C-bを含む）				
	千円			

項目	金額	備考（内容説明など）
E-1	千円	
E-2	千円	
E-3	千円	
E-4	千円	
E-5	千円	

注：貴施設の経理に組み込まれている上記以外の事業収入等をお答えください。

■平成12年度の「支出」：ここでいう支出とは、貴施設の管理運営及び活動によって生じた（のために必要な）施設全体としての支出を意味します。従って、人件費や委託費などを自治体等が負担し、貴施設（組織）の経費として直接計上しない場合も、以下の書式にならってご記入ください。また、経理に一体的に組み込まれているホール関連以外の支出も、H.その他の経費にご記入ください。

※必ずご記入ください。

(大項目)

## A 人件費

### A-a 貴施設の経理に計上する人件費の合計\*1

千円
対象人数 人

### A-b 自治体・親会社等が負担し、 貴施設の経理に計上しない人件費の合計\*1

千円
対象人数 人

## B 委託費（外注費）

### B-a 貴施設の経理に計上する委託費の合計

千円
----

### B-b 貴施設の経理に計上しない委託費の合計

千円
----

支払い者をお答えください。

1. 自治体
2. 財団
3. 企業
4. その他（ ）

(内訳)

※できる限りご記入ください。

	千円	↓対象人数 人
A-a-1 役員給与・手当		
A-a-2 常勤職員給与・手当		
A-a-3 非常勤職員給与・手当		
A-a-4 その他		

	千円	↓対象人数 人
A-b-1 役員給与・手当		
A-b-2 常勤職員給与・手当		
A-b-3 非常勤職員給与・手当		
A-b-4 その他		

B-a-1 舞台機構関係	千円	舞台機構操作・保守
B-a-2 舞台照明関係	千円	舞台照明操作・保守
B-a-3 舞台音響関係	千円	舞台音響操作・保守
B-a-4 空調・給排水・電気	千円	
B-a-5 警備	千円	
B-a-6 その他	千円	客席案内・クーク・売店・電話交換・清掃等

B-b-1 舞台機構関係	千円	舞台機構操作・保守
B-b-2 舞台照明関係	千円	舞台照明操作・保守
B-b-3 舞台音響関係	千円	舞台音響操作・保守
B-b-4 空調・給排水・電気	千円	
B-b-5 警備	千円	
B-b-6 その他	千円	客席案内・クーク・売店・電話交換・清掃等

\*1 退職金引当金は、  
G 積立金に記入し  
てください。

※必ずご記入ください。

(大項目) つづき

C 需用費（一般経費）

C-a 貴施設の経理に入っている需用費の合計

千円

C-b 貴施設の経理に入っていない需用費の合計

千円

↓  
支払い者をお答えください。

1. 自治体
2. 財団
3. 企業
4. その他（ ）

D 自主事業費

D-a 貴施設の経理に入っている自主事業費の合計

千円

D-b 貴施設の経理に入っていない自主事業費の合計

千円

↓  
支払い者をお答えください。

1. 自治体
2. 財団
3. 企業
4. その他（ ）

※できる限りご記入ください。  
(内訳) ←

C-a-1 光熱水費*2	千円
C-a-2 修繕費*3	千円
C-a-3 消耗品費	千円
C-a-4 土地・建物賃貸料	千円
C-a-5 その他の賃貸料	千円
C-a-6 通信費・交通費	千円
C-a-7 その他	千円

\*2 光熱水費は建物のどの範囲までを含むのか、具体的にお答えください。

C-b-1 光熱水費*2	千円
C-b-2 修繕費*3	千円
C-b-3 消耗品費	千円
C-b-4 土地・建物賃貸料	千円
C-b-5 その他の賃貸料	千円
C-b-6 通信費・交通費	千円
C-b-7 その他	千円

\*3 平成12年度における大規模な修繕の有無をお答えください。

1. 大規模な修繕をした
2. 大規模な修繕をしない

D-a-1 舞台芸術・芸能公演	千円
D-a-2 その他	千円

ホールでの公演

講演・教室・展示等

D-b-1 舞台芸術・芸能公演	千円
D-b-2 その他	千円

ホールでの公演

講演・教室・展示等

※必ずご記入ください。

(大項目) つづき

E 建物等資産購入費の合計

貴施設が負担したもののみお答えください。

 千円

F 減価償却費の合計

貴施設が負担したもののみお答えください。

 千円

G 積立金の合計

 千円

H その他の経費の合計

 千円

I 租税公課の合計

 千円

J 年間支出総計 (施設の経理に計上しない経費  
A-b, B-b, C-b, D-b を含む)

 千円

K 年間収支差額

 千円

(内訳)

※できる限りご記入ください。

E-1 土地・建物購入費	千円
E-2 舞台関係設備・備品費	千円
E-3 その他の設備・備品費	千円
E-4 その他	千円

F-1 土地・建物償却費	千円
F-2 舞台関係設備・備品償却費	千円
F-3 その他の設備・備品償却費	千円
F-4 その他	千円

G-1 人件費関係	千円	退職金引当金等
G-2 その他	千円	保険料等

項目	金額	備考 (内容説明など)
H-1	千円	
H-2	千円	
H-3	千円	
H-4	千円	
H-5	千円	

注：貴施設の経理に組み込まれている上記以外の事業支出等をお答えください。

年間収入総計 年間支出総計

※おさしつかえなければ、平成12年度の損益計算書、貸借対照表を同封してお送りください。

Ⅸ 平成12年度のすべての自主事業についてお答えください（ホールを使用しない自主事業、共催事業は除く）。

自主事業の数が多くて欄が足りないときは、お手数ですがコピーの上ご記入ください。  
複数のホールで自主事業を行った場合は、それぞれのホールについてご記入ください。

<p><b>*1 催し物種別は、次の分類により略号でお答えください。</b></p> <p>「オ」→オペラ 「バ」→バレエ・現代舞踊 「演」→演劇・ミュージカル 「ク」→クラシック音楽 「ポ」→ポピュラー音楽・歌謡ショー 「古」→古典芸能・日本舞踊 「講」→講演・式典・会議 「映」→映画 「そ」→その他</p>		<p><b>*2 出演者種別は、主たる出演者に対して、次の分類により略号でお答えください。</b></p> <p>「国」→国外のプロ 「外」→県外のプロ 「内」→県内のプロ 「レ」→レッスン・文化教室 「ア」→アマチュア 「大」→大学 「高」→高校 「中」→中学校・小学校・幼稚園 「そ」→その他</p>		<p><b>*3 使用ホールは、I（施設概要）のG（ホール）に基づき①～③でお答えください</b></p>		<p><b>*4 入場方法種別は、次の分類により略号でお答えください。</b></p> <p>「5」→上席が5,000円以上 「2」→上席が2,000円以上 「1」→上席が1,000円以上 「未」→上席が1,000円未満 「無」→無料 「会」→会員のみのみ 「招」→招待券・整理券による 「関」→関係者のみ 「そ」→その他</p>		<p><b>*5 事業費負担方法は、次の分類により略号でお答えください。</b></p> <p>「式」→公演の一式買い上げ 貴組織が公演の一式を買い上げ、公演側の収入の全てを保証する方式。 「部」→公演の一部買い上げ 貴組織が公演の一部を買い上げ、公演側の収入の一部を保証する方式。 「実」→実費精算 実際にかかった費用に応じて、貴組織が負担する金額と公演側が負担する金額を決める方式。 「そ」→その他</p>		<p><b>*6 事業費総額は、該当する事業のために貴組織が支出した金額をご記入ください。</b></p>	
催し題名	催し物種別*1	出演団体名	出演者種別*2	ホール 使用日数	公演回数	延入場者数	使用 ホール*3	入場方法 種別*4	入場料収入	事業費負担方法*5	事業費総額*6
1.				日	回	人			千円		千円
2.				日	回	人			千円		千円
3.				日	回	人			千円		千円
4.				日	回	人			千円		千円
5.				日	回	人			千円		千円
6.				日	回	人			千円		千円
7.				日	回	人			千円		千円
8.				日	回	人			千円		千円
9.				日	回	人			千円		千円



## IXのつづき

\*1 催し物種別は、次の分類により略号でお答えください。

「オ」→オペラ  
「バ」→バレエ・現代舞踊  
「演」→演劇・ミュージカル  
「ク」→クラシック音楽  
「ポ」→ポピュラー音楽・歌謡ショー  
「古」→古典芸能・日本舞踊  
「講」→講演・式典・会議  
「映」→映画  
「そ」→その他

\*2 出演者種別は、主たる出演者に対して、次の分類により略号でお答えください。

「国」→国外のプロ  
「外」→県外のプロ  
「内」→県内のプロ  
「レ」→レッスン・文化教室  
「ア」→アマチュア  
「大」→大学  
「高」→高校  
「中」→中学校・小学校・幼稚園  
「そ」→その他

\*3 使用ホールは、I（施設概要）のG（ホール）に基づき①～③でお答えください

\*4 入場方法種別は、次の分類により略号でお答えください。

「5」→上席が5,000円以上  
「2」→上席が2,000円以上  
「1」→上席が1,000円以上  
「未」→上席が1,000円未満  
「無」→無料  
「会」→会員のみ  
「招」→招待券・整理券による  
「関」→関係者のみ  
「そ」→その他

\*5 事業費負担方法は、次の分類により略号でお答えください。

「式」→公演の一式買い上げ  
貴組織が公演の一式を買い上げ、公演側の収入の全てを保証する方式。  
「部」→公演の一部買い上げ  
貴組織が公演の一部を買い上げ、公演側の収入の一部を保証する方式。  
「実」→実費精算  
実際にかかった費用に応じて、貴組織が負担する金額と公演側が負担する金額を決める方式。  
「そ」→その他

\*6 事業費総額は、該当する事業のために貴組織が支出した金額をご記入ください。

催し題名	催し物種別*1	出演団体名	出演者種別*2	ホール 使用日数	公演回数	延入場者数	使用 ホール*3	入場方法 種別*4	入場料収入	事業費負担方法*5	事業費総額*6
10.				日	回	人			千円		千円
11.				日	回	人			千円		千円
12.				日	回	人			千円		千円
13.				日	回	人			千円		千円
14.				日	回	人			千円		千円
15.				日	回	人			千円		千円
16.				日	回	人			千円		千円
17.				日	回	人			千円		千円
18.				日	回	人			千円		千円
19.				日	回	人			千円		千円
20.				日	回	人			千円		千円

X 自主事業の収支の例をお尋ねします。

IX（平成12年度のすべての自主事業）に挙げたもののうちから最大のものをひとつ取り上げ、事業の収支を以下にご記入ください。

A 題名：\_\_\_\_\_

B 催し物種別：該当するものに○をお付けください。

1. オペラ
2. バレエ・現代舞踊
3. 演劇・ミュージカル
4. クラシック音楽
5. ポピュラー音楽・歌謡ショー
6. 古典芸能・日本舞踊
7. 講演・式典・会議
8. 映画
9. その他

C 公演団体名：\_\_\_\_\_

項目		金額	備考
収   入	1. 入場料収入	千円	
	2. プログラム収入	千円	
	3. 放映料・その他	千円	
	4. 寄付金・補助金	千円	
	収入合計	千円	
支   出	1. 上演料	千円	公演団体への支払い基本料金
	2. 旅費等の付帯料金	千円	公演団体のための旅費・宿泊費等、上演料に含まれるときは金額の先頭に○を付ける
	3. 会場費（稽古場等）	千円	ホール使用料が無料のときは金額の先頭に○を付ける
	4. 文芸費（台本・演出等）	千円	上演料に含まれるときは金額の先頭に○を付ける
	5. 舞台費（道具・照明等）	千円	上演料に含まれるときは金額の先頭に○を付ける
	6. 運搬費（道具等）	千円	上演料に含まれるときは金額の先頭に○を付ける
	7. 事務費	千円	
	8. 宣伝費・切符販売経費	千円	
	9. 謝金（アルバイト等）	千円	
	10. その他（記録費等）	千円	
支出合計		千円	
収支差額		千円	

※このアンケートの集計結果は、ご希望の方にお送りしたいと思います。ご希望の有無をお知らせください。

1. 報告不要
2. 報告希望

どうもありがとうございました。